

## 平成26年度 第12回理事会

日 時 平成27年3月25日（水） 15:30～

場 所 森林総合研究所 特別会議室

### I. 議 題

1. 平成27年度計画(案)について
2. 平成27年4月1日における組織改編(案)について
3. (独)森林総合研究所の規程等の改正について
4. 運営費交付金債務(繰越金)の使途について
5. 森林農地整備センター職員の募集について(案)
6. 監事監査報告について
7. 役職員給与等の規程の一部改正について(案)

### II. 報 告

1. (独)森林総合研究所における不適正な経理処理事案について
2. 業務方法書及び中期計画の変更について
3. 平成26年度水源林造成事業の実施状況について
4. 水源林造成事業リスク管理委員会の設置について
5. 森林農地整備センターのコンプライアンス推進への取組について
6. その他

## 資 料

- I－１．平成２７年度計画(案)について
- I－２．平成２７年４月１日における組織改編(案)について
- I－３．(独)森林総合研究所の規程等の改正について
- I－４．運営費交付金債務(繰越金)の使途について
- I－５．森林農地整備センター職員の募集について(案)
- I－６．監事監査報告について
- I－７．役職員給与等の規程の一部改正について(案)
- II－１．業務方法書及び中期計画の変更について
- II－２．平成２６年度水源林造成事業の実施状況について
- II－３．水源林造成事業リスク管理委員会の設置について
- II－４．森林農地整備センターのコンプライアンス推進への取組について
- II－５．主要行事（平成２７年２月１０日～平成２７年３月２４日）

中期計画（案）・26年度計画・27年度計画（案）対照表

中 期 計 画（案）		平成27年度計画（案）	
農林水産省指令	26林整研第 平成27年 月 日	26森林総研第 平成27年 月 日	26森林総研第 平成27年 月 日
<p>独立行政法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）は、森林・林業・木材産業と林木育種に関する研究開発を一体的に実施する我が国最大の研究機関であり、これまで森林・林業及び木材利用の分野における総合的な研究開発を通じて中核的な役割を担ってきた。</p> <p>今後に向けては、我が国の成長戦略の一環をなす「森林・林業再生プラン」を踏まえ、以下「森林・林業再生プラン」という。）を指針として、森林の多面的機能を確保しつつ林業・木材産業の再生と木材利用を通じた低炭素社会の構築を目指す。森林資源を最大限に活用することにより雇用・環境にも貢献していく政策の推進が期待されている。新たに制定された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成22年法律第36号。以下「公共建築物等木材利用促進法」という。）の下では、国内で生産された木材等の利用促進を通じた林業の持続的かつ健全な発展、森林の適正な整備及び木材の自給率向上に向けた取組が一層求められている。</p> <p>さらに、グリーン・イノベーション（環境エネルギー分野革新）を通じて「低炭素社会」を実現していく上でも、森林の整備とそこから生産される木材を余すところなく利用することを繰り返すこと「森林資源の循環利用」の取組が地球温暖化防止、持続可能な社会の構築にとって益々重要となっている。</p> <p>このような森林・林業政策上の優先事項を十分踏まえ、とりわけ「森林・林業基本計画」（平成23年7月26日閣議決定）、「生物多様性国家戦略2012～2020」（平成24年9月28日閣議決定）、「第四期科学技術基本計画」（平成23年8月19日閣議決定）等の我が国の最新の国家的な戦略、総合的な施策の推進に貢献するため、研究所は、中期目標に従い、その達成に向けた研究開発の重点的な実施に更なる努力を傾ける。これらの取組により独立行政法人に求められるミッションを有効かつ効率的に果たし、成果の社会還元を通じて産業と科学技術の発展に最大限の貢献をする。</p> <p>また、水源林造成事業については、「森林・林業再生プラン」の下、森林所有者の自助努力等のみに基づいては適切な整備が図られない等について広葉樹等の現地植生を確保する観点から、林の造り直し等を行うとともに特定中山間地整備事業及び保全整備事業を並びに緑幹線林道に係る債権管理業務及び保全管理業務を含む（以下「機構」という。）解散に伴い承継した事業等の適切な実施を図る。</p> <p>さらに、平成27年4月1日から研究所の新たな業務となる森林保険は、火災、気象災害及び噴火災による損害を補償する総合的な保険であり、森林所有者自らに災害に備える唯一のセーフティ</p>		<p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条第1項の規定に基づき、平成23年3月31日付けをもって認可（平成23年6月30日変更認可）された独立行政法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）中期計画を達成するため、同法第31条の定めるところにより、次のとおり平成26年度の業務運営に関する計画を定める。</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条第1項の規定に基づき、平成23年3月31日付けをもって認可（平成27年〇月〇日変更認可）された独立行政法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）中期計画を達成するため、同法第31条の定めるところにより、次のとおり平成27年度の業務運営に関する計画を定める。</p>	

ネット手段であるとともに、林業経営の安定と被災後の再造林の促進による森林の多面的機能の発揮のために必要不可欠なものである。移管後最初の中期計画（1年間）においては、円滑な承継を確実に行うとともに、被保険者へのサービスの向上、業務の効率化のために必要な業務運営の見直し及び改善の着実な実施を図る。

<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>
<p>1 研究開発の推進</p> <p>「森林・林業再生プラン」や「公共建築物等木材利用促進法」など森林・林業政策上の優先事項を踏まえ、多様な社会ニーズに対応した研究開発を推進するため、「森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発」及び「林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発」に関する研究を行うとともに、地球温暖化対策や森林の有効な多面的機能の発揮等については「地球温暖化の防止、水源の適養、国土の保全、生物多様性の保全等」の森林の機能の高度利用に向けた研究「林業」を行う。</p> <p>これらの研究を効率的・効果的に遂行するために、「地域に对应した多様な森林管理技術の開発」をはじめ、以下のAからIまでに掲げる9課題を重点的に進める。</p> <p>I すでに掲げる9課題を重点的に進める情報とすること、また、研究基盤となる情報の収集と整備を推進するとともに、林木、育苗を積極的に推進するなどの観点から林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布を行う。</p>	<p>1 研究開発の推進</p> <p>「森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略」(平成24年9月林野庁策定)に示された、森林・林業政策上の優先事項を踏まえ、多様な社会ニーズに対応した研究開発を推進するため、「森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発」(平成25年12月農林水産業・地域の活力創造本部決定)で方向付けられた「林業の成長産業化」を実現するため、以下のAからIに掲げる9課題を重点的に推進する。特に、豊富な森林資源の循環利用を促進するため、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築、新たな木材需要の創出に向けた技術開発等に積極的に取り組む。</p> <p>こうした研究開発を支える基盤的な知見を収集・蓄積するとともに、特定母樹の指定等に向けて林木育苗を積極的に推進するとともに、林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布を行う。</p>	<p>1 研究開発の推進</p> <p>「森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略」(平成24年9月林野庁策定)に示された、森林・林業政策上の優先事項を踏まえ、多様な社会ニーズに対応した研究開発を推進するため、「森林・林業の成長産業化」を実現するため、以下のAからIに掲げる9課題を重点的に推進する。特に、豊富な森林資源の循環利用を促進するため、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築、新たな木材需要の創出に向けた技術開発等に積極的に取り組む。</p> <p>こうした研究開発を支える基盤的な知見を収集・蓄積するとともに、特定母樹の指定等に向けて林木育苗を積極的に推進するとともに、林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布を行う。</p>
<p>(1) 森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発</p> <p>A 地域に对应した多様な森林管理技術の開発</p> <p>国産材の供給拡大と環境に調和した施設の推進に向けて、地域の特性に对应し皆伐や更新と公益的機能の関係を生かすよう、多様な施設システムに对应した森林管理技術の開発及び森林の機能発揮のための森林資源情報の活用技術の開発を行う。</p> <p>B 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発</p> <p>国産材の安定供給の低コスト・高効率化により国産材の安定供給体制を構築するため、路網整備と機械化等による素材生産と流通の低コスト化技術の開発及び国産材の効率的な供給のための林業経営・流通システムの開発を行う。</p>	<p>(1) 森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発</p> <p>A 地域に对应した多様な森林管理技術の開発</p> <p>国産材の持続的生産のため、雪域においてコンテナ苗と雪苗の比較試験を行い、地域環境や樹種ごとのコンテナ苗の成長特性を明らかにする。地域資源を活用した多様な森林管理技術の開発に向けて、土壌の理化特性に及ぼす降雨や火山灰等の影響を評価し、森林の物質循環を維持するための診断指標を策定する。</p> <p>現在の更新状況を明らかにし、更新初期における経過と成林状況との関係の解明を、在来生物の変化や外来種の増加などの生物相の変化や市民による管理作業の内容や規模の実態を明らかにし、生物相保全と市民参加を考慮した都市近郊林管理作業の適用ガイドラインを作成する。</p> <p>B 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発</p> <p>路網整備と機械化等による素材生産の低コスト化に向けて、中距離対応型架線集材システムと機械作業を明らかにして、急傾斜地における低コスト機械作業システムを提示する。施設シミュレーションシステムを用いてさまざまな立地・施設条件について林業採算性を比較して最適条件を示す。</p> <p>国産材の効率的な供給のため、地域の森林資源量、成長量を予測する地域森林資源管理システムを構築し、林業シナリオを評価する手法を試作する。</p>	<p>(1) 森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発</p> <p>A 地域に对应した多様な森林管理技術の開発</p> <p>国産材の持続的生産のため、低コスト再造林システムの提案に向けて、異なる地域や環境でのコンテナ苗の特性や植栽効率等を踏まえて、地域に応じた苗木植栽技術の開発を提示する。地域資源を活用した多様な森林管理技術の開発に向けて、土壌の理化特性と樹木の養分特性に基づいて、森林の物質循環を維持するための診断指標を策定する。</p> <p>地域の特性を考慮した多様な施設システム構築のため、北方林の天然更新可能性の予測と天然更新補助作業の手法を、方林から地域レベルで天然更新の適否を判断する手法を開発する。スギの天然更新について、スギ実生の発生動態から更新機会が制限されるメカニズムを解明する。</p> <p>B 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発</p> <p>北方林業における低コスト造林システムと全機械化伐出システムを組み合わせた伐採・造林一貫システムを構築して、その適用条件とコストの評価を行う。</p> <p>川上・川下連携のための効率的な流通システム開発のため、コーディネート組織の需給調整機能を解明する。森林経営の経済分析手法を開発し、林業所得拡大方策を提案する。</p>



<p>(2) 林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発</p> <p>C 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発 住宅・公共建築物等への木材利用を促進し、国産材自給率の向上に資するため、木材利用促進のための加工システマの高度化及び住宅・公共建築物等の木造・木質化に向けた高信頼・高快適化技術の開発を行う。</p> <p>D 新規需要の獲得に向けた木質バイオオマスの総合利用技術の開発 可能な未利用木質バイオオマスを活用し、低炭素型社会の構築や地域の活性化に寄与するため、木質バイオオマスの安定供給と地域利用システマの構築及び木質バイオオマスの変換・総合利用技術の開発を行う。</p>	<p>(2) 林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発</p> <p>C 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発 品質・樹種・産地等の判別技術を高度化するために、解剖学的に識別が困難な樹種を非破壊で識別する技術及び産地判別を効率化する技術を開発する。木材自給率50%の達成に向けて、未利用木材を有効利用するために、国産広葉樹チップの用途性を解明する。木質ボードの長期耐久性を適切に評価するため、様々な劣化条件と木質ボードの強度・性能の関係を検討する試験方法を開発する。住宅におけるシロアリ被害を迅速に診断するために、木材内部のシロアリの非接触で検出する技術を開発する。</p> <p>D 新規需要の獲得に向けた木質バイオオマスの総合利用技術の開発 木質バイオオマス利用により地域全体として経済性のある利用システマを構築するため、木質バイオオマスエネルギー事業支援システマを開発する。抽出成分の健康増進機能を開発するとともに、枝葉から有用成分を抽出した残渣を利用した空気浄化資材を開発する。新しいリグニン系コンクリート化学混和剤の分散性及び保持性能等を評価し、市販品同等以上の性能を持つ多機能のコンクリート化学混和剤を開発する。ナノセ룰ロースの特性である増粘性や分散安定性という性質を生かした新素材を開発するために、必要な機能の発現に適した生産条件を決定する。</p>	<p>(2) 林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発</p> <p>C 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発 国産材加工技術の効率化のために、作業時間分析に基づき、スギ大径木から心去り角製品を生産する製材コストを明らかにする。木材製品の品質管理のために、重量測定が不要な強度性能の非破壊的な評価技術を開発する。イクルボードを開発し、その品質管理手法を確立する。木造住宅の信頼性向上のため、シロアリの野外における生息状況と気象環境等との関係を解明する。</p> <p>D 新規需要の獲得に向けた木質バイオオマスの総合利用技術の開発 木質バイオオマスの経済性のある利用システマを構築するため、今中期計画中に行った研究の成果を整理し、経済的に成り立ちうる木質バイオオマスのエネルギー利用ビジネスモデルの提案を行う。トレフアークシジョン燃料の連続生産、小規模利用技術の実用化に向けた装置運転データの収集及びペレット燃料利用実証を行う。製造リグニンをベンチプラントにおいてキログラムレベルで製造し、各アプリケーション技術開発に供給できる体制を確立する。プロダクトプラスチック (WPC) の耐久性向上に寄与するウッドギヤの添加剤としての機能を明らかにする。</p>
<p>(3) 地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究</p> <p>E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発 森林、林業、木材利用等による総合的な温暖化対策のため、炭素動態観測手法の精緻化と温暖化適応及び緩和技術の開発並びに森林減少・森林劣化の評価手法と対策技術の開発を行う。</p>	<p>(3) 地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究</p> <p>E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発 我が国の森林・林業・木材生産による炭素量変化の将来予測を行う統合モデルを完成し、それを用いて適切な施策を評価・提案する手法を開発する。主要な天然林の優占樹種について温暖化影響予測により脆弱性を評価するとともに適応策を提示する。モニタリング手法、時系列の土地被覆分類等を活用して森林炭素蓄積量の変化を算定するとともに、REDD プラサスに関わる対象国の制度・政策に関わるポイントメントを分析し、それらの成果を踏まえて REDD プラサ Cookbook とガイドラインを改訂する。時系列高分解能衛星画像より樹冠消失を検出し、森林劣化を観測する技術を開発する。</p>	<p>(3) 地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究</p> <p>E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発 森林炭素蓄積量調査データの分析により炭素蓄積量の時空間変動の特徴や要因を明らかにし、モニタリング手法の精緻化を図る。タフワン観測により構築したパラメータを活用し、炭素動態に關して光環境観測手法を精緻化する。枯死木の枯死後年数と分解率のデータを利用し、枯死木の炭素動態の予測手法を精緻化する。熱帯森林劣化地域で実施される森林修復事業において、修復後の森林に期待する生態系サービスに応じた修復戦略を明らかにする。100種以上の熱帯林樹種の樹高に応じた光合成特性を明らかにする。</p>
<p>F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発</p>	<p>F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発 アジアモンスーン地域熱帯林における人間活動にともなう森林劣化等、炭素散量に及ぼす放射能汚染の調査・研究によって明らかになる森林生態系の放射性セシウム動態を明らかにする。</p>	<p>F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発 水文観測に基づき、地球温暖化の進行が水資源賦存量や流況等に与える影響を総合的に評価する。これまでの研究成果に加えて、風化に関わる水質成分の流動過程の解明をすることによって、渓流水の水質形成過程の変動予測手法の精度向上をさせる。した山地災害について、現地調査もとに地形、地質、植生、気象・積雪条件等の発生環境から発生メカニズムを推定し、長期的な気候変動との関係を解析する。</p>

<p>G 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発 病虫獣害による森林被害を防ぎ、生物多様性保全に配慮した持続可能な森林管理を行うため、シカ等による生物害に対処する環境低負荷型の被害軽減・共存技術の開発及び生物多様性を保全するための森林管理・利用技術の開発を行う。</p>	<p>津波耐性予測図を作成する。</p> <p>G 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発 森林の強いインパクトを緩和するため、カウ定地域に繰り返し強い捕獲圧をかけることによりシカ害を体数が低減されることを実証する。また、ナラ枯れ被害を軽減するため、木材利用と森林再生を目的とする効果的なナラ枯れ管理手法を開発する。日本の冷温帯林における主要樹種のブナ、堅果豊凶メカニズム解明のために、貯蔵資源が結実の豊凶作に及ぼす影響について、野生動物個体群の遺伝的エゾヤチネズミをモデルとして、野生動物個体群の遺伝的多様性の維持に雌雄の移動・分散行動が果たす役割を明らかにする。</p>	<p>G 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発 シカ個体数管理のための捕獲シカ場における肉腐病の被害現状を明らかにする。亜熱帯域島嶼における肉腐病の被害現状と伝播様式を明らかにし、その発生や拡大に関する要因を評価する。 REDD プラス環境セーフガードについて国際的枠組みに沿った参画の促進につながるあり方を明らかにする。シカの採食圧による森林の下層植生衰退が鳥類群集に与える影響を評価する。</p>
<p>(4) 林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究</p> <p>H 高速育種等による林木の新品種の開発 林木の優良種苗の早期確保に向けて、林業の再生と国土・環境保全に資する250品種の開発を行う。また、長期間を要する林木育種の高速化を図るとともに、多様なニーズに対応するための育種技術を開発する。</p>	<p>(4) 林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究</p> <p>H 高速育種等による林木の新品種の開発 検定の進捗状況を踏まえ、概ね55品種を目標として幹重量の大きいヒノキ品種等の新品種を開発するとともに、エリートツリーの開発を推進するため、検定林データ収集、候補木の選抜、適時に人工交配等を進める。また、開発したエリートツリー等を特定母樹に申請する。 林木育種の高速化を図るため、早期選抜に用いるDNAマーカー開発に必要なスギのDNA情報及び形質データの取得を進めるとともに、スギの材質等の有用形質と連鎖したマーカーの解析を進める。 生育環境への適応性を解明するため、スギの広域での産地試験を進めるとともに、GISを用いたスギの次世代の産地データの解析を行い、成長と生育環境との関係性の検定林データとの比較を行い、温暖化適応策に資する耐病性に優れたテリハボクク及び耐乾燥性に優れたメリアの品種開発に向け、台湾、太平洋共同体事務局（SPC）、ケニアとの共同研究に基づき、テリハボクの海外での産地試験に着手するとともに、メリアのDNAマーカーを開発する。</p>	<p>(4) 林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究</p> <p>H 高速育種等による林木の新品種の開発 検定の進捗状況を踏まえ、概ね60品種を目標として初期成長の早いスギ品種等の新品種を開発するとともに、エリートツリーの開発を推進するため、検定林データの収集、候補木の選抜、適時に人工交配等を進める。また、開発したエリートツリー等を特定母樹に申請する。 林木育種の高速化を図るため、早期選抜に用いるDNAマーカー開発に必要なスギのDNA情報及び形質データの取得を進め、スギの材質等の有用形質と連鎖したマーカーのとりまどめを行うとともに、ゲノム情報を利用した育種高速化の技術を体系化する。 また、関係機関と連携して、海岸林再生に必要なマツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ苗木の大量増殖技術を開発する。さらに、温暖化に伴う気候変動への適応策に資するため、耐風性に優れたテリハボクの品種開発に向け、台湾、太平洋共同体事務局（SPC）との共同研究に基づき、日本産・台湾産・フィジー産テリハボク家系の評価を進める。耐乾燥性に優れたメリアについては、ケニアとの共同研究で、これまでに開発してきたDNAマーカーを用いたメリア天然林等の遺伝構造解析を進める。</p>
<p>I 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発 森林資源の有効利用、新需要の創出及び林木育種の高度化のため、林木遺伝資源の収集、保存・評価技術の開発とゲノム情報を活用した森林植物の遺伝的多様性の解明と保全・評価技術の開発、樹木及びきのこ等微生物の生物機能の解明と利用技術の開発並びにバイオテクノロジーの育種への利用技術の開発を行う。</p>	<p>I 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発 効果的な遺伝資源の収集・保存を行うために、有用性等から重点的に収集する樹種を選択するとともに、各樹種の保存状況、天然分布情報、遺伝情報を集積し、実効性の高い収集・保存手法を開発する。 森林植物の遺伝的多様性保全のため、全国のサクラの遺伝資源をDNAで解析してサクラ品種の管理体制を構築する。また、熱帯林のフタバガキ科の複数樹種で遺伝子流動を明らかにし、フタバガキ科保全のための遺伝的ガイドラインを作成する。</p>	<p>I 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発 効果的な遺伝資源の保存のため、マツ材線虫病の拡大で消滅が懸念されるアカマツ天然林の林分構造の変化と遺伝的多様性に及ぼす影響を解明し、生息域内保存の遺伝資源の適切な管理方針を提示する。 30年生アカマツ相互移植試験地を用いて、生存と成長及び形質に与える効果を解析し、配列情報で分類の同定を行うDNAバーコードを用いて、日本産樹木はまた約77%の種でしか種同定ができない。そこで、新たなバーコード領域を開発して種同定の精度を高め、さく葉標本など多様なサンプルから抽出したDNAからバーコード配列を解読する手法を開発して汎用性を高めることで、DNAバーコードシステムの充実を図る。 高ストレス耐性を付与した組換え樹木の開発に向け、Gols過剰発現プロンプタについて、水分生理的な観点から耐塩性の評価を行う。また、樹木の生物機能の解明と利用技術の開発の</p>

	(5) 研究基盤となる情報の収集・整備・活用	研究の基盤となる情報を収集するため、全国に配置された収獲試験地等における森林の成長・動態調査、森林水文モニタリング、積雪観測等の各種モニタリングを実施するとともに、木材の材質・識別等の有用な情報を整備しウェブサイトに公開する。	(6) 林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種子等の生産及び配布 ア 林木遺伝資源の収集、保存及び配布 貴重な林木遺伝資源及び育種素材の確保のため、スギ等の育種素材として利用価値の高いもの、クロビイタヤなどの絶滅危惧種・天然記念物等に枯損の危機に瀕しているもの、その他他樹種を構成する多様な樹種について、概ね1,200点を探索・収集する。また、生息域内外における林木遺伝資源の適切な効率的な保存に努め、増殖・配布した遺伝資源については、その特性の評価を行うとともに、配布に活用する。 イ この類等の遺伝資源の収集、保存及び配布 きのこ類等の菌糸体の遺伝資源について、概ね100点を探索・収集し、増殖・配布に活用する。 ウ 種苗等の生産及び配布 都道府県等による第2世代精英樹種（穂）圃場の整備に資するため、精英樹特性情報を提供する。また、都道府県等に新品種の苗木について、都道府県等の要望する期間内に全件数の90%以上を配布することを目標に、計画的な生産と適期配布に努める。	バイオテクノロジーの育種への利用技術を開発するため、各地の遺伝子組換え無花粉スギのアレロパシー活性を調べ、生物多様性に与える影響を評価する。高血圧や認知症改善の成分を含むカキガクザラを解析する。	バイオテクノロジーの育種への利用技術を開発するため、各地の遺伝子組換え無花粉スギのアレロパシー活性を調べ、生物多様性に与える影響を評価する。高血圧や認知症改善の成分を含むカキガクザラを解析する。
	(5) 研究基盤となる情報の収集・整備・活用	研究開発を支える基盤データ及び情報を収集するため、各地の収獲試験地や固定試験施設等における水質や動植物のモニタリング、森林物理試験施設等における水質や動植物のモニタリング、積雪観測等の各種モニタリングを実施するとともに、木材の材質・識別等の有用な情報を整備しウェブサイトに公開する。	(6) 林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種子等の生産及び配布 ア 林木遺伝資源の収集、保存及び配布 貴重な林木遺伝資源及び育種素材の確保のため、スギ等の育種素材として利用価値の高いもの、クロビイタヤなどの絶滅危惧種・天然記念物等に枯損の危機に瀕しているもの、その他他樹種を構成する多様な樹種について、概ね1,200点を探索・収集する。また、生息域内外における林木遺伝資源の適切な効率的な保存に努め、増殖・配布した遺伝資源については、その特性の評価を行うとともに、配布に活用する。 イ この類等の遺伝資源の収集、保存及び配布 きのこ類等の菌糸体の遺伝資源について、概ね100点を探索・収集し、増殖・配布に活用する。 ウ 種苗等の生産及び配布 都道府県等による第2世代精英樹種（穂）圃場の整備に資するため、精英樹特性情報を提供する。また、都道府県等に新品種の苗木について、都道府県等の要望する期間内に全件数の90%以上を配布することを目標に、計画的な生産と適期配布に努める。	機能性成分のアルカロイド類を効率的に生産するため、機能性樹木であるアカギザラの根の液体培養条件を解明する。	機能性成分のアルカロイド類を効率的に生産するため、機能性樹木であるアカギザラの根の液体培養条件を解明する。
	(5) 研究基盤となる情報の収集・整備・活用	研究開発を支える基盤データ及び情報を収集するため、各地の収獲試験地や固定試験施設等における水質や動植物のモニタリング、森林物理試験施設等における水質や動植物のモニタリング、積雪観測等の各種モニタリングを実施するとともに、木材の材質・識別等の有用な情報を整備しウェブサイトに公開する。	(6) 林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種子等の生産及び配布 ア 林木遺伝資源の収集、保存及び配布 貴重な林木遺伝資源及び育種素材の確保のため、スギ等の育種素材として利用価値の高いもの、クロビイタヤなどの絶滅危惧種・天然記念物等に枯損の危機に瀕しているもの、その他他樹種を構成する多様な樹種について、概ね1,200点を探索・収集する。また、生息域内外における林木遺伝資源の適切な効率的な保存に努め、増殖・配布した遺伝資源については、その特性の評価を行うとともに、配布に活用する。 イ この類等の遺伝資源の収集、保存及び配布 きのこ類等の菌糸体の遺伝資源について、概ね100点を探索・収集し、増殖・配布に活用する。 ウ 種苗等の生産及び配布 都道府県等による第2世代精英樹種（穂）圃場の整備に資するため、精英樹特性情報を提供する。また、都道府県等に新品種の苗木について、都道府県等の要望する期間内に全件数の90%以上を配布することを目標に、計画的な生産と適期配布に努める。	このほか、要請に応じて木材等の標本の生産及び配布を行う。	このほか、要請に応じて木材等の標本の生産及び配布を行う。
	(5) 研究基盤となる情報の収集・整備・活用	研究開発を支える基盤データ及び情報を収集するため、各地の収獲試験地や固定試験施設等における水質や動植物のモニタリング、森林物理試験施設等における水質や動植物のモニタリング、積雪観測等の各種モニタリングを実施するとともに、木材の材質・識別等の有用な情報を整備しウェブサイトに公開する。	(6) 林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種子等の生産及び配布 ア 林木遺伝資源の収集、保存及び配布 貴重な林木遺伝資源及び育種素材の確保のため、スギ等の育種素材として利用価値の高いもの、クロビイタヤなどの絶滅危惧種・天然記念物等に枯損の危機に瀕しているもの、その他他樹種を構成する多様な樹種について、概ね1,200点を探索・収集する。また、生息域内外における林木遺伝資源の適切な効率的な保存に努め、増殖・配布した遺伝資源については、その特性の評価を行うとともに、配布に活用する。 イ この類等の遺伝資源の収集、保存及び配布 きのこ類等の菌糸体の遺伝資源について、概ね100点を探索・収集し、増殖・配布に活用する。 ウ 種苗等の生産及び配布 都道府県等による第2世代精英樹種（穂）圃場の整備に資するため、精英樹特性情報を提供する。また、都道府県等に新品種の苗木について、都道府県等の要望する期間内に全件数の90%以上を配布することを目標に、計画的な生産と適期配布に努める。	被保険者の利便性の確保 森林保険契約の引受けや保険金の支払等について、被保険者の利便性を低下させないよう、必要な人材の確保、業務委託の導入促進 災害によって林業の再生産が阻害されることを防止するとともに林業経営の安定を図るため、森林所有者に対する働きかけや林業関係団体を通じた広報活動、民間企業への働きかけ等により、森林保険の加入促進を図る。	被保険者の利便性の確保 森林保険契約の引受けや保険金の支払等について、被保険者の利便性を低下させないよう、必要な人材の確保、業務委託の導入促進 災害によって林業の再生産が阻害されることを防止するとともに林業経営の安定を図るため、森林所有者に対する働きかけや林業関係団体を通じた広報活動、民間企業への働きかけ等により、森林保険の加入促進を図る。
	(5) 研究基盤となる情報の収集・整備・活用	研究開発を支える基盤データ及び情報を収集するため、各地の収獲試験地や固定試験施設等における水質や動植物のモニタリング、森林物理試験施設等における水質や動植物のモニタリング、積雪観測等の各種モニタリングを実施するとともに、木材の材質・識別等の有用な情報を整備しウェブサイトに公開する。	(6) 林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種子等の生産及び配布 ア 林木遺伝資源の収集、保存及び配布 貴重な林木遺伝資源及び育種素材の確保のため、スギ等の育種素材として利用価値の高いもの、クロビイタヤなどの絶滅危惧種・天然記念物等に枯損の危機に瀕しているもの、その他他樹種を構成する多様な樹種について、概ね1,200点を探索・収集する。また、生息域内外における林木遺伝資源の適切な効率的な保存に努め、増殖・配布した遺伝資源については、その特性の評価を行うとともに、配布に活用する。 イ この類等の遺伝資源の収集、保存及び配布 きのこ類等の菌糸体の遺伝資源について、概ね100点を探索・収集し、増殖・配布に活用する。 ウ 種苗等の生産及び配布 都道府県等による第2世代精英樹種（穂）圃場の整備に資するため、精英樹特性情報を提供する。また、都道府県等に新品種の苗木について、都道府県等の要望する期間内に全件数の90%以上を配布することを目標に、計画的な生産と適期配布に努める。	2 森林保険業務の推進 (1) 被保険者の利便性の確保 森林保険契約の引受けや保険金の支払等について、被保険者の利便性を低下させないよう、必要な人材の確保、業務委託の導入促進 災害によって林業の再生産が阻害されることを防止するとともに林業経営の安定を図るため、森林所有者に対する働きかけや林業関係団体を通じた広報活動、民間企業への働きかけ等により、森林保険の加入促進を図る。	2 森林保険業務の推進 (1) 被保険者の利便性の確保 森林保険契約の引受けや保険金の支払等について、被保険者の利便性を低下させないよう、必要な人材の確保、業務委託の導入促進 災害によって林業の再生産が阻害されることを防止するとともに林業経営の安定を図るため、森林所有者に対する働きかけや林業関係団体を通じた広報活動、民間企業への働きかけ等により、森林保険の加入促進を図る。

営の確保のための内部ガバナンスの高度化		営の確保のための内部ガバナンスの高度化	
3 水源林造成事業等の推進		2 水源林造成事業等の推進	
(1) 水源林造成事業		(1) 水源林造成事業	
ア	事業の重点化の実施 効果的な事業推進の観点から、新規契約については、2以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源涵養機能の強化を図る重要性が高い流域内の箇所に限定する。	ア	事業の重点化の実施 効果的な事業推進の観点から、新規契約については、2以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源涵養機能の強化を図る重要性が高い流域内の箇所に限定する。
	事業の実施手法の高度化のための措置 a 公益的機能の高度発揮 水源涵養機能等の森林の有する公益的機能を持続的かつ高度に発揮させる観点から、新規契約については、広葉樹等の現地植生を活かした長伐期で、かつ主伐時の伐採面積を縮小、分散化する施策方法に限定した契約とする。また、既契約分については、現況等を踏まえつつ、長伐期施業、複数の樹冠層へ誘導する複層林施業等に施業方法を見直す。		イ
イ		イ	
b		b	
c		c	
①		①	
②		②	

営の確保のための内部ガバナンスの高度化		営の確保のための内部ガバナンスの高度化	
3 水源林造成事業等の推進		2 水源林造成事業等の推進	
(1) 水源林造成事業		(1) 水源林造成事業	
ア	事業の重点化の実施 効果的な事業推進の観点から、新規契約については、2以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源涵養機能の強化を図る重要性が高い流域内の箇所に限定する。	ア	事業の重点化の実施 効果的な事業推進の観点から、新規契約については、2以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源涵養機能の強化を図る重要性が高い流域内の箇所に限定する。
	事業の実施手法の高度化のための措置 a 公益的機能の高度発揮 水源涵養機能等の森林の有する公益的機能を持続的かつ高度に発揮させる観点から、新規契約については、広葉樹等の現地植生を活かした長伐期で、かつ主伐時の伐採面積を縮小、分散化する施策方法に限定した契約とする。また、既契約分については、現況等を踏まえつつ、長伐期施業、複数の樹冠層へ誘導する複層林施業等に施業方法を見直す。		イ
イ		イ	
b		b	
c		c	
①		①	
②		②	

<p>る。なお、その施工に当たっては間伐材の活用に努める。</p>	<p>d 森林整備技術の高度化 ① 森林施業のコスト削減、列状間伐、複層林施業及び丈夫で簡易な路網整備等の技術について、職員及び造林者等を対象とした整備局毎の各検討会を年1回以上開催する。 ② 事業に対する研究者等の指導・助言や事業地のフィールド活用などにより、研究開発と連携した取組を推進する。 ③ 森林整備センターの有する技術や施業を通じて地域の森林整備に貢献するため、水源林造成事業の契約地の周辺森林と一体的な路網整備や間伐等の推進に努める。</p>	<p>ウ 事業内容等の広報推進 森林整備技術の普及・啓発に向け、各種の研究発表会等において2件以上発表する。 また、水源林造成事業に対する国民各層の理解の醸成のため、対外発表内容や事業効果、効果事例、地域に貢献する活動等をウェブサイト(ホームページ)、広報誌等により広報するとともに、平成25年度分収造林契約実績のウェブサイトへの掲載等事業実施の透明性を高めるため情報公開を推進する。 さらに、事業効果の情報提供を推進する観点から、引き続きモデル水源林におけるデータの蓄積を実施する。</p> <p>エ 事業実施コストの構造改善 水源林造成事業については、「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター」等により更に徹底した造林コストの削減に取り組み、平成24年度において平成19年度と比較して15%の総合的なコスト構造改善を達成する。また、森林整備事業全体の動向を踏まえつつ作業工程を見直すなど公益的機能発揮の確保に必要な森林施業のコストの削減に向けた取組を徹底する。</p>	<p>(2) 特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業</p> <p>ア 計画的で的確な事業の実施 a 事業の計画的な実施 ① 特定中山間保全整備事業については、やむを得ない理由がない限り平成25年度中に、事業実施中の2区域を完了する。 ② 農用地総合整備事業については、やむを得ない理由がない限り平成24年度中に、事業実施中の1区域を完了する。 ③ 事業を計画的に実施する観点から、関係地方公共団体等との連携を図るため、適時適切な事業実施状況の説明等を実施する。</p>	<p>b 期中評価の反映 期中評価結果を計画に確実に反映させるため、事業関係者の意向把握に努めつつ、必要な事業計画の見直しを行う。</p>
-----------------------------------	--	--	--	---

<p>る。なお、その施工に当たっては間伐材の活用に努める。</p>	<p>d 森林整備技術の高度化 ① 森林施業のコスト削減、列状間伐、複層林施業及び丈夫で簡易な路網整備等の技術について、職員及び造林者等を対象とした整備局毎の各検討会を年1回以上開催する。 ② 事業に対する研究者等の指導・助言や事業地のフィールド活用などにより、研究開発と連携した取組を推進する。 ③ 森林農地整備センターの有する技術や施業を通じて地域の森林整備に貢献するため、水源林造成事業の契約地の周辺森林と一体的な路網整備や間伐等の推進に努める。</p>	<p>ウ 事業内容等の広報推進 森林整備技術の普及・啓発に向け、各種の研究発表会等において2件以上発表する。 また、水源林造成事業に対する国民各層の理解の醸成のため、対外発表内容や事業効果、効果事例、地域に貢献する活動等をウェブサイト(ホームページ)、広報誌等により広報するとともに、平成25年度分収造林契約実績のウェブサイトへの掲載等事業実施の透明性を高めるため情報公開を推進する。 さらに、事業効果の情報提供を推進する観点から、モデル水源林におけるこれまでの調査結果の中間とりまとめを行い、ウェブサイト(ホームページ)に公表するとともに、引き続きデータ蓄積を実施する。</p> <p>エ 事業実施コストの構造改善 (削除)</p> <p>森林整備事業全体の動向を踏まえつつ作業工程を見直すなど公益的機能発揮の確保に必要な森林施業のコストの削減に向けた取組を徹底する。</p>	<p>(2) 特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業</p> <p>計画的で的確な事業の実施 特定中山間保全整備事業等の完了後の評価に係る業務(社会経済情勢の変化等に関する基礎的資料の作成を含む。)を確実に行う。</p> <p>(削除)</p>	
-----------------------------------	--	---	---	--

	<p>d 森林整備技術の高度化 ① 森林施業のコスト削減、列状間伐、複層林施業及び丈夫で簡易な路網整備等の技術について、職員及び造林者等を対象とした整備局毎の各検討会を年1回以上開催する。 ② 事業に対する研究者等の指導・助言や事業地のフィールド活用などにより、研究開発と連携した取組を推進する。 ③ 森林整備センターの有する技術や施業を通じて地域の森林整備に貢献するため、水源林造成事業の契約地の周辺森林と一体的な路網整備や間伐等の推進に努める。</p>	<p>ウ 事業内容等の広報推進 森林整備技術の普及・啓発に向け、各種の研究発表会等において2件以上発表する。 また、水源林造成事業に対する国民各層の理解の醸成のため、対外発表内容や事業効果、効果事例、地域に貢献する活動等をウェブサイト(ホームページ)、広報誌等により広報するとともに、平成26年度分収造林契約実績のウェブサイトへの掲載等事業実施の透明性を高めるため情報公開を推進する。 さらに、事業効果の情報提供を推進する観点から、引き続きモデル水源林におけるデータの蓄積を実施するとともに、中間取りまとめ結果を研究発表会等を活用し広報する。</p> <p>エ 事業実施コストの構造改善</p> <p>森林整備事業全体の動向を踏まえつつ作業工程を見直すなど公益的機能発揮の確保に必要な森林施業のコストの削減に向けた取組を徹底する。</p>	<p>(2) 特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業</p> <p>ア 計画的で的確な事業の実施 特定中山間保全整備事業等の完了後の評価に係る業務(社会経済情勢の変化等に関する基礎的資料の作成を含む。)を確実に行う。</p>	
--	--	---	---	--

<p>イ 事業の実施手法の高度化のための措置 全区域の完了に向けた事業規模の縮小に対応しつつ、残事業において以下の取組を実施する。</p> <p>a 環境の保全及び地域資源の活用。に配慮した事業の実施 ① 必要に応じ有識者等の助言を受ける機会を設け、環境調査や地域の環境特性に対応した保全対策を実施する。</p> <p>② 二酸化炭素の固定・貯蔵の促進等地球温暖化防止に資する観点から、木材利用に努める。</p> <p>③ 資源の有効利用の観点から、建設副産物等の再生材の利用を行うなどの取組を実施する。</p> <p>b 新技術・新工法の採用 ① 事業の高度化を一層推進する手段として、農林水産省新技術導入推進農業農村整備事業（以下、「新技術導入事業」という。）等に登録されている新技術・新工法の導入に努める。</p> <p>② 施設に対する愛着心の醸成と良好な維持管理に資する観点から地元説明会を実施するとともに、農家・地域住民等参加型直営施工工事の推進に努める。</p> <p>ウ 事業実施コストの構造改善 特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業については、「独立行政法人森林総合研究所森林整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、計画・設計・施工・調達の最適化等によるコストの削減に取り組み、24年度において平成19年度と比較して15%の総合的なコスト構造改善を達成する。</p>	<p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>	<p>(3) 廃止・完了後の事業に係る債権債務管理、その他の債権債務及び緑資源幹線林道の保全管理業務の実施</p> <p>ア 債権債務管理業務等の実施 平成19年度末までに独立行政法人緑資源機構が行った林道の開設又は改良事業の賦課金及び負担金に係る債権債務、特定中山間保全整備事業等の負担金等に係る債権債務及びN T T - A 資金に係る債権債務について、徴収及び償還等の業務を確実に行う。</p>
<p>イ 保全管理業務の事 機構の廃止前に着手された林道で移管が終了していない箇所について、地方公共団体への移管等を円滑に推進するため、関係地方公共団体との連絡調整を図りつつ、必要な維持、修繕その他の管理を着実に実施する。</p>	<p>(削除)</p> <p>3 行政機関、他の研究機関等との連携及び産学官連携・協力の強化</p>	<p>(3) 廃止・完了後の事業に係る債権債務管理、その他の債権債務及び緑資源幹線林道の保全管理業務の実施</p> <p>ア 債権債務管理業務等の実施 平成19年度末までに独立行政法人緑資源機構が行った林道の開設又は改良事業の賦課金及び負担金に係る債権債務、特定中山間保全整備事業等の負担金等に係る債権債務及びN T T - A 資金に係る業務を確実に行う。</p>
<p>4 行政機関、他の研究機関等との連携及び産学官連携・協力の強化</p> <p>研究所は、我が国の森林・林業・木材産業に関する総合的な研究開発を推進する中核機関として、今後とも他の研究機関の研究課題との重複の排除を図り、他の研究機関、都道府県、大学、民間企業等との適切な連携・協力を進め、産学官連携を強化する。特に、森林・林業分野の温室効果ガスの影響効果、温室効果ガス削減効果等の地球温暖化対策に向けた研究について、今後とも他の研究機関の研究課題との重複の排除を図りつつ、連携を強化する。</p>	<p>3 行政機関、他の研究機関等との連携及び産学官連携・協力の強化</p> <p>研究所は、国、他の研究機関、都道府県、大学等との連携強化を図りつつ効果的な研究開発を促進する。 また、東日本大震災に伴う海岸林等被害や放射能汚染被害への対応に際しては、国や都道府県等をはじめとする国内外の関係機関との連携を強化して調査分析を実施して、成果とりまとめ等、適時適切な情報発信を継続する。 さらに「林業の成長産業化」への取組として、国、関係研究所、民間団体等との連携協力による適切な実体制を推進する。</p>	<p>4 行政機関、他の研究機関等との連携及び産学官連携・協力の強化</p> <p>研究所は、国、他の研究機関、都道府県、大学等との連携強化を図りつつ効果的な研究開発を促進する。 また、東日本大震災後の海岸林の再生や放射能汚染被害への対応に際しては、国や都道府県等を継続するとともに、成果とりまとめを進め、関係者への適時適切な情報発信に努める。 さらに「林業の成長産業化」に関する研究開発の取組を一層推進するため、国、関係研究機関、民間団体等との調整機能を高め、連携協力体制を強化し、迅速な成果とりまとめと情報発信に努める。</p>





利活用の促進に努める。			
6 専門分野を活かしたその他の社会貢献	5 専門分野を活かしたその他の社会貢献	通じて情報提供し、その利活用の促進に努める。	
(1) 分析及び鑑定 民間、行政機関等からの依頼に応じ、研究所の有する専門的知識が必要とされる林業用種子の発芽鑑定、木質材料の耐久性試験、木材の鑑定等を行う。	(1) 分析及び鑑定 民間、行政機関等からの依頼に応じ、研究所の有する専門的知識が必要とされる林業用種子の発芽鑑定、木質材料の耐久性試験、木材の鑑定等を行う。		
(2) 講習及び指導 研究成果を活用した講習の実施、国、都道府県、団体等が主催する講習会等への講師の派遣、情報の提供等を積極的に行うとともに、これらの機関から若手研究者等を研修生として受入れ、研究者としての人材育成・資質向上に寄与する。	(2) 講習及び指導 研究成果を活用した講習の実施、国、都道府県、団体等が主催する講習会等への講師の派遣、情報の提供等を積極的に行うとともに、これらの機関から若手研究者等を研修生として受入れ、研究者としての人材育成・資質向上に寄与する。		
(3) 国際機関、学会等への協力 我が国を代表する森林に関する総合的研究を行う機関として、国際機関の専門家会合及び国内外の学会等に専門家を派遣する。 政府の行う科学技術に関する国際協力・交流に協力する。	(3) 国際機関、学会等への協力 我が国を代表する森林に関する総合的研究を行う機関として、国際機関の専門家会合及び国内外の学会等に専門家を派遣する。 また、政府の行う科学技術に関する国際協力・交流に協力する。		
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
1 効率化目標の設定等	1 効率化目標の設定等		
(1) 効率化目標 ア 研究開発 人件費を除く運営費交付金予算で行う業務（新規に追加されるもの、拡充分等を除く。）については、業務の見直し及び効率化を進め、中期目標期間中、毎年平均で少なくとも対前年度比一般管理費の3%及び業務経費の1%の合計に相当する額を抑制することを目標として、削減を行う。	(1) 効率化目標 ア 研究開発 人件費を除く運営費交付金予算で行う業務（新規に追加されるもの、拡充分・消費増税分等を除く。）については、業務の見直し及び効率化を進め、平成25年度予算比で一般管理費の3%及び業務経費の1%の合計に相当する額以上の削減を行う。		
イ 森林保険業務 森林保険業務は、政府が運営費交付金を充当することなく、保険契約者から支払われる保険料のみを原資として運営することであり、事務費の支出の大きさが保険料に直接的に影響することとを踏まえ、支出に当たっては、費用対効果を十分検討するなどの業務の一元化などにより効率化に努め、将来的な事務費のスリム化に繋げる。	イ 森林保険業務 森林保険業務は、政府が運営費交付金を充当することなく、保険契約者から支払われる保険料のみを原資として運営することであり、事務費の支出の大きさが保険料に直接的に影響することとを踏まえ、支出に当たっては、費用対効果を十分検討するなどの業務の一元化などにより効率化に努め、将来的な事務費のスリム化に繋げる。		



<p>その際、業務量及びそれに伴う事務費は、保険料収入の变化や災害の発生状況等により影響を受けることに留意する。</p> <p>ウ 水源林造成事業等 事務及び事業の見直し、組織の見直し並びに並びに運営の効率化を図るとともに、引き続き事業の廃止に伴う雇用確保対策等を進めることを前提に、中期目標期間の最終事業年度に平成22年度経費と比較して、①一般管理費については30%、②常勤役職員（法定福利費及び法定外福利費）、人繰入及び福利厚生費（法定福利費を除く。）については20%、③事業費については30%削減する。</p>	<p>イ 水源林造成事業等 業務運営の効率化を図り、平成22年度経費と比較して、補正予算の影響額を除き、一般管理費については39%、人件費については23%、事業費については20%削減する。</p>	<p>ウ 水源林造成事業等 業務運営の効率化を図り、平成22年度経費と比較して、一般管理費については40%、人件費については22%、事業費については22%削減する。</p> <p>その際、業務量及びそれに伴う事務費は、保険料収入の变化や災害の発生状況等により影響を受けることに留意する。</p>
<p>(2) 給与水準</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について、厳しく検証した上で、平成21年度の対国家公務員指数が102.0（事務・技術職員（年齢勘案））であることを踏まえ、引き続き給与水準の見直しを行い、平成23年度までに国家公務員と同程度とするとともに、平成24年度以降においても、国家公務員に準拠した給与規定に基づき支給することとし、検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>(2) 給与水準</p> <p>給与水準については、国家公務員の水準となるよう取り組むとともに、検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>(2) 給与水準</p> <p>給与水準については、国家公務員の水準となるよう取り組むとともに、検証結果や取組状況を公表する。</p>
<p>(3) 総人件費</p> <p>総人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき平成18年度から5年間で5%以上を基本とする削減等の人件費に係る取組を平成23年度も引き続き着実に実施し、平成23年度において、平成17年度と比較して、研究所の人件費（退職金及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）並びに非常勤役職員給与及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分等を除く。）について6%以上の削減を行うとともに、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成22年11月1日閣議決定）に基づき、政府における総人件費削減の取組及び今後進められる独立行政法人制度の抜本見直しの一環として、厳しく見直しを行う。また、人件費の5%以上の削減を達成した機構から承継した職員に係る人件費については、「廃止等を行う独立行政法人の職員の受入に協力する独立行政法人等に係る人件費一律削減措置の取扱い」（平成20年6月9日付行政改革推進本部事務局他から各府省担当官あて通知文書）に基づき、総人件費改革の対象外とする。なお、以下の常勤の職員に係る人件費は、総人件費改革の削減対象から除く。受託研究資金又は共同研究のための民間からの外部資金により雇用される任期付職員</p> <p>② 任期付研究者のうち、国からの委託費及び補助金により雇用される者及び運営費交付金により雇用される国策上重要な研究課題（第三期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）において指定されている戦略重点科学技術をいう。）に従事する者並びに若手研究者（平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。）</p> <p>③ 森林保険業務に従事する職員</p>	<p>(3) 総人件費</p> <p>総人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成23年10月28日閣議決定）に基づき、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、必要な措置を講ずることとする。</p>	<p>(3) 総人件費</p> <p>総人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成23年10月28日閣議決定）に基づき、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、必要な措置を講ずることとする。</p>
<p>2 資源の効率的利用及び充実・高度化</p>	<p>2 資源の効率的利用及び充実・高度化</p>	<p>2 資源の効率的利用及び充実・高度化</p>

<p>(1) 組織等</p> <p>成果に対する評価結果及び政策・社会的ニーズに適切に対応するため、機動的な組織の点検・見直しを行う。</p> <p>調査のフィードバックとして、試験林については、研究課題の変更や完了に際し、継続して存置する必要性を検討し、計画的に設置箇所の見直しを行う。</p> <p>森林保険業務を円滑に承継し、安定的・効率的に運営するための組織として「森林保険センター」を設置する。</p> <p>森林農地整備センターの現場組織については、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業の各区域の事業完了に伴って、縮減・廃止する。</p> <p>また、事務・事業の効率化及び経費の削減の観点から、森林農地センター本部及び関東整備局については、本所と統合した場所以他へ移転した場合とを比較検討し、移転・共有化を早期に実施する。</p> <p>さらに、水源林整備事務所については、整備局への統合・集約化による縮減を行うとともに、支所等の施設との共用化を検討する。</p>	<p>(1) 組織等</p> <p>試験林については、研究課題の変更や完了に際し、継続して存置する必要性を検討し、計画的に設置箇所の見直しを行うとともに、データベースの整備を図る。</p> <p>(削除)</p> <p>水源林整備事務所については、事務・事業の効率化及び経費の削減の観点から、整備局への統合・集約化による縮減及び支所等の施設との共用化を検討する。</p>	<p>(1) 組織等</p> <p>試験林については、研究課題の変更や完了に際し、継続して存置する必要性を検討し、計画的に設置箇所の見直しを行うとともに、データベースの整備を図る。</p> <p>森林保険業務を円滑に承継し、安定的・効率的に運営するための組織として「森林保険センター」を設置する。</p> <p>(削除)</p>
<p>(2) 保有資産</p> <p>保有資産については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、引き続き、その保有の必要性について不断に見直しを行い、法人が保有し続ける必要がないと認められるものは、支障のない限り、国への返納等を行う。その後、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等として各府省独立行政法人評価委員会に通知される事項を参考にする。</p> <p>連光寺実験林(東京都多摩市)、島津実験林(京都市伏見区)及び宇治見実験林(京都市伏見区)については、当該実験林における試験調査等の早期終了、別の試験地の確保並びに隣接所有者との調整等、所要の措置を講じた上で、島津・宇治見実験林は国への返納措置又は売却を行う、連光寺実験林は国への返納措置又は売却を検討する。</p> <p>共同研究等による連携・協力を進め、研究施設・設備の効率的な活用を図る。</p> <p>施設及び設備、機械の保守管理については、業務の性格に応じて計画的に外部委託を行う。</p> <p>奈良水源林整備事務所(奈良市)については、(1)の水源林整備事務所に係る見直しを行い、また、建物の老朽化をも考慮しつつ国への返納措置又は売却を検討する。</p> <p>保有する職員宿舍のうち、成泉分室(杉並区)及び職員共同住宅(盛岡市)については、国への返納措置を行う。</p> <p>書類倉庫として活用しているいずみ倉庫(福島市)については、地価及び賃料の動向等の費用対効果を踏まえ、国への返納措置又は売却を検討する。</p>	<p>(2) 保有資産</p> <p>保有資産については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、引き続き、その保有の必要性について不断に見直しを行い、法人が保有し続ける必要がないと認められるものは、支障のない限り、国への返納等を行う。</p> <p>連光寺実験林(東京都多摩市)、島津実験林(京都市伏見区)及び宇治見実験林(京都市伏見区)については、平成23年度に設置した保有資産検討プロジェクトにおいて、平成27年度に設置した保有資産検討委員会の代替となるフィードバック、研究終了又は継続する場合の代替となるフィードバック、境界確定等の所要の措置を取りまとめる、不要財産調査票の作成(連光寺実験林)を進める。</p> <p>共同研究等による連携・協力を進め、研究施設・設備の効率的な活用を図る。</p> <p>施設及び設備・機械のメンテナンスについては、アウトソーシングを行う。</p> <p>書類倉庫として活用しているいずみ倉庫(福島市)については、地価及び賃料の動向等の費用対効果を踏まえ、引き続き国への返納措置又は売却を検討する。</p>	<p>(2) 保有資産</p> <p>保有資産については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、引き続き、その保有の必要性について不断に見直しを行い、法人が保有し続ける必要がないと認められるものは、支障のない限り、国への返納等を行う。</p> <p>島津実験林(京都市伏見区)及び宇治見実験林(京都市伏見区)は、独立行政法人通則法第46条の2に基づき、平成27年度から保有資産検討委員会を立ち上げ、作成した不要財産調査票をもとに、引き続き、研究終了又は継続する場合の代替となるフィードバックの確保、境界確定等の所要の措置を取りまとめる。</p> <p>共同研究等による連携・協力を進め、研究施設・設備の効率的な活用を図る。</p> <p>施設及び設備・機械のメンテナンスについては、アウトソーシングを行う。</p> <p>書類倉庫として活用しているいずみ倉庫(福島市)については、除染の実施状況等を踏まえ、引き続き国への返納措置又は売却を検討する。</p>

<p>(3) 職員の資質向上</p> <p>研究職員については、社会の要請に応え様々な課題の解決に寄与していくという観点から、学位の取得に配慮しながら、国内外の大学等への留学及び研究交流、各種研修への参加等、意欲向上、能力の啓発及び資質の向上を図る。</p> <p>職員の資質の向上を図るため、業務に必要な各種資格を計画的に取得すること、学歴に劣ることも、高度な専門知識が必要とされる業務については、的確な要員配置を行えるよう、各種研修に職員を参加させること等により、職員の資質の向上を図る。</p> <p>職員の法令遵守に資するため外部有識者を含めたコンプライアンス委員会を開催し、法令遵守等を推進する。</p>	<p>(3) 職員の資質向上</p> <p>研究職員については、各種研修への参加等によって意欲・資質の向上を図るとともに、社会的要請への柔軟な対応能力を強化するため、実務的取組の機会を活用した能力啓発を促進する。また、学位の取得に配慮しつつ、国内外の大学・研究機関等への国内留学や流動研究による研究交流を促し、研究成果の発信力向上を図る。</p> <p>さらに、法令等で資格や特別教育等を必要とする業務については、業務に応じた必要な資格やその他の研修等特別教育の情報を周知するなどの取組を通じ、必要な資格取得等に努める。</p> <p>加えて、職員の法令遵守に資するため外部有識者を含めたコンプライアンス委員会を開催するほか、役職員への周知徹底を図る。</p> <p>このほか、男女共同参画の推進および女性研究者の活躍促進に向けた両立支援の充実のため、男女共同参画事業の推進に努める。</p>	<p>(3) 職員の資質向上</p> <p>研究職員については、各種研修への参加等によって意欲・資質の向上を図るとともに、社会的要請への柔軟な対応能力を強化するため、実務的取組の機会を活用した能力啓発を促進する。また、学位の取得に配慮しつつ、国内外の大学・研究機関等への国内留学や流動研究による研究交流を促し、研究成果の発信力向上を図る。</p> <p>さらに、法令等で資格や特別教育等を必要とする業務については、業務に応じた必要な資格やその他の研修等特別教育の情報を周知するなどの取組を通じ、必要な資格取得等に努める。</p> <p>加えて、職員の法令遵守に資するため外部有識者を含めたコンプライアンス委員会を開催するほか、研修等を通じて役職員への周知徹底を図る。なお、研究開発においては、不適正な経理処理事案の再発防止策の周知徹底を図るとともに、法令遵守を推進する。</p> <p>このほか、男女共同参画の推進及び女性研究者の活躍促進に向けた両立支援の充実のため、男女共同参画事業の推進に努める。</p>
<p>3 契約の点検・見直し</p> <p>契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図る。</p> <p>この場合の調達については、他の独立行政法人の事例等をも参考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追求する。当たっては、密接な関係にあると考えられる法人との契約に当たっては、一層の透明性の確保を追求し、幅広く業者が応募できるような仕様の検討を行う。</p> <p>このほか、外部有識者を含めた契約監視委員会及び入札監視委員会並びに監事及び会計監査人によるチェックを受ける。監事及び会計監査人との連携強化、監査従事職員の資質の向上のための研修を行うなど、内部監査体制を整備し、その機能の強化を図る。</p>	<p>3 契約の点検・見直し</p> <p>他の独立行政法人の事例等も参考に、随意契約の見直しを更に行うとともに、一者応札・応募となっている入札についても引き続き原因の分析を行い、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成24年9月7日総務省行政管理局長事務連絡）に基づき取組を着実に実施することにより、当所が定めた「随意契約等見直し計画」「一者応札、一者応募に係る改善方策について」の一層の推進を図る。</p> <p>「随意契約等見直し計画」の実施状況及び契約の実施状況について引き続き公表するとともに、「独立行政法人が行う契約に係る情報公表について」（平成23年6月3日内閣官房行政改革推進室長事務連絡）に基づき契約に係る情報の公表及び「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について」（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づき情報の公開を着実に実施することにより契約の透明性の向上に積極的に対応する。</p> <p>入札・契約事務の適正な実施について、外部有識者を含めた契約監視委員会及び入札監視委員会並びに監事及び会計監査人によるチェックを受ける。</p> <p>「監事監査指針」（平成26年12月19日独立行政法人、特殊法人等監事連絡会作成）を踏まえた監査体制の下で、監事及び会計監査人との連携強化、監査従事職員の資質及び能力の向上のための研修を行うなど、内部監査体制を整備し、その機能の強化を図る。</p>	<p>3 契約の点検・見直し</p> <p>他の独立行政法人の事例等も参考に、随意契約の見直しを更に行うとともに、一者応札・応募となっている入札についても引き続き原因の分析を行い、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成24年9月7日総務省行政管理局長事務連絡）に基づき取組を着実に実施することにより、当所が定めた「随意契約等見直し計画」「一者応札、一者応募に係る改善方策について」の一層の推進を図る。</p> <p>「随意契約等見直し計画」の実施状況及び契約の実施状況について引き続き公表するとともに、「独立行政法人が行う契約に係る情報公表について」（平成23年6月3日内閣官房行政改革推進室長事務連絡）に基づき契約に係る情報の公表及び「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について」（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づき情報の公開を着実に実施することにより契約の透明性の向上に積極的に対応する。</p> <p>入札・契約事務の適正な実施について、外部有識者を含めた契約監視委員会及び入札監視委員会並びに監事及び会計監査人によるチェックを受ける。</p> <p>「監事監査指針」（平成26年12月19日独立行政法人、特殊法人等監事連絡会作成）を踏まえた監査体制の下で、監事及び会計監査人との連携強化、監査従事職員の資質及び能力の向上のための研修を行うなど、内部監査体制を整備し、その機能の強化を図る。</p>
<p>4 内部統制の充実・強化</p> <p>「独立行政法人における内部統制と評価について」（平成22年3月、独立行政法人における内部統制と評価に関する研究</p>	<p>4 内部統制の充実・強化</p> <p>リスク管理活動などの取組において、PDCAサイクルを有効に機能させるなど、全所的な内部統制の充実・強化を図る。</p>	<p>4 内部統制の充実・強化</p> <p>国立研究開発法人への移行に伴い、変更した業務方法書に規定する内部統制に係る事項に関し整備した関係規程等を踏まえ、業</p>

<p>会) 及び、今後、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等と見直しとして各府省独立行政法人評価委員会に通知される事項を参考に、内部統制の更なる充実・強化を図る。リスク管理活動などの取組において、PDCAサイクルを有効に機能させるなど、全所的な内部統制の充実・強化を図る。</p>		<p>5 効率的・効果的な評価の実施及び活用</p> <p>研究所が行う業務の質の向上と業務運営の重点化・効率化及び透明性の確保を図る観点から、外部専門家・有識者による研究評議会を開催して評価、助言を受けるなど、研究所の活動・業務運営全般にわたって外部からの意見を適切な方法で聴取し、それらを研究所の運営に適切に反映させる。</p> <p>研究開発業務に関する課題ごとの自己評価に当たっては、外部専門家を含む公正な評価を行う。</p> <p>研究職員の意欲向上及び自己啓発を目的として、研究職員の業績評価を多面的な方向から行う。評価制度は不断の見直しを行い、組織内の良好な意思疎通を図るとともに、評価結果を資源の配分、処遇等へ適切に反映させる。</p> <p>一般職員等については、組織の活性化と実績の向上を図る等の観点から、国が実施する評価制度に準じた評価を実施する。</p>
第3 財務内容の改善に関する事項	第3 財務内容の改善に関する事項	第3 財務内容の改善に関する事項
1 研究開発	1 研究開発	1 研究開発
<p>(1) 業務の効率化を反映した予算の作成及び運営</p> <p>運営費交付金に係る予算の計画及び実行に当たっては、業務の効率化による効果に加え、中期目標に定められた経費節減目標を踏まえて適切な運営に努める。</p> <p>(2) 自己収入の拡大に向けた取組</p> <p>研究活動の活性化及び研究成果の質の向上を図るため、積極的に競争的資金、委託プロジェクト等の獲得に努める。業務の目的を踏まえつつ、受益者負担の適正化、寄附金等による自己収入の確保に努める。特に、種苗の配布については、優良種苗の普及及び都道府県のニーズに配慮しつつ、配布価格を引き上げる。</p> <p>特許の権利維持に当たっては、権利を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、保有コストの低減を図るとともに、技術移転活動を活性化し更なる特許収入の拡大を図る。</p>	<p>(1) 業務の効率化を反映した予算の作成及び運営</p> <p>中期計画に基づき、業務の効率化を進め、確実な経費の削減を図るなど、適切な運営に努める。</p> <p>(2) 自己収入の拡大に向けた取組</p> <p>研究活動の活性化及び研究成果の質の向上を図るため、積極的に競争的資金、委託プロジェクト等の獲得に努める。業務の目的を踏まえつつ、受益者負担の適正化、寄附金等による自己収入の確保に努める。種苗の配布についても優良種苗の普及及び都道府県のニーズに配慮しつつ、自己収入の確保に努める。</p> <p>特許の権利維持に当たっては、権利を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、権利維持見直しを行い保有コストの低減を図るとともに、技術移転活動の活性化に努める。</p>	<p>(1) 業務の効率化を反映した予算の作成及び運営</p> <p>中期計画に基づき、業務の効率化を進め、確実な経費の削減を図るなど、適切な運営に努める。</p> <p>(2) 自己収入の拡大に向けた取組</p> <p>研究活動の活性化及び研究成果の質の向上を図るため、積極的に競争的資金、委託プロジェクト等の獲得に努める。業務の目的を踏まえつつ、受益者負担の適正化、寄附金等による自己収入の確保に努める。種苗の配布についても優良種苗の普及及び都道府県のニーズに配慮しつつ、自己収入の確保に努める。</p> <p>特許の権利維持に当たっては、権利を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、権利維持見直しを行い保有コストの低減を図るとともに、技術移転活動の活性化に努める。</p>
2 森林保険業務	2 森林保険業務	2 森林保険業務
(1) 積立金の規模の妥当性の検証と必要な保険料率の見直し	(1) 積立金の規模の妥当性の検証と必要な保険料率の見直し	(1) 積立金の規模の妥当性の検証と必要な保険料率の見直し

<p>務全般について、PDCAサイクルを有効に機能させるなど、研究所内の内部ガバナンスの充実・強化を図る。</p>		<p>5 効率的・効果的な評価の実施及び活用</p> <p>外部専門家・有識者による研究評議会を開催して、外部からの意見を聴取し、それらを研究所の運営に適切に反映させる。</p> <p>研究開発業務に関する課題ごとの自己評価に当たっては、外部専門家を含む公正な評価を行う。</p> <p>研究職員の意欲向上及び自己啓発を目的として、研究職員の業績評価を多面的な方向から行うとともに、評価結果を資源の配分、処遇等へ適切に反映させる。</p> <p>一般職員等については、組織の活性化と実績の向上を図る等の観点から、国が実施する評価制度に準じた評価を実施する。</p>
第3 財務内容の改善に関する事項	第3 財務内容の改善に関する事項	第3 財務内容の改善に関する事項
1 研究開発	1 研究開発	1 研究開発
<p>(1) 業務の効率化を反映した予算の作成及び運営</p> <p>中期計画に基づき、業務の効率化を進め、確実な経費の削減を図るなど、適切な運営に努める。</p> <p>(2) 自己収入の拡大に向けた取組</p> <p>研究活動の活性化及び研究成果の質の向上を図るため、積極的に競争的資金、委託プロジェクト等の獲得に努める。業務の目的を踏まえつつ、受益者負担の適正化、寄附金等による自己収入の確保に努める。種苗の配布についても優良種苗の普及及び都道府県のニーズに配慮しつつ、自己収入の確保に努める。</p> <p>特許の権利維持に当たっては、権利を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、権利維持見直しを行い保有コストの低減を図るとともに、技術移転活動の活性化に努める。</p>	<p>(1) 業務の効率化を反映した予算の作成及び運営</p> <p>中期計画に基づき、業務の効率化を進め、確実な経費の削減を図るなど、適切な運営に努める。</p> <p>(2) 自己収入の拡大に向けた取組</p> <p>研究活動の活性化及び研究成果の質の向上を図るため、積極的に競争的資金、委託プロジェクト等の獲得に努める。業務の目的を踏まえつつ、受益者負担の適正化、寄附金等による自己収入の確保に努める。種苗の配布についても優良種苗の普及及び都道府県のニーズに配慮しつつ、自己収入の確保に努める。</p> <p>特許の権利維持に当たっては、権利を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、権利維持見直しを行い保有コストの低減を図るとともに、技術移転活動の活性化に努める。</p>	<p>(1) 業務の効率化を反映した予算の作成及び運営</p> <p>中期計画に基づき、業務の効率化を進め、確実な経費の削減を図るなど、適切な運営に努める。</p> <p>(2) 自己収入の拡大に向けた取組</p> <p>研究活動の活性化及び研究成果の質の向上を図るため、積極的に競争的資金、委託プロジェクト等の獲得に努める。業務の目的を踏まえつつ、受益者負担の適正化、寄附金等による自己収入の確保に努める。種苗の配布についても優良種苗の普及及び都道府県のニーズに配慮しつつ、自己収入の確保に努める。</p> <p>特許の権利維持に当たっては、権利を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、権利維持見直しを行い保有コストの低減を図るとともに、技術移転活動の活性化に努める。</p>
2 森林保険業務	2 森林保険業務	2 森林保険業務
(1) 積立金の規模の妥当性の検証と必要な保険料率の見直し	(1) 積立金の規模の妥当性の検証と必要な保険料率の見直し	(1) 積立金の規模の妥当性の検証と必要な保険料率の見直し

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）も踏まえ、リスク管理のための委員会において、毎年度、積立金の規模の妥当性の検証を行い、その結果を農林水産大臣に報告するとともに、必要に応じて、保険料率の見直しを行う。	
その際、①我が国においては、台風や豪雪等の自然災害の発生可能性が広範に存在し、森林の自然災害の発生頻度が高く、異常災害時には巨額の損害が発生するおそれがあり、こうした特性に応じた保険料率の設定及び積立金の確保は必要であること、②森林保険の対象となる自然災害の発生は年毎のパラツキで、非常に大きいことから単年度ベースでの収支相償を求めるとは困難であり、長期での収支相償が前提であること、③森林保険は植栽から伐採までの長期にわたる林業経営の安定を図ることが目的としており、長期的かつ安定的に運営することを要すること、④積立金の規模は保険契約者の負担の観点から適切に取組む。	
(2) 保険料収入の増加に向けた取組	
森林保険業務の安定的な運営に資するため、保険料収入の増加に向けて、森林所有者に対する働きかけや、森林保険の加入促進等に取り組む。	
3	水源林造成事業等
(1) 長期借入金等の着実な償還 コスト削減、資金の有効活用等適切な業務運営を行ういつ、長期借入金等を確実に償還する。 なお、木材価格等に関する統計資料等を参考に、分収造林契約に基づく将来の造林木販売収入を見積もるなど、長期借入金等に係る事業の収支バランスに係る試算を定期的に見直す。	
(2) 業務の効率化を反映した予算の作成及び運営 効率化目標を踏まえた、中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。	
4	予算
(1) 研究開発 平成23年度～平成27年度予算 (研究・育種勘定) (単位：百万円)	
収入	区分 金額
運営費交付金	48,875
施設整備費補助金	2,761
受託収入	7,535
諸収入	7,400
計	59,570
支出	
人件費	37,051
業務経費	7,882
一般管理費	4,341
施設整備費	2,761
受託経費	7,535

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）も踏まえ、リスク管理のための委員会において、毎年度、積立金の規模の妥当性の検証を行い、その結果を農林水産大臣に報告するとともに、必要に応じて、保険料率の見直しを行う。			「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）も踏まえ、リスク管理のための委員会において、毎年度、積立金の規模の妥当性の検証を行い、その結果を農林水産大臣に報告するとともに、必要に応じて、保険料率の見直しを行う。		
その際、①我が国においては、台風や豪雪等の自然災害の発生可能性が広範に存在し、森林の自然災害の発生頻度が高く、異常災害時には巨額の損害が発生するおそれがあり、こうした特性に応じた保険料率の設定及び積立金の確保が必要であること、②森林保険の対象となる自然災害の発生は年毎のパラツキで、非常に大きいことから単年度ベースでの収支相償を求めるとは困難であり、長期での収支相償が前提であること、③森林保険は植栽から伐採までの長期にわたる林業経営の安定を図ることが目的としており、長期的かつ安定的に運営することを要すること、④積立金の規模は保険契約者の負担の観点から適切に取組む。			その際、①我が国においては、台風や豪雪等の自然災害の発生可能性が広範に存在し、森林の自然災害の発生頻度が高く、異常災害時には巨額の損害が発生するおそれがあり、こうした特性に応じた保険料率の設定及び積立金の確保が必要であること、②森林保険の対象となる自然災害の発生は年毎のパラツキで、非常に大きいことから単年度ベースでの収支相償を求めるとは困難であり、長期での収支相償が前提であること、③森林保険は植栽から伐採までの長期にわたる林業経営の安定を図ることが目的としており、長期的かつ安定的に運営することを要すること、④積立金の規模は保険契約者の負担の観点から適切に取組む。		
(2) 保険料収入の増加に向けた取組			(2) 保険料収入の増加に向けた取組		
森林保険業務の安定的な運営に資するため、保険料収入の増加に向けて、森林所有者に対する働きかけや、森林保険の加入促進等に取り組む。			森林保険業務の安定的な運営に資するため、保険料収入の増加に向けて、森林所有者に対する働きかけや、森林保険の加入促進等に取り組む。		
3	水源林造成事業等	(1) 長期借入金等の着実な償還 コスト削減、資金の有効活用等適切な業務運営を行ういつ、長期借入金等を確実に償還する。 なお、木材価格等に関する統計資料等を参考に、分収造林契約に基づく将来の造林木販売収入を見積もるなど、長期借入金等に係る事業の収支バランスに係る試算を定期的に見直す。 に、検討を行う。	2	水源林造成事業等	(1) 長期借入金等の着実な償還 コスト削減、資金の有効活用等適切な業務運営を行ういつ、長期借入金等を確実に償還する。 なお、木材価格等に関する統計資料等を参考に、分収造林契約に基づく将来の造林木販売収入を見積もるなど、長期借入金等に係る事業の収支バランスに係る試算を定期的に見直す。 に、検討を行う。
4	予算	(2) 業務の効率化を反映した予算の作成及び運営 中期計画に基づき、業務の効率化を進め確実な経費の削減を図るなど、適切な運営を行う。	4	予算	(2) 業務の効率化を反映した予算の作成及び運営 中期計画に基づき、業務の効率化を進め確実な経費の削減を図るなど、適切な運営を行う。
(1) 研究開発 (研究・育種勘定) (単位：百万円)			(1) 研究開発 (研究・育種勘定) (単位：百万円)		
収入		区 分	区 分		金 額
運営費交付金			運営費交付金		9,351
施設整備費補助金			施設整備費補助金		197
受託収入			受託収入		898
諸収入			諸収入		82
前年度より繰越			前年度より繰越		408
計			計		10,936
支出			支出		
人件費			人件費		7,476
業務経費			業務経費		1,567
一般管理費			一般管理費		799
施設整備費			施設整備費		197
受託経費			受託経費		898

計		5 9 , 5 7 0	計		1 0 , 7 3 5	計		1 0 , 9 3 6	
(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。		5 9 , 5 7 0		(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。		1 0 , 7 3 5		(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。	
【人件費の見積り】 期間中総額 2 8 , 4 7 5 百万円を支出する。 ただし上記の額は、総人件費改革の削減対象から除くこととする任期付研究者等に係る人件費を除いた額である。 なお、上記の削減対象とされた人件費と総人件費改革の削減対象から除くこととする任期付研究者等に係る人件費を合わせた総額は、2 9 , 1 1 1 百万円である。(競争的資金、受託研究資金又は共同研究のための民間からの外部資金並びに国からの委託費、補助金の獲得状況等により増減があり得る。) また、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与、国際機関派遣職員給与及び再雇用職員給与に相当する範囲の費用であり、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。									
〔運営費交付金の算定方法〕 1 平成 2 3 年度は、次の算定方法を用いる。 運営費交付金＝(前事業年度一般管理費×α＋前事業年度業務経費×β)×γ＋人件費±ε－自己収入 α：効率化係数(0.97) β：消費性物価指数(0.99) γ：消費者物価指数(0.983) ε：毎事業年度の業務の状況に応じて増減する経費 人件費＝基本給等＋非常勤職員給与＋退職手当＋福利厚生費 基本給等＝総人件費改革対象基本給等＋総人件費改革対象外基本給等 総人件費改革対象基本給等＝前中期計画総人件費改革対象基準額－(前中期計画総人件費改革対象基準額×(人件費抑制係数－給与改定率)) 総人件費改革対象外基本給等＝前事業年度総人件費改革対象外基本給等×(1＋給与改定率) 福利厚生費＝共済組合負担金、児童手当拠出金、雇用保険料、労災保険料									
〔注記〕前提条件 1 総人件費改革対象基本給等の人件費抑制係数は 6 . 0 %、給与改定率は△ 3 . 2 %により算定。 2 総人件費改革対象外基本給等の給与改定率は△ 1 . 5 %により算定。 3 第 2 期中期目標期間における法人の統合に伴う減額分は、前事業年度一般管理費を含む。 4 勧告の方向性を踏まえて効率化する額は、1 0 7 , 6 0 7 千円とする。									
2 平成 2 4 年度以降は、次の算定方法を用いる。 運営費交付金＝(前事業年度一般管理費×α＋前事業年度業務経費×β)×γ＋{人件費(非常勤職員給与、退職手当及び福利厚生費を除く。)}×δ＋非常勤職員給与＋退職手当＋福利厚生費±ε－自己収入 α：効率化係数(0.97) β：消費性物価指数(0.99) γ：消費者物価指数(1.00) δ：人件費抑制係数(1.00) ε：毎事業年度の業務の状況に応じて増減する経費 人件費＝基本給等＋休職者・派遣者・再雇用職員給与 基本給等＝前事業年度(基本給＋諸手当＋超過勤務手当)×(1＋給与改定率)									

福利厚生費＝共済組合負担金、児童手当拠出金、雇用保険料、労災保険料 [注記]前提条件 1 給与改定率及び消費者物価指数についての伸び率をともに０％と推定。 2 人件費抑制係数については、１００％と推定。			平成２７年度予算 (単位：百万円) (森林保険勘定)		
(2) 森林保険業務			区	分	金額
収入					金額
業務収入					2,311
計					2,311
支出					
人件費					268
保険金					1,545
業務経費					574
一般管理費					178
予算差異					▲254
計					2,311
(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。					
(注2) このほか、国から承継する一切の権利義務に係る収入支出がある。					
[人件費の見積り] 期間中総額230百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。					
(3) 水源林造成事業等 平成23年度～平成27年度予算 (全 体) (単位：百万円)			区	分	金額
収入					
国庫補助金等					122,763
長期借入金					38,800
業務収入					78,808
業務外収入					1,102
計					241,472
支出					
業務経費					45,050
造林事業関係経費					35,908
特定地域等整備事業関係経費					8,040
林道事業関係経費					1,102
借入金等償還					145,350
支払利息					27,757
一般管理費					2,819
人件費					19,298
業務外支出					3,735
計					244,009
(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。					
[人件費の見積り] 期間中総額15,055百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。					

(2) 森林保険業務			(単位：百万円) (森林保険勘定)		
収入			区	分	金額
業務収入					2,311
計					2,311
支出					
人件費					268
保険金					1,545
業務経費					574
一般管理費					178
予算差異					▲254
計					2,311
(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。					
(注2) このほか、国から承継する一切の権利義務に係る収入支出がある。					
(3) 水源林造成事業等					

(水源地勘定)			(単位：百万円)
取 入	区 分	金 額	
国庫補助金等		112,787	
長期借入金		32,800	
業務収入		747	
業務外収入		875	
計		147,210	
支 出			
業務経費		36,080	
造林事業関係経費		35,908	
特定地域等整備事業関係経費		172	
借入金等償還		74,140	
支払利息		17,805	
一般管理費		1,944	
人件費		17,009	
業務外支出		100	
計		147,078	

〔注記〕長期借入金は、国庫補助金等に見合う額を計上した。  
 1 長期借入金は、国庫補助金等に見合う額を計上した。  
 2 百万円未満を四捨五入してあるの、合計とは端数において合致しないものがある。

(特定地域整備等勘定)

(水源地勘定)			(単位：百万円)
取 入	区 分	金 額	
国庫補助金等		9,976	
長期借入金		6,000	
業務収入		78,060	
業務外収入		227	
計		94,263	
支 出			
業務経費		8,969	
特定地域等整備事業関係経費		7,868	
造林事業関係経費		1,102	
借入金等償還		71,210	
支払利息		9,953	
一般管理費		875	
人件費		2,289	
業務外支出		3,635	
計		96,931	

〔注記〕長期借入金は、国庫補助金等に見合う額を計上した。  
 1 長期借入金は、国庫補助金等に見合う額を計上した。  
 2 百万円未満を四捨五入してあるの、合計とは端数において合致しないものがある。

4 収支計画	平成23年度～平成27年度収支計画
(1) 研究開発	

(水源地勘定)			(単位：百万円)
取 入	区 分	金 額	
国庫補助金		15,799	
政府補助金		2	
政府出資金		10,777	
長期借入金		6,400	
業務収入		500	
業務外収入		109	
計		33,586	
支 出			
業務経費		11,713	
造林事業関係経費		11,256	
東日本大震災復旧・復興水源地業務経費		458	
借入金等償還		15,348	
支払利息		3,041	
一般管理費		3,511	
人件費		3,232	
業務外支出		20	
計		33,705	

〔注1〕百万円未満を四捨五入してあるの、合計とは端数において合致しないものがある。  
 (注2) 収入の金額が予算に比して増加するときは、その増加する金額を限度として当該収入に対応する業務に直接必要な経費の支出に充てることができる。

(特定地域整備等勘定)

(水源地勘定)			(単位：百万円)
取 入	区 分	金 額	
国庫補助金		164	
政府交付金		183	
長期借入金		1,340	
業務収入		13,608	
業務外収入		13	
計		15,308	
支 出			
借入金等償還		14,912	
支払利息		1,577	
一般管理費		89	
人件費		242	
業務外支出		67	
計		16,887	

〔注1〕百万円未満を四捨五入してあるの、合計とは端数において合致しないものがある。  
 (注2) 収入の金額が予算に比して増加するときは、その増加する金額を限度として当該収入に対応する業務に直接必要な経費の支出に充てることができる。

4 収支計画	(1) 研究開発
--------	----------

(水源地勘定)			(単位：百万円)
取 入	区 分	金 額	
国庫補助金		14,531	
政府出資金		10,776	
長期借入金		6,300	
業務収入		498	
業務外収入		116	
計		32,221	
支 出			
業務経費		11,171	
造林事業関係経費		10,734	
東日本大震災復旧・復興水源地業務経費		437	
借入金等償還		15,068	
支払利息		2,589	
一般管理費		3,588	
人件費		3,283	
業務外支出		40	
計		32,508	

〔注1〕百万円未満を四捨五入してあるの、合計とは端数において合致しないものがある。  
 (注2) 収入の金額が予算に比して増加するときは、その増加する金額を限度として当該収入に対応する業務に直接必要な経費の支出に充てることができる。

(特定地域整備等勘定)

(水源地勘定)			(単位：百万円)
取 入	区 分	金 額	
政府交付金		182	
長期借入金		1,920	
業務収入		12,095	
業務外収入		20	
計		14,216	
支 出			
借入金等償還		13,904	
支払利息		1,252	
一般管理費		78	
人件費		239	
業務外支出		77	
計		15,550	

〔注1〕百万円未満を四捨五入してあるの、合計とは端数において合致しないものがある。  
 (注2) 収入の金額が予算に比して増加するときは、その増加する金額を限度として当該収入に対応する業務に直接必要な経費の支出に充てることができる。

5 収支計画	(1) 研究開発
--------	----------



(研究・育種勘定)		(単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部	56,917	費用の部	10,744
経常費用	56,917	経常費用	10,732
人件費	37,051	人件費	7,454
業務経費	7,060	業務経費	1,295
一般管理費	4,052	一般管理費	824
受託経費	7,535	受託経費	756
減価償却費	1,219	減価償却費	403
財務費用	0	財務費用	0
臨時損失	0	雑損	12
収益の部	56,917	収益の部	10,737
運営費交付金収益	47,764	運営費交付金収益	9,485
受託収入	7,535	受託収入	846
諸収入	400	諸収入	82
資産見返運営費交付金戻入	1,219	資産見返運営費交付金戻入	323
受贈額戻入	0		0
臨時利益	0	臨時利益	0
純利益	0	純利益	▲7
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	0	前期中期目標期間繰越積立金取崩額	26
目的積立金取崩額	0		20
総利益	0	総利益	20
〔注記〕		(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。	
1 当勘定における退職手当については、その金額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。			
2 前期中期目標期間繰越積立金取崩額は、前期までに自己収入財源で購入し、当期へ繰り越した有形固定資産の残存価額相当額を計上。			
3 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。			
(2) 森林保険業務			
(森林保険勘定)		(単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部	2,565	費用の部	2,565
経常費用	2,565	経常費用	2,565
人件費	2,268	人件費	268
保険金	1,545	保険金	1,545
業務経費	574	業務経費	574
一般管理費	178	一般管理費	178
その他経常経費	0	その他経常経費	0
財務費用	0	財務費用	0
臨時損失	0	臨時損失	0
収益の部	2,311	収益の部	2,311
保険料収入	2,193	保険料収入	2,193
その他経常収益	112	その他経常収益	112
財務収益	106	財務収益	106
臨時利益	0	臨時利益	0
純利益	▲254	純利益	▲254
(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。		(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。	

(研究・育種勘定)		(単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部	10,744	費用の部	10,744
経常費用	10,732	経常費用	10,732
人件費	7,454	人件費	7,454
業務経費	1,295	業務経費	1,295
一般管理費	824	一般管理費	824
受託経費	756	受託経費	756
減価償却費	403	減価償却費	403
財務費用	0	財務費用	0
雑損	12	雑損	12
臨時損失	0	臨時損失	0
収益の部	10,737	収益の部	10,737
運営費交付金収益	9,485	運営費交付金収益	9,485
受託収入	846	受託収入	846
諸収入	82	諸収入	82
資産見返運営費交付金戻入	323	資産見返運営費交付金戻入	323
臨時利益	0	臨時利益	0
純利益	▲7	純利益	▲7
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	26	前期中期目標期間繰越積立金取崩額	26
総利益	20	総利益	20
(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。		(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。	

(研究・育種勘定)		(単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部	10,802	費用の部	10,802
経常費用	10,784	経常費用	10,784
人件費	7,476	人件費	7,476
業務経費	1,359	業務経費	1,359
一般管理費	774	一般管理費	774
受託経費	834	受託経費	834
減価償却費	341	減価償却費	341
財務費用	0	財務費用	0
雑損	18	雑損	18
臨時損失	0	臨時損失	0
収益の部	10,803	収益の部	10,803
運営費交付金収益	9,538	運営費交付金収益	9,538
受託収入	898	受託収入	898
諸収入	82	諸収入	82
資産見返運営費交付金戻入	285	資産見返運営費交付金戻入	285
臨時利益	0	臨時利益	0
純利益	0	純利益	0
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	10	前期中期目標期間繰越積立金取崩額	10
総利益	10	総利益	10
(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。		(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。	
(2) 森林保険業務			
(森林保険勘定)		(単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部	2,565	費用の部	2,565
経常費用	2,565	経常費用	2,565
人件費	268	人件費	268
保険金	1,545	保険金	1,545
業務経費	574	業務経費	574
一般管理費	178	一般管理費	178
その他経常経費	0	その他経常経費	0
財務費用	0	財務費用	0
臨時損失	0	臨時損失	0
収益の部	2,311	収益の部	2,311
保険料収入	2,193	保険料収入	2,193
その他経常収益	112	その他経常収益	112
財務収益	106	財務収益	106
臨時利益	0	臨時利益	0
純利益	▲254	純利益	▲254
(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。		(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。	

いて合致しないものがある。  
(注2) このほか、国から承継する一切の権利義務に係る収入支出がある。

(2) 水源林造成事業等  
平成23年度～平成27年度収支計画  
(水源林勘定)  
(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	16,693
経常費用	16,693
分収造林原価	506
販売・解約事務費	405
復興促進業務費	
一般管理費	1,133
人件費	2,554
財務費用	12,095
雑損	
収益の部	16,701
経常収益	16,701
分収造林収入	268
販売・解約事務費収入	405
資産見返補助金等戻入	13
国庫補助金等収益	15,093
財務収益	53
雑益	870
純利益	8
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	629
目的積立金取崩額	0
総利益	637

(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(特定地域整備等勘定)  
(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	232,684
経常費用	230,642
譲渡原価	219,070
一般管理費	595
人件費	1,077
財務費用	9,748
雑損	152
臨時損失	2,041
収益の部	232,806
経常収益	232,806
割賦譲渡収入	56,848
資産見返補助金等戻入	162,222
国庫補助金等収益	2,320
割賦利息収入	10,203
財務収益	18
雑益	1,194
臨時利益	0

て合致しないものがある。  
(注2) このほか、国から承継する一切の権利義務に係る収入支出がある。

(3) 水源林造成事業等  
(水源林勘定)  
(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	2,958
経常費用	2,958
分収造林原価	50
販売・解約事務費	300
復興促進業務費	37
一般管理費	190
人件費	557
財務費用	1,825
雑損	0
収益の部	2,851
経常収益	2,851
分収造林収入	144
販売・解約事務費収入	300
資産見返補助金等戻入	17
国庫補助金等収益	2,293
財務収益	3
雑益	94
純利益	▲107
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	298
総利益	191

(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(特定地域整備等勘定)  
(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	1,636
経常費用	1,631
一般管理費	82
人件費	239
財務費用	1,242
雑損	68
臨時損失	5
収益の部	1,468
経常収益	1,468
資産見返補助金等戻入	1
国庫補助金等収益	175
割賦利息収入	1,275
財務収益	6
雑益	12

純利益 前期中期目標期間繰越積立金取崩額 目的積立金取崩額 総利益	1 2 2 8 3 5 0 9 5 7	純利益 前期中期目標期間繰越積立金取崩額 総利益	▲ 1 5 3 2 8 1 1 2 8	純利益 前期中期目標期間繰越積立金取崩額 総利益	▲ 1 6 7 2 8 6 1 1 9
(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。					
6 資金計画					
(1) 研究開発 平成23年度～平成27年度資金計画 (研究・育種勘定) (単位：百万円)					
資金支出	区 分	金 額	区 分	金 額	区 分
業務活動による支出		5 9, 5 7 0	業務活動による支出		1 0, 9 3 6
投資活動による支出		5 4, 1 1 7	投資活動による支出		1 0, 4 4 3
財務活動による支出		5, 4 5 3	財務活動による支出		1 0, 4 9 2
次期中期目標期間への繰越金		0	次年度への繰越		1 0
資金収入		5 9, 5 7 0	資金収入		1 0, 9 3 6
業務活動による収入		5 6, 8 0 9	業務活動による収入		1 0, 3 3 1
運営費交付金による収入		4 8, 8 7 5	運営費交付金による収入		9, 3 5 1
受託収入		7, 5 3 5	受託収入		8 9 8
その他の収入		2, 4 0 0	その他の収入		8 2
投資活動による収入		2, 7 6 1	投資活動による収入		1 9 7
施設整備費補助金による収入		2, 7 6 1	施設整備費補助金による収入		1 9 7
その他の収入		0	その他の収入		0
財務活動による収入		0	財務活動による収入		0
その他の収入		0	前年度からの繰越		4 0 8
(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。					
(2) 森林保険業務					
平成27年度資金計画 (単位：百万円)					
(森林保険勘定)	区 分	金 額	(森林保険勘定)	区 分	金 額
資金支出		8, 3 3 2	資金支出		8, 3 3 2
業務活動による支出		2, 5 6 5	業務活動による支出		2, 5 6 5
投資活動による支出		0	投資活動による支出		0
財務活動による支出		0	財務活動による支出		0
次期中期目標期間への繰越金		5, 7 6 7	次期中期目標期間への繰越金		5, 7 6 7
資金収入		8, 3 3 2	資金収入		8, 3 3 2
業務活動による収入		2, 2 0 4	業務活動による収入		2, 2 0 4
投資活動による収入		0	投資活動による収入		0
財務活動による収入		1 0 6	財務活動による収入		1 0 6
前年度繰越金		6, 0 2 1	前年度繰越金		6, 0 2 1
(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。					
(注2) 前年度繰越金は、森林保険特別会計から承継するものを示す。					
(注3) このほか、国から承継する一切の権利義務に係る収入支出がある。					
(3) 水源林造成事業等 平成23年度～平成27年度資金計画					
(2) 水源林造成事業等					
(3) 水源林造成事業等					

(水源地勘定)			(単位：百万円)
区分	金額		
資金支出	167,250		
業務活動による支出	72,775		
投資活動による支出	16,000		
財務活動による支出	74,140		
次期中期目標期間への繰越金	4,335		
資金収入	167,250		
業務活動による収入	60,520		
補助金収入	58,850		
政府補給金収入	47		
収権等収入	672		
その他の収入	950		
投資活動による収入	16,000		
財務活動による収入	86,690		
前期中期目標期間からの繰越金	4,041		
(注) 百万円未満を四捨五入してあるもので、合計とは端数において合致しないものがある。			

(水源地勘定)			(単位：百万円)
区分	金額		
資金支出	37,243		
業務活動による支出	18,233		
投資活動による支出	2,520		
財務活動による支出	15,348		
次年度への繰越	1,143		
資金収入	37,243		
業務活動による収入	16,389		
補助金収入	15,799		
政府補給金収入	2		
収権等収入	485		
その他の収入	104		
投資活動による収入	2,520		
財務活動による収入	17,177		
前年度からの繰越	1,157		
(注) 百万円未満を四捨五入してあるもので、合計とは端数において合致しないものがある。			

(水源地勘定)			(単位：百万円)
区分	金額		
資金支出	36,117		
業務活動による支出	17,376		
投資活動による支出	2,540		
財務活動による支出	15,068		
次年度への繰越	1,134		
資金収入	36,117		
業務活動による収入	15,125		
補助金収入	14,531		
収権等収入	483		
その他の収入	111		
投資活動による収入	2,520		
財務活動による収入	17,076		
前年度からの繰越	1,396		
(注) 百万円未満を四捨五入してあるもので、合計とは端数において合致しないものがある。			

(水源地勘定)			(単位：百万円)
区分	金額		
資金支出	139,895		
業務活動による支出	26,816		
投資活動による支出	29,000		
財務活動による支出	78,710		
次期中期目標期間への繰越金	5,369		
資金収入	139,895		
業務活動による収入	88,224		
補助金収入	8,459		
政府交付金収入	1,517		
負担金・賦課金収入	67,966		
その他の収入	10,283		
投資活動による収入	31,638		
財務活動による収入	13,500		
前期中期目標期間からの繰越金	6,532		
(注) 百万円未満を四捨五入してあるもので、合計とは端数において合致しないものがある。			

(水源地勘定)			(単位：百万円)
区分	金額		
資金支出	24,574		
業務活動による支出	2,040		
投資活動による支出	2,301		
財務活動による支出	17,812		
次年度への繰越	2,421		
資金収入	24,574		
業務活動による収入	13,964		
補助金収入	1,644		
政府交付金収入	1,83		
負担金・賦課金収入	12,018		
その他の収入	1,600		
投資活動による収入	3,504		
財務活動による収入	4,240		
前年度からの繰越	2,866		
(注) 百万円未満を四捨五入してあるもので、合計とは端数において合致しないものがある。			

(水源地勘定)			(単位：百万円)
区分	金額		
資金支出	22,886		
業務活動による支出	1,755		
投資活動による支出	2,301		
財務活動による支出	16,334		
次年度への繰越	2,495		
資金収入	22,886		
業務活動による収入	12,292		
政府交付金収入	182		
負担金・賦課金収入	10,804		
その他の収入	1,306		
投資活動による収入	3,504		
財務活動による収入	4,350		
前年度からの繰越	2,739		
(注) 百万円未満を四捨五入してあるもので、合計とは端数において合致しないものがある。			

第4 短期借入金金の限度額	
(1) 研究開発 13億円 (想定される理由) 運営費交付金の受入の遅延等に対応するため	
(2) 森林保険業務 15億円 (想定される理由) 一時的な資金不足	

第4 短期借入金金の限度額	
(1) 研究開発 13億円 (想定される理由) 運営費交付金の受入の遅延等に対応するため	
(2) 森林保険業務 15億円 (想定される理由) 一時的な資金不足	

第4 短期借入金金の限度額	
(1) 研究開発 13億円 (想定される理由) 運営費交付金の受入の遅延等に対応するため	
(2) 森林保険業務 15億円 (想定される理由) 一時的な資金不足	



研究開発用施設の整備・改修等 特別高圧受変電設備改修 「注記」①は、各事業年度増減する施設及び設備の整備等に要する経費。		1, 161 ± 〇 1, 600	
2 人事に関する計画	2 人事に関する計画	2 人事に関する計画	2 人事に関する計画
(1) 人員計画	(1) 人員計画	(1) 人員計画	(1) 人員計画
ア 研究開発業務の効率的かつ効果的な推進を行うため、職員の研究開発業務の効率化に伴う適切な要員配置に努める。 (参考1) 期首の常勤職員数 787人	ア 研究開発業務の効率的かつ効果的な推進を行うため、職員の研究開発業務の効率化に伴う適切な要員配置に努める。	ア 研究開発業務の効率的かつ効果的な推進を行うため、職員の研究開発業務の効率化に伴う適切な要員配置に努める。	ア 研究開発業務の効率的かつ効果的な推進を行うため、職員の研究開発業務の効率化に伴う適切な要員配置に努める。
イ 森林保険業務 森林保険業務の効率的かつ効果的な推進を行うため、職員の適切な配置等を行う。 (参考2) 平成27年度当初の常勤職員数 36人	イ 森林保険業務 森林保険業務の効率的かつ効果的な推進を行うため、職員の適切な配置等を行う。	イ 森林保険業務 森林保険業務の効率的かつ効果的な推進を行うため、職員の適切な配置等を行う。	イ 森林保険業務 森林保険業務の効率的かつ効果的な推進を行うため、職員の適切な配置等を行う。
ウ 水源林造成事業等 事業の見直し、組織の再編・統廃合及び業務運営の簡素化・効率化による職員の適切な人事等を推進する。 (参考3) 期首の常勤職員数 437人	イ 水源林造成事業等 事業の見直し、組織の再編・統廃合及び業務運営の簡素化・効率化による職員の適切な人事等を推進する。	イ 水源林造成事業等 事業の見直し、組織の再編・統廃合及び業務運営の簡素化・効率化による職員の適切な人事等を推進する。	ウ 水源林造成事業等 事業の見直し及び業務運営の簡素化・効率化による職員の適切な人事等を推進する。
(2) 人材の確保	(2) 人材の確保	(2) 人材の確保	(2) 人材の確保
研究職員の採用については任期待採用制度の活用並びに若手研究者及び女性研究者の積極的な採用に留意しつつ、広く公募等により研究開発の推進に必要な優れた人材を確保する。	研究職員の採用については、広く公募等により研究開発の推進に必要な優れた人材を確保するよう努める。	研究職員の採用については、広く公募等により研究開発の推進に必要な優れた人材を確保するよう努める。	研究職員の採用については、広く公募等により研究開発の推進に必要な優れた人材を確保するよう努める。
森林保険業務の確実な実施、専門性の向上等のため、林野庁、損害保険会社及び森林組合系統からの出向等により必要な人材を確保する。	森林保険業務の確実な実施、専門性の向上等のため、林野庁、損害保険会社及び森林組合系統からの出向等により必要な人材を確保する。	森林保険業務の確実な実施、専門性の向上等のため、林野庁、損害保険会社及び森林組合系統からの出向等により必要な人材を確保する。	森林保険業務の確実な実施、専門性の向上等のため、林野庁、損害保険会社及び森林組合系統からの出向等により必要な人材を確保する。
3 環境対策・安全管理の推進	3 環境対策・安全管理の推進	3 環境対策・安全管理の推進	3 環境対策・安全管理の推進
事故及び災害を未然に防止するため、研究所に設置している関係委員会による点検、管理、施設整備等に取り組むとともに、教育・訓練を実施する。 環境負荷の低減の観点から、施設の整備及び維持管理に取り組み、エネルギー利用の節約、廃棄物の減量化、循環資源のリユース及びリサイクルの徹底、化学物質の管理強化等を推進し、これらの実施状況について環境報告書として公表する。	「放射線障害予防規程」、「森林総合研究所環境配慮基本方針」及び「エネルギー対策及び安全管理に関する法律」等に基づき、環境対策、省エネルギー・省資源・廃棄物削減に係る年度目標（数値目標）を設定し、PDCAサイクルを回すことにより、評価、改善策の検討等を行うことにより、更なる環境負荷の低減に努める。環境配慮等に関する国民の理解を深めるために、研究及び事業活動に係る環境報告書を作成・公表する。老朽設備を省エネ型のものに省エネを図る。	「放射線障害予防規程」、「森林総合研究所環境配慮基本方針」及び「エネルギー対策及び安全管理に関する法律」等に基づき、環境対策、省エネルギー・省資源・廃棄物削減に係る年度目標（数値目標）を設定し、PDCAサイクルを回すことにより、評価、改善策の検討等を行うことにより、更なる環境負荷の低減に努める。環境配慮等に関する国民の理解を深めるために、研究及び事業活動に係る環境報告書を作成・公表する。老朽設備を省エネ型のものに省エネを図る。	「放射線障害予防規程」、「森林総合研究所環境配慮基本方針」及び「エネルギー対策及び安全管理に関する法律」等に基づき、環境対策、省エネルギー・省資源・廃棄物削減に係る年度目標（数値目標）を設定し、PDCAサイクルを回すことにより、評価、改善策の検討等を行うことにより、更なる環境負荷の低減に努める。環境配慮等に関する国民の理解を深めるために、研究及び事業活動に係る環境報告書を作成・公表する。老朽設備を省エネ型のものに省エネを図る。

	森林農地整備センターにおける安全衛生に係る取組を実施する。	森林整備センターにおける職員等の安全管理に係る取組を実施するとともに、造林者等に対して安全管理に関する指導等を実施する。	
4 情報の公開と保護	<p>研究所の諸活動の社会への説明責任を的確に果たすため、情報公開業務の充実を図り、適正かつ迅速な対応に努める。</p> <p>個人の権利及び利益を保護するため、研究所における個人情報の適正な取扱いをより一層推進する。</p> <p>また、情報セキュリティポリシーに沿った対策を推進するたため、実施基準、ガイドライン等を整備するとともに、役職員への教育、研修を実施する。</p>	4 情報の公開と保護 <p>研究所の諸活動の社会への説明責任を的確に果たすため、文書資料の電子管理の充実を図り、情報公開業務の適正かつ迅速な対応に努める。</p> <p>なお、研究開発においては、文書決裁の電子化を進める。</p> <p>個人情報の保護に関して、職員へ更なる周知・啓発を図り、情報管理を行い、情報の公表と保護について、適切な処理に努める。</p> <p>また、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準（平成26年度版）」に基づき、情報セキュリティポリシーを改正する。併せて、役職員向けの情報セキュリティハンドブック（解説資料）を改訂するとともに、全役職員を対象とした自己点検の実施、eラーニングシステムを用いた定期的な教育及び研修の実施、ICT型メール攻撃に対する教育訓練の実施、情報セキュリティ対策に係る監査の充実や内部統制の充実・強化を図る。</p>	4 情報の公開と保護 <p>研究所の諸活動の社会への説明責任を的確に果たすため、文書資料の電子管理の充実を図り、情報公開業務の適正かつ迅速な対応に努める。</p> <p>個人情報の保護に関して、職員へ更なる周知・啓発を図り、情報管理を行い、情報の公表と保護について、適切な処理に努める。</p> <p>また、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準（平成26年度版）」に基づき、情報セキュリティポリシーを改正する。併せて、役職員向けの情報セキュリティハンドブック（解説資料）を改訂するとともに、全役職員を対象とした自己点検の実施、eラーニングシステムを用いた定期的な教育及び研修の実施、ICT型メール攻撃に対する教育訓練の実施、情報セキュリティ対策に係る監査の充実や内部統制の充実・強化を図る。</p>
5 積立金の処分	<p>(1) 研究・育種勘定 前期中期目標期間繰越積立金は、前期中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期中期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用等で充てきず当期中期目標期間に繰り越さざるを得ない契約費用に充当する。</p> <p>(2) 水源林勘定 前期中期目標期間繰越積立金は、借入金利息及び債券利息に充当する。</p> <p>(3) 特定地域整備等勘定 前期中期目標期間繰越積立金は、負担金等の徴収及び長期借入金若しくは債券の償還に要する費用に充当する。</p>	5 積立金の処分 <p>(1) 研究・育種勘定 前期中期目標期間繰越積立金は、前期中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期中期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。</p> <p>(2) 水源林勘定 前期中期目標期間繰越積立金は、借入金利息及び債券利息に充当する。</p> <p>(3) 特定地域整備等勘定 前期中期目標期間繰越積立金は、負担金等の徴収及び長期借入金若しくは債券の償還に要する費用に充当する。</p>	5 積立金の処分 <p>(1) 研究・育種勘定 前期中期目標期間繰越積立金は、前期中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期中期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。</p> <p>(2) 水源林勘定 前期中期目標期間繰越積立金は、借入金利息及び債券利息に充当する。</p> <p>(3) 特定地域整備等勘定 前期中期目標期間繰越積立金は、負担金等の徴収及び長期借入金若しくは債券の償還に要する費用に充当する。</p>

## 平成27年度研究部門（支援部門を含む）の組織改正について

今回発覚した不適正な経理処理に係る再発防止策の一環として、林野庁からの強い指導を踏まえ、総務部門については契約依頼、契約決議、検収業務の三部門の牽制機能を発揮させるため、組織を再編する。

なお、これに伴い、契約・物品管理部門は管財課に移すため、用度課は廃止となる。

また、企画部については、内部ガバナンスの強化等の観点から組織を再編する。  
以上を踏まえ、下記のとおり改正する。

### 記

**契約適正化推進室（新設）** （室長、係長、係員、併任1名、再雇用1名）

1. 研究職員から研究開始前に物品購入計画書を提出させ、契約適正化推進室で内容を審査し、審査結果を理事長へ報告する。同時に、四半期ごとに物品購入に係る発注見通しを公表する。
2. 研究用物品を購入する場合には、契約依頼票に購入理由書を添付し、購入計画と照合し、必要性、品質、数量及び購入時期等の妥当性について審査する。
3. 研究職員からの物品購入に係る相談の窓口としての業務を行う。

**コンプライアンス推進室（新設）**

（室長は総括審議役が兼務、専門職、再雇用1名）

1. コンプライアンスの保持・推進のための計画・研修を行う。
2. コンプライアンス委員会の事務局を担う。
3. 契約段階の審査（業者の選定方法の審査等）を行う。
4. 業者から誓約書の提出を求めるとともに、業者の指導・監督を行う。
5. 納品物品について、現物及び使用実態等を抜き打ち検査する。

**監査室（係増設）** （室長、係長2（+1））

1. 監事の機能強化等による、法人の内部ガバナンスの強化を図るため、監査室に監査第2係を新たに設置する。
2. 経常監査、会計検査等の業務への対応を強化する。



## 企画部の再編強化

1. 研究協力科の業務を研究企画科とい研究管理科に移すことにより、国内外の研究支援業務の一体的・効率的な実施、研究成果の知財としての一層の適正な管理に資する。
2. 情報セキュリティの強化のため、研究情報科を研究情報科と広報普及科に分け、それぞれに責任者を置き体制の強化を図る。

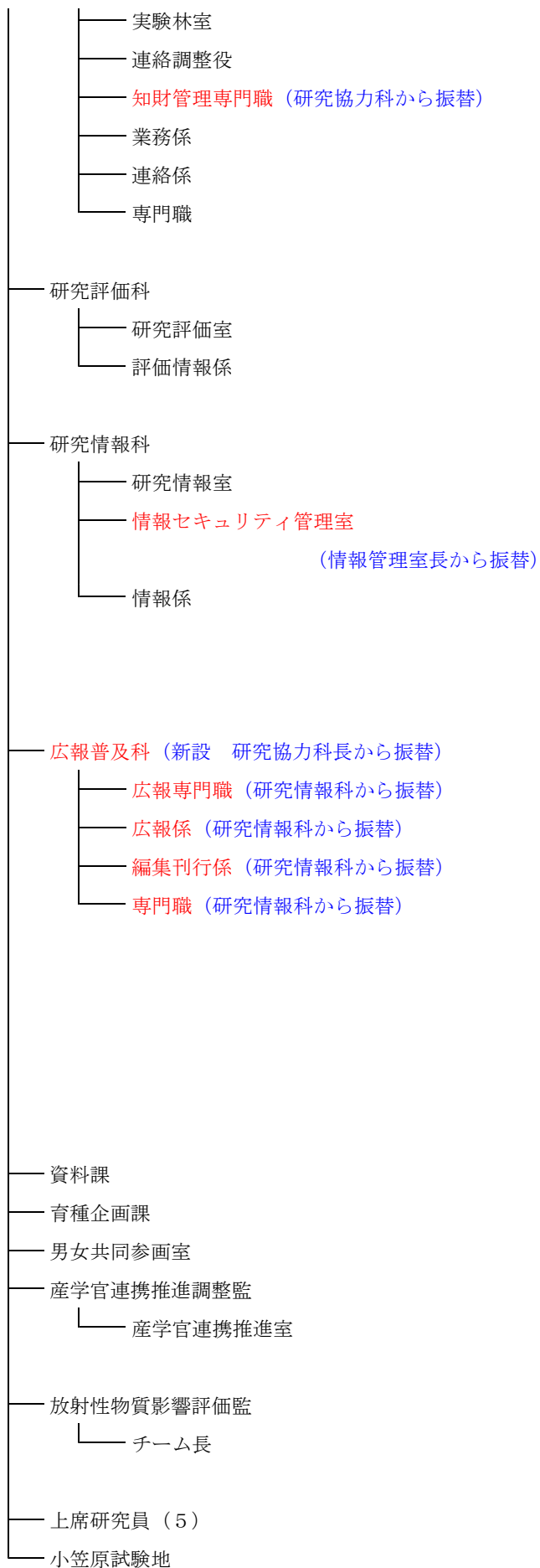
(別添)

平成27年4月1日における組織改正案

270325 現在

改 正 案	現 行
<p>森林総合研究所</p> <p>(役員)</p> <p>(職員)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>総括審議役</li><li>審議役</li><li>監査室<ul style="list-style-type: none"><li>監査第1係 (監査係長から振替)</li><li>監査第2係 (専門職から振替増)</li></ul></li><li>コンプライアンス推進室 (新設、総括審議役が兼務)<ul style="list-style-type: none"><li>コンプライアンス専門職 (専門職から振替増)</li><li>検収専門職 (専門職から振替増)</li><li>検収係 (用度課から振替)</li></ul></li><li>総合調整室</li><li>企画部<ul style="list-style-type: none"><li>庶務係</li><li>研究企画科<ul style="list-style-type: none"><li>企画室</li><li>海外研修専門職 (研究協力科から振替)</li><li>渉外連絡専門職 (研究協力科から振替)</li><li>調整係</li><li>研修係</li><li>調査係</li><li>海外調整係 (研究協力科から振替)</li><li>研究企画官</li><li>研究調査官</li><li>専門職</li></ul></li><li>研究管理科<ul style="list-style-type: none"><li>研究安全管理室 (研究管理室長から振替)</li><li>地域林業室</li></ul></li></ul></li></ul>	<p>森林総合研究所</p> <p>(役員)</p> <p>(職員)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>総括審議役</li><li>審議役</li><li>監査室<ul style="list-style-type: none"><li>監査係 (監査第1係長へ振替)</li></ul></li><li>総合調整室</li><li>企画部<ul style="list-style-type: none"><li>庶務係</li><li>研究企画科<ul style="list-style-type: none"><li>企画室</li><li>調整係</li><li>研修係</li><li>調査係</li><li>研究企画官</li><li>研究調査官</li><li>専門職</li></ul></li><li>研究管理科<ul style="list-style-type: none"><li>研究管理室 (研究安全管理室へ振替)</li><li>地域林業室</li></ul></li></ul></li></ul>

(別添)



(別添)

総務部

— 労務調整室

— 契約適正化推進室 (用度課長から振替)

— 契約適正係 (用度課から振替)

— 総務課

— 職員課

— 経理課

(用度課廃止)

管財課

— 課長補佐 (契約担当)

(用度課補佐から振替)

— 契約専門職 (用度課から振替)

— 調達積算専門職 (用度課から振替)

— 管財総務係

— 物品管理係 (用度課から振替)

— 契約係 (用度課から振替)

— 課長補佐 (施設・営繕担当)

— 施設管理専門職

— 環境管理専門職

— 建築営繕係

— 設備営繕係

— 設備管理係

— 不動産管理係

— 管財課

— 管理課

— 管理主幹

総務部

— 労務調整室

— 総務課

— 職員課

— 経理課

— 用度課 (契約適正化推進室長へ振替)

— 課長補佐 (管財課へ振替)

— 契約専門職 (管財課へ振替)

— 調達積算専門職 (管財課へ振替)

— 用度係 (契約適正化推進室へ振替)

— 物品管理係 (管財課へ振替)

— 契約係 (管財課へ振替)

— 検収係 (コンプライアンス推進室へ振替)

管財課

— 課長補佐

— 施設管理専門職

— 環境管理専門職

— 施設係

— 建築営繕係

— 設備営繕係

— 設備管理係

— 不動産管理係

— 管財課

— 管理課

— 管理主幹

## 平成27年度森林整備センターの組織改正について

### I 理事会で決定済事項

#### 森林農地整備センターの名称変更

独立行政法人制度改革関連法の施行に伴い、平成27年4月1日に国立研究開発法人に移行し、国立研究開発法人森林総合研究所となる。また、平成25年度末をもって農用地関係の直接的事業は全て終了し水源林造成事業のみとなったことから、組織名と事業内容の整合性を図る観点から、「森林農地整備センター」を「森林整備センター」に名称変更。

### II 次回の理事会にて決定する事項（予定）

#### 1 理事の担当職務の変更

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において、公共事業執行業務に位置づけられた水源林造成事業等を実施する森林整備センターにおいては、「組織内における法令遵守体制を強化するため、法令遵守担当理事を設置すること等を踏まえ、「理事（業務承継円滑化・適正化担当）」を「理事（法令遵守担当）」に名称変更するとともに、担当職務を「1 法令遵守に関する事項 2 水源林造成事業等の業務の適正化に関する事項」に改める。

#### 2 審議役の職務分担の変更

監事の機能強化等による法人の内部ガバナンスの強化を図る体制の整備として、本所監査室（研究・育種業務）、森林保険センターリスク管理室（森林保険業務）及び森林整備センターコンプライアンス室の監事監査に関する業務を総括調整する審議役（監査・リスク管理担当）を設置。

このため、審議役の担当についても、「審議役（組織運営担当）」を「審議役（監査・リスク管理担当）」に変更し上記の職務を行い、「審議役（総合調整担当）」が、水源林造成事業等の組織運営、中期計画及び年度計画の適切な実施に向けた総合調整を担当する。

#### 3 管理部の名称変更

平成27年4月に森林保険センターが発足するとともに、当センターについても平成25年度末をもって農用地関係の直接的事業は全て終了し水源林造成事業のみとなったことから、森林整備センターに名称を変更し水源林造成事業等の業務を適切に推進することとしている。

こうした中、森林保険センターにおいては、保険総務部及び保険業務部を置き、研究開発法人における組織の中で、森林保険業務（森林保険勘定）に係る組織であることを明らかにしている。

このため、森林整備センターにおいても森林保険センターと同様に森林整備業務（水源林勘定）に係る組織として明らかにするため、本部「管理部」についても「森林管理部」に名称を変更する。

## (独)森林総合研究所の規程等の改正について

## 1 規程の改正等の背景

平成 27 年 4 月 1 日付けで以下の理由等により、当所の内部規程について改正等することが必要。

- ① 独立行政法人通則法の一部を改正する法律等の施行に伴い、「独立行政法人森林総合研究所」から「国立研究開発法人森林総合研究所」へと名称を変更。
- ② 森林国営保険法等の一部を改正する法律の施行による森林保険業務の国からの移管に伴う、研究所全体に係る規程への森林保険業務に係る記載追加による変更及び森林保険業務に係る規程の制定。
- ③ 「森林農地整備センター」の名称を「森林整備センター」に変更。
- ④ 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う内部統制システムの整備に係る規程の変更及び制定。

## 2 改正の概要

- ① 名称変更に係る改正は、ほぼ全ての規程に該当
- ② 森林保険業務に係る記載の追加による変更 69  
森林保険業務等に関係する規程の制定 32
- ③ 森林整備センターへの名称変更  
共通の規程での名称変更 69  
森林整備センター関係規程の改正 192
- ④ 内部統制システムの整備に係る改正  
リスク管理規程の制定ほか5  
監事監査規程の改正ほか5

なお、改正の理由は上記以外の所要の変更もあること、理由が複数のものがある。

## 平成 27 年 4 月 1 日施行予定の内部規程

規程の区分	制 定	改 正
共通的な規程	2	150
本所・育種センター関係規程	1	120
森林保険センター関係規程	32	—
森林農地整備センター関係規程	3	192

## 改正規程及び改正理由等一覧

平成27年3月25日

- 改正理由 ①森林総合研究所の名称変更  
②森林保険業務の移管  
③森林農地整備センターの名称変更  
④業務方法書の改正に伴う改正  
⑤内部組織の改編

No.	所管部署	現行規程等名	文書番号	改正理由（該当する番号に○）					⑤及びその他の場合の主たる改正理由（内容）等
				①	②	③	④	⑤	
12-01	監査室	独立行政法人森林総合研究所監事監査規程	13森林総研第98号	○		○	○		
12-02	監査室	独立行政法人森林総合研究所監事監査実施要領	13森林総研第99号	○	○	○	○		
12-03	監査室	独立行政法人森林総合研究所内部監査規程	13森林総研第93号	○	○	○		○	調整中
12-04	監査室	事務・業務改善委員会設置要領	14森林総研第757号	○					
12-04	監査室	独立行政法人森林総合研究所入札監視委員会設置要領	20森林総研第1167号	○					
12-06	監査室	独立行政法人森林総合研究所契約監視委員会設置運営要領	21森林総研第1201号	○	○				
12-07	監査室	独立行政法人森林総合研究所法人文書監査要領	24森林総研第1500号	○	○				
15-01	総合調整室	独立行政法人森林総合研究所支出総点検プロジェクトチーム設置要領	21森林総研第293号	○		○			
	総合調整室	国立研究開発法人森林総合研究所業務方法書第10章に規定する整備すべきとされた事項に係る規定の整備期限に関する規程	26森林総研第 号			○			新規制定
01-01	研究企画科	研究運営規程	13森林総研第63号	○				○	○
01-02	研究企画科	会議等規程	13森林総研第66号	○	○	○		○	○
01-03	研究企画科	独立行政法人森林総合研究所職員研修規程	13森林総研第35号	○	○	○			
01-04	研究企画科	独立行政法人森林総合研究所受託研修生受入規程	13森林総研第41号	○					○ 別表の改正
01-05	研究企画科	独立行政法人森林総合研究所国立大学法人大学院教育指導等協力実施規程（連携大学院制度）	13森林総研第43号	○					
01-06	研究企画科	独立行政法人森林総合研究所国内留学実施規程	13森林総研第44号	○					○
01-07	研究企画科	独立行政法人森林総合研究所流動研究実施規程	13森林総研第45号	○					○
01-09	研究企画科	研究成果等管理規則	14森林総研第233号	○					○
01-10	研究企画科	独立行政法人森林総合研究所非常勤研究員等委嘱取扱要領	15森林総研第33号	○					○
01-11	研究企画科	研究集会等行事開催要領	17森林総研第755号	○					○ 様式変更
01-12	研究企画科	独立行政法人森林総合研究所客員研究員規程	18森林総研第1635号	○				○	○ 様式変更
01-13	研究企画科	独立行政法人森林総合研究所における研究活動の不正行為への対応に関する規程	18森林総研第1636号	○				○	○ 文科省研究不正ガイドラインの改正に対応
01-14	研究企画科	独立行政法人森林総合研究所運営費交付金プロジェクト実施規則	13森林総研第45号	○					○
01-15	研究企画科	人材育成プログラム ― 森林総合研究所における人材育成の考え方―	18森林総研第1660号	○					○
02-01	研究管理科	独立行政法人森林総合研究所放射線障害予防規程	13森林総研第22号	○					
02-02	研究管理科	独立行政法人森林総合研究所計量管理規程	13森林総研第23号	○					
02-03	研究管理科	独立行政法人森林総合研究所 遺伝子組換え実験安全規則	16森林総研第1306号	○					○ 文部科学大臣への組換え生物の申請漏れ再発防止の徹底のための改正
02-04	研究管理科	共同利用研究施設・機械運営規則	13森林総研第65号	○					○ 語句修正
02-05	研究管理科	独立行政法人森林総合研究所依頼試験規則	14森林総研第1352号	○					○ 語句修正
02-06	研究管理科	苗畑・実験林・樹木園運営規則	13森林総研第70号	○					○ 語句修正
02-07	研究管理科	独立行政法人森林総合研究所受託出張規程	18森林総研第1522号	○					○ 語句修正
02-08	研究管理科	委託研究規則	13森林総研第58号	○					○ 語句修正
02-09	研究管理科	病原微生物等取扱規則	14森林総研第1099号	○					○ 語句修正

No.	所管部署	現行規程等名	文書番号	改正理由（該当する番号に○）					⑤及びその他の場合の主たる改正理由（内容）等
				①	②	③	④	⑤	
02-10	研究管理科	疫学研究倫理審査規則	16森林総研第395号	○					疫学研究における研究対象者への補償関係を追加
02-11	研究管理科	森林総合研究所における動物実験等の実施に関する指針	18森林総研第357号	○					語句修正
02-12	研究管理科	独立行政法人森林総合研究所における公的研究費等の管理・監査の実施要領	19森林総研第1009号	○					
02-13	研究管理科	二酸化炭素動態観測施設等利用要領	14森林総研第2230号	○					語句修正
03-01	研究評価科	研究評価規程	13森林総研第1998号	○					
03-02	研究評価科	独立行政法人森林総合研究所研究職員業績評価実施規程	14森林総研第410号	○					
03-03	研究評価科	独立行政法人森林総合研究所研究職員業績評価実施要領	19森林総研第1472号	○					
03-04	研究評価科	運営評価規程	15森林総研第1559号	○		○			農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領の施行の後改正予定
03-05	研究評価科	研究課題評価要領	18森林総研第1486号	○					農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領の施行の後改正予定
	研究評価科	国立研究開発法人森林総合研究所リスク管理規程	26森林総研第 号				○		新規制定
03-06	研究評価科	業務運営システム運用規程	16森林総研第1342号						「リスク管理規程」の制定に伴い廃止
04-01	研究情報科	独立行政法人森林総合研究所研究報告編集刊行規程	13森林総研第73号	○					語句修正
04-02	研究情報科	独立行政法人森林総合研究所ホームページ制作・運用管理規程	18森林総研第1524号	○	○				
04-03	研究情報科	独立行政法人森林総合研究所出版規程	16森林総研第664号	○					記載事項（予定経費等）の追加
04-04	研究情報科	独立行政法人森林総合研究所グループウェア運営規程	18森林総研第1526号	○			○		「情報共有運営規程」に改正
04-05	研究情報科	独立行政法人森林総合研究所情報セキュリティポリシー	22森林総研第457号	○					政府統一基準の改訂による改正
04-06	研究情報科	独立行政法人森林総合研究所所外モニター規程	22森林総研第1630号	○				○	語句修正、様式の修正
04-07	研究情報科	情報の格付け及び取扱制限に関する実施規程	23森林総研第590号	○					
04-08	研究情報科	独立行政法人森林総合研究所パーソナルコンピュータ及びソフトウェア管理要領	25森林総研第472号	○		○			情報機器の管理強化、様式の変更
04-09	研究情報科	USB機器類の取扱いに関するガイドライン	25森林総研第1272号					○	登録・管理する対象を情報機器全般に拡大
04-01	研究情報科	森林総合研究所研究報告編集刊行要領	20森林総研第622号	○					執筆要領等についての改正
05-01	研究協力科	外国人研究者受入規則	13森林総研第26号	○					○
05-02	研究協力科	独立行政法人森林総合研究所海外技術研修員受入規程	13森林総研第27号	○					英文修正：代表者（Executive Director）→「President」、英文修正：住所（P.O.Box 10, Tsukuba, Neru, Kunita Danohi-machi）→「Matsunaga 1」
05-03	研究協力科	独立行政法人国際協力機構集団研修員受入規程	13森林総研第28号	○					英文修正：法人名（Incorporated Administrative Agency）（独立行政法人）→「次期法人名英文」（独立研究開発法人）
05-04	研究協力科	独立行政法人森林総合研究所海外研究者等招へい規程	13森林総研第1469号	○					英文修正：法人名（Incorporated Administrative Agency）（独立行政法人）→「次期法人名英文」（独立研究開発法人）
05-05	研究協力科	職務発明規程	13森林総研第71号	○					
05-06	研究協力科	知的財産権実施規程	13森林総研第72号	○					
05-11	研究協力科	独立行政法人森林総合研究所職務育成品種規程	19森林総研第7号	○					
05-12	研究協力科	独立行政法人森林総合研究所職務育成品種検討会開催要領	19森林総研第8号	○					
05-13	研究協力科	独立行政法人森林総合研究所の職務育成品種に関する利用権設定運営要領	19森林総研第9号	○					
05-14	研究協力科	独立行政法人森林総合研究所の職務育成品種に関する補償金支払要領	19森林総研第10号	○					
05-15	研究協力科	独立行政法人森林総合研究所職務育成品種規程の実施について	19森林総研第11号	○					
05-18	研究協力科	独立行政法人森林総合研究所外国機関等の経費保証による研究員の海外派遣規程	13森林総研第42号	○					
05-19	研究協力科	独立行政法人森林総合研究所外国旅行傷害保険等に関する取扱要領	23森林総研第1582号	○					
06-01	資料課	独立行政法人森林総合研究所図書館利用規則	13森林総研第1787号	○					語句の修正等
06-02	資料課	独立行政法人森林総合研究所文献複写規則	15森林総研第1615号	○					
14-01	男女共同参画室	独立行政法人森林総合研究所エンカレッジ推進本部設置要領	19森林総研第529号	○					
17-01	産学官連携推進室	共同研究規程	13森林総研第24号	○					○
17-02	産学官連携推進室	独立行政法人森林総合研究所受託研究規程	13森林総研第25号	○					



No.	所管部署	現行規程等名	文書番号	改正理由（該当する番号に○）					⑤及びその他の場合の主たる改正理由（内容）等
				①	②	③	④	⑤	
17-03	産学官連携推進室	助成研究規程	13森林総研第67号	○				○	
17-04	産学官連携推進室	標本生産配布規程	13森林総研第69号	○				○	語句修正
17-05	産学官連携推進室	独立行政法人森林総合研究所微生物遺伝資源管理規程	19森林総研第1764号	○				○	語句修正
17-06	産学官連携推進室	独立行政法人森林総合研究所微生物遺伝資源配布規則	20森林総研第369号	○					
17-07	産学官連携推進室	日本学術振興会特別研究員受入規程	26森林総研第159号	○				○	学振名称変更
13-01	労務調整室	管理職員等の範囲及び通知に関する規程	13森林総研第122号	○	○	○		○	
07-01	総務課	独立行政法人森林総合研究所職員の任免に関する規程	17森林総研第1538号	○	○	○		○	保険センター追加等（第10条、24条、56～58条、別表）
07-02	総務課	独立行政法人森林総合研究所職員の任免に関する細則	17森林総研第1538号	○	○				保険センター追加等（第6条）
07-03	総務課	独立行政法人森林総合研究所における定年退職者の再雇用・契約職員の取扱いについて	18森林総研第220号	○					
07-04	総務課	独立行政法人森林総合研究所の理事の職務に関する規程	18森林総研第1530号	○	○	○		○	理事の担当業務変更
07-05	総務課	独立行政法人森林総合研究所理事長の職務代理等を行う役員に関する規程	13森林総研第121号	○					
07-06	総務課	独立行政法人森林総合研究所役職員の人事記録に関する規程	13森林総研第34号	○					
07-07	総務課	独立行政法人森林総合研究所職員の旧姓使用取扱要領	13森林総研第1425号	○	○				保険センター追加等（別表）
07-08	総務課	独立行政法人森林総合研究所次世代育成支援対策実行計画策定委員会設置要領	16森林総研第842号	○					
07-09	総務課	独立行政法人森林総合研究所職員の在籍派遣実施規程	17森林総研第1541号	○					
07-10	総務課	独立行政法人森林総合研究所非常勤職員就業規則	13森林総研第37号	○	○	○			保険センター追加等
07-11	総務課	独立行政法人森林総合研究所非常勤職員規程	20森林総研第1268号	○	○	○			保険センター追加等
07-12	総務課	独立行政法人森林総合研究所非常勤職員就業規則及び独立行政法人森林総合研究所非常勤職員規程の運用について	16森林総研第20号	○	○	○			保険センター追加等
07-13	総務課	独立行政法人森林総合研究所組織及び事務分掌規程	13森林総研第47号	○	○	○		○	保険センター追加等
07-14	総務課	独立行政法人森林総合研究所組織及び事務分掌に関する細則	17森林総研第1535号	○		○			
07-15	総務課	独立行政法人森林総合研究所理事會運営要領	14森林総研第309号	○					
07-16	総務課	独立行政法人森林総合研究所事務引継規程	14森林総研第2258号	○	○	○			保険センター追加等
07-17	総務課	独立行政法人森林総合研究所防災業務計画	13森林総研第75号	○					
07-18	総務課	独立行政法人森林総合研究所国民の保護に関する業務計画	17森林総研第892号	○					
07-19	総務課	独立行政法人森林総合研究所慶弔事務処理要領	16森林総研第196号	○	○	○			保険センター追加等
07-20	総務課	独立行政法人森林総合研究所財産形成の実施要領	17森林総研第1559号	○	○	○			保険センター追加等、別表見直し
07-21	総務課	独立行政法人森林総合研究所多摩森林科学園入園規程	13森林総研第50号	○					
07-22	総務課	独立行政法人森林総合研究所職員就業規則	13森林総研第7号	○	○				保険センター追加等
07-23	総務課	独立行政法人森林総合研究所職員の勤務時間・休職・休日・休暇等に関する規程	13森林総研第108号	○				○	対象者検討（第8条）、別表見直し
07-24	総務課	独立行政法人森林総合研究所本所（つくば市に勤務する職員）に係る外勤の取扱要領	13森林総研第129号	○					
07-25	総務課	独立行政法人森林総合研究所職員の勤務時間等に関する取扱要領	13森林総研第127号	○	○	○		○	別表見直し
07-26	総務課	独立行政法人森林総合研究所フレックスタイム制勤務実施要領	13森林総研第126号	○				○	対象者検討（第5条）
07-27	総務課	研究集会参加のための職務専念義務免除に関する取扱要領	13森林総研第128号	○					
07-28	総務課	独立行政法人森林総合研究所役員退職金に関わる業績動業率の申請要領	17森林総研第803号	○					
07-29	総務課	独立行政法人森林総合研究所私費による海外渡航に関する規程	13森林総研第36号	○	○	○		○	保険センター追加等（第2条）
07-30	総務課	独立行政法人森林総合研究所多摩森林科学園に勤務する職員の勤務時間の特例について	13森林総研第131号	○					
07-31	総務課	独立行政法人森林総合研究所職員の兼業取扱規程	17森林総研第1542号	○	○	○			保険センター追加等（第17条、21条）
07-32	総務課	独立行政法人森林総合研究所職員の介護休業等に関する規程	17森林総研第1551号	○	○	○			保険センター追加等（第14条）
07-33	総務課	独立行政法人森林総合研究所職員の育児休業等に関する規程	17森林総研第1550号	○	○	○			保険センター追加等（第28条）

No.	所管部署	現行規程等名	文書番号	改正理由(該当する番号に○)					⑤及びその他の場合の主たる改正理由(内容)等
				①	②	③	④	⑤	
07-34	総務課	独立行政法人 森林総合研究所表彰規程	13森林総研第33号	○	○	○			保険センター追加等(第14条)
07-35	総務課	独立行政法人 森林総合研究所表彰規程に関する取扱要領	13森林総研第33号	○	○	○		○	保険センター追加等(第2条)
07-36	総務課	独立行政法人 森林総合研究所職員倫理規程	17森林総研第1543号	○	○	○			保険センター追加等(第5条)
07-37	総務課	職員倫理規程事務取扱要領	17森林総研第1543号	○	○				保険センター追加等(第8条)
07-38	総務課	独立行政法人 森林総合研究所における職員の懲戒等に関する規程	17森林総研第1555号	○	○	○			保険センター追加等(第12条)
07-39	総務課	独立行政法人 森林総合研究所職員の懲戒等に関する運用について	17森林総研第1555号	○	○	○			保険センター追加等(第3条)
07-40	総務課	独立行政法人 森林総合研究所法人文書管理規則	22森林総研第1769号	○	○	○		○	保険センター追加等
07-40	総務課	独立行政法人 森林総合研究所法人文書管理要領	22森林総研第1812号	○	○	○		○	保険センター追加等
07-41	総務課	独立行政法人 森林総合研究所法人文書決裁規程	13森林総研第76号	○	○	○		○	保険センター追加等
07-42	総務課	独立行政法人 森林総合研究所法人印取扱規程	17森林総研第1556号	○	○	○		○	保険センター追加等
07-43	総務課	独立行政法人 森林総合研究所の規程等の制定改廃に関する規程	17森林総研第1533号	○	○	○			保険センター追加等(第6条)
07-44	総務課	独立行政法人 森林総合研究所情報公開実施規程	14森林総研第1244号	○	○	○			保険センター追加等
07-45	総務課	独立行政法人 森林総合研究所法人文書開示決定等審査基準	14森林総研第1245号	○					
07-46	総務課	独立行政法人 森林総合研究所情報公開・個人情報保護調整委員会設置要領	14森林総研第1246号	○					
07-47	総務課	独立行政法人 森林総合研究所情報公開・個人情報保護善情処理委員会設置要領	14森林総研第1269号	○	○				理事担当業務変更(第3条)
07-48	総務課	独立行政法人 森林総合研究所における個人情報保護の適正な取扱いのための措置に関する規程	16森林総研第1565号	○	○	○			保険センター追加等
07-49	総務課	独立行政法人 森林総合研究所個人情報開示請求等実施規程	16森林総研第1566号	○	○	○			保険センター追加等
07-50	総務課	独立行政法人 森林総合研究所の保有する個人情報の開示・訂正・利用停止決定等に係る審査基準	16森林総研第1567号	○					
07-51	総務課	職員の苦情相談窓口及び相談員の設置に関する規程	13森林総研第123号	○	○	○			保険センター追加等(第2条)
07-52	総務課	独立行政法人 森林総合研究所におけるセクシュアル・ハラスメント及びパワー・ハラスメントの防止等に関する規程	13森林総研第125号	○	○				保険センター追加等(第4条)
07-53	総務課	独立行政法人 森林総合研究所理事副印の使用範囲について	19森林総研第18号	○	○	○			保険センター追加等(第1)
07-54	総務課	独立行政法人 森林総合研究所職員の自己啓発等休業に関する規程	19森林総研第833号	○					
07-55	総務課	独立行政法人 森林総合研究所非常勤特別研究員雇用の取扱いについて	22森林総研第1828号	○				○	選考委員会メンバー見直し(第6条)
07-56	総務課	独立行政法人 森林総合研究所非常勤職員事業専門員就業規則	19森林総研第1672号	○	○	○			保険センター追加等
07-57	総務課	独立行政法人 森林総合研究所非常勤職員事業専門員就業規則の運用について	19森林総研第1673号	○	○	○			保険センター追加等
07-61	総務課	独立行政法人 森林総合研究所森林農地整備センター所長事務委任要領	19森林総研第1708号	○		○			
07-62	総務課	独立行政法人 森林総合研究所コンプライアンス推進規程	20森林総研第391号	○	○	○			保険センター追加等(第2条)
07-63	総務課	独立行政法人 森林総合研究所本所コンプライアンス推進委員会運営要領	20森林総研第392号	○			○		
07-64	総務課	独立行政法人 森林総合研究所公益通報処理規程	20森林総研第393号	○	○	○	○		保険センター追加等(第3条)、外部通報追加
07-65	総務課	独立行政法人 森林総合研究所におけるタクシー使用規程	20森林総研第1176号	○					
07-66	総務課	独立行政法人 森林総合研究所フェロー規程	20森林総研第1695号	○				○	別表見直し
07-67	総務課	独立行政法人 森林総合研究所寄附金等受入規程	21森林総研第1245号	○					
07-68	総務課	独立行政法人 森林総合研究所寄附金等取扱要領	21森林総研第1245号	○					
07-69	総務課	独立行政法人 森林総合研究所国家資格等の取得に関する取扱要領	21森林総研第1253号	○					
07-70	総務課	独立行政法人 森林総合研究所非常勤医師の委嘱要領	20森林総研第1757号	○					
07-71	総務課	独立行政法人 森林総合研究所非常勤医師の委嘱要領に関する事務処理細則	20森林総研第1757号	○					
07-73	総務課	独立行政法人 森林総合研究所一般職員等人事評価実施規程	22森林総研第867号	○	○	○		○	保険センター追加等(第5条)、別表見直し
07-74	総務課	独立行政法人 森林総合研究所一般職員等人事評価実施規則	22森林総研第868号	○		○		○	別表見直し
07-75	総務課	独立行政法人 森林総合研究所の標準的な役職を定める規則	22森林総研第869号	○	○	○		○	保険センター追加等(第2条)、別表見直し

No.	所管部署	現行規程等名	文書番号	改正理由（該当する番号に○）					⑤及びその他の場合の主たる改正理由（内容）等
				①	②	③	④	⑤	
07-76	総務課	独立行政法人森林総合研究所における標準的な役職に係る標準職務遂行能力を定める規則	22森林総研第870号	○	○	○		○	保険センター追加等（第2条）、別表見直し
07-77	総務課	独立行政法人森林総合研究所本所等意見処理委員会運営要領	22森林総研第918号	○	○				保険センター追加等（第1条、第2条）
07-78	総務課	「勤務事項不具し」「適格性の欠如」「心身の故障」を理由とする職員の意に反する人事上の措置を行うに当たったうえでの留意点等について	23森林総研第843号	○					
07-79	総務課	能力・要領主観に基づく人事管理原則を踏まえた給与制度等の当面の運用について	25森林総研第795号	○					
07-80	総務課	独立行政法人森林総合研究所法人文書ファイル保存要領	23森林総研第1509号	○				○	
07-81	総務課	独立行政法人森林総合研究所法人文書管理状況点検実施要領	23森林総研第1510号	○					
07-82	総務課	独立行政法人森林総合研究所内国旅行傷害保険に関する取扱要領	23森林総研第1492号	○					
07-83	総務課	本所緊急時連絡網及び家族等連絡先の作成及び運用要領	24森林総研第727号	○				○	連絡責任者の見直し（第4条）
07-84	総務課	独立行政法人森林総合研究所テニスマン・トラック制に関する規程	24森林総研第1516号	○				○	委員会構成員（第5条）
07-85	総務課	独立行政法人森林総合研究所テニスマン・トラック制に関する規程実施細則	24森林総研第1516号	○					
07-86	総務課	独立行政法人森林総合研究所職員の配偶者同行休業に関する規程	26森林総研第422号	○					
08-01	職員課	独立行政法人森林総合研究所役員給与規程	13森林総研第29号	○		○			国家公務員の給与制度の総合的見直しに準じた改正
08-02	職員課	独立行政法人森林総合研究所役員給与規程実施細則	13森林総研第135号	○					
08-03	職員課	独立行政法人森林総合研究所職員給与規程	13森林総研第31号	○					
08-04	職員課	独立行政法人森林総合研究所職員給与規程実施細則	13森林総研第107号	○	○	○		○	
08-05	職員課	独立行政法人森林総合研究所職員の給与及び諸手当等関係規定の運用について	17森林総研第1619号	○	○	○			
08-07	職員課	独立行政法人森林総合研究所研究職員第45条昇給実施規則	17森林総研第1621号	○					
08-08	職員課	賃金台帳の取扱いについて	18森林総研第1586号	○					
08-09	職員課	独立行政法人森林総合研究所役員退職手当規程	13森林総研第30号	○					
08-10	職員課	独立行政法人森林総合研究所役員退職手当規程実施細則	15森林総研第1764号	○					
08-11	職員課	独立行政法人森林総合研究所職員退職手当支給規程	17森林総研第1561号	○	○				
08-12	職員課	独立行政法人森林総合研究所職員退職手当支給規程実施細則	17森林総研第1562号	○					
08-13	職員課	独立行政法人森林総合研究所職員の退職手当の支給に関する取扱いについて	17森林総研第1616号	○					
08-14	職員課	独立行政法人森林総合研究所役員災害補償規程	17森林総研第1563号	○					
08-15	職員課	独立行政法人森林総合研究所職員災害補償規程	17森林総研第1564号	○					
08-16	職員課	独立行政法人森林総合研究所職員災害補償規程実施細則	17森林総研第1565号	○					
08-17	職員課	独立行政法人森林総合研究所被服費と規程	13森林総研第80号	○	○	○			保険センター追加等
08-18	職員課	独立行政法人森林総合研究所職員のレクリエーションに関する規程	17森林総研第1566号	○					
08-19	職員課	独立行政法人森林総合研究所職員のレクリエーションに関する規程実施要領	17森林総研第1567号	○					
08-20	職員課	独立行政法人森林総合研究所毒物劇物取扱規程	13森林総研第78号	○					
08-22	職員課	独立行政法人森林総合研究所安全管理規程	18森林総研第1596号	○	○	○			保険センター追加等（附則）、別表見直し
08-23	職員課	独立行政法人森林総合研究所安全管理規程の運用について	18森林総研第1597号	○					
08-24	職員課	独立行政法人森林総合研究所（本所）安全衛生委員会運営要領	13森林総研第253号	○					
08-26	職員課	独立行政法人森林総合研究所健康診断実施要領	13森林総研第580号	○					
08-27	職員課	林野庁共済組合筑波支部運営委員会実施要領	39試総第134号		○				保険センター追加等
08-29	職員課	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター職員宿舍貸与規程	19森林総研第1710号	○		○			森林農地整備センター対応
08-30	職員課	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター職員宿舍貸与規程細則	19森林総研第1711号	○		○			森林農地整備センター対応
08-31	職員課	独立行政法人森林総合研究所一時預り保育支援規程	20森林総研第1276号	○					
08-32	職員課	独立行政法人森林総合研究所退職手当審査委員会要領	21森林総研第496号	○	○	○			

No.	所管部署	現行規程等名	文書番号	改正理由（該当する番号に○）					⑤及びその他の場合の主たる改正理由（内容）等
				①	②	③	④	⑤	
08-33	職員課	勤労手当の成績率決定要綱	21 森林総研第1869号	○	○	○			
08-35	職員課	昇格及び昇給への人事評価の結果の活用に関する留意事項等について	23 森林総研第841号	○					○
08-37	職員課	東京電力福島第一原子力発電所の事故により、空間線量率が高い地域等で調査研究等に 従事する職員に係る安全管理要領	23 森林総研第1592号	○					
09-01	経理課	独立行政法人森林総合研究所会計規程	13 森林総研第56号	○	○				
09-02	経理課	独立行政法人森林総合研究所会計事務取扱要領	13 森林総研第57号	○	○	○		○	
09-03	経理課	独立行政法人森林総合研究所旅費規程	13 森林総研第59号	○					
09-04	経理課	独立行政法人森林総合研究所旅費事務取扱要領	13 森林総研第60号	○	○	○			
09-05	経理課	独立行政法人森林総合研究所出納員事務取扱要領	13 森林総研第61号	○					
09-06	経理課	諸謝金支給単価基準	25 森林総研第1516号	○					
09-07	経理課	独立行政法人森林総合研究所食糧費支出基準	21 森林総研第412号	○					
09-08	経理課	独立行政法人森林総合研究所賃金の口座振込実施要領	13 森林総研第62号	○					
09-09	経理課	独立行政法人森林総合研究所旅費等の口座振込実施要領	13 森林総研第288号	○					
09-10	経理課	独立行政法人森林総合研究所会計規程に関する細則	19 森林総研第1370号	○					
09-11	経理課	独立行政法人森林総合研究所旅費事務処理細則	19 森林総研第1720号	○					
	用度課	国立研究開発法人森林総合研究所談合情報対応要領	26 森林総研第 号			○			新規制定
10-01	用度課	独立行政法人森林総合研究所本所自動車等管理運行規程	13 森林総研第40号	○				○	
10-02	用度課	独立行政法人森林総合研究所物品管理規程	13 森林総研第83号	○	○				
10-03	用度課	独立行政法人森林総合研究所契約事務取扱規程	13 森林総研第86号	○	○	○			○
10-04	用度課	独立行政法人森林総合研究所契約事務取扱要領	13 森林総研第87号	○	○	○			
10-05	用度課	独立行政法人森林総合研究所契約事務取扱規程の特例を定める規程	13 森林総研第88号	○		○			○
10-06	用度課	独立行政法人森林総合研究所競争参加資格審査要領	13 森林総研第89号	○	○	○			
10-07	用度課	独立行政法人森林総合研究所請負・買入等の監督・検査実施要領	13 森林総研第90号	○	○	○			
10-08	用度課	独立行政法人森林総合研究所公募型指名競争入札方式の実施要領	14 森林総研第305号	○					
10-09	用度課	独立行政法人森林総合研究所工事希望型指名競争入札方式の実施要領	14 森林総研第307号	○					
10-10	用度課	独立行政法人森林総合研究所物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止 等措置要領	14 森林総研第1941号	○					
10-11	用度課	独立行政法人森林総合研究所建設工事等請負契約指名停止等措置要領	14 森林総研第1833号	○					
10-12	用度課	独立行政法人森林総合研究所契約事務取扱規程第17条の基準及び取扱い等について	16 森林総研第994号	○		○			○
10-13	用度課	独立行政法人森林総合研究所固定資産等実査要領	15 森林総研第1622号	○					
10-14	用度課	独立行政法人森林総合研究所における私有車使用に関する規程	19 森林総研第1565号	○					
10-15	用度課	独立行政法人森林総合研究所物品役務等に係る総合評価落札方式に関する契約事務取扱 要領	21 森林総研第908号	○	○	○			
10-16	用度課	総合評価落札方式マニュアル ― 研究開発、調査、広報 ―	21 森林総研第933号	○					
10-17	用度課	独立行政法人森林総合研究所工事に係る総合評価落札方式に関する契約事務取扱要領	21 森林総研第1138号	○		○			
10-18	用度課	独立行政法人森林総合研究所公募型企画競争に関する契約事務取扱要領	21 森林総研第1177号	○	○	○			○
10-19	用度課	入札審査委員会運営要領	22 森林総研第184号						○ 第3条(委員会)の開催)修正
10-20	用度課	独立行政法人森林総合研究所における携帯電話の使用・管理に関する取扱要領	22 森林総研第1831号	○					
10-21	用度課	公益法人に対する支出に係る公表要領	24 森林総研第433号	○					
11-01	管財課	独立行政法人森林総合研究所施設管理規程	13 森林総研第48号	○		○			
11-03	管財課	独立行政法人森林総合研究所不動産等管理規程	13 森林総研第84号	○					○ 不要条文削除 (貸付) 第16条。引用条文変更 (処分の手続) 第18条。 引用条文変更 (不動産管理事務の分掌の範囲) 第2条二。
11-04	管財課	独立行政法人森林総合研究所不動産分掌事務取扱要領	13 森林総研第85号	○					○

No.	所管部署	現行規程等名	文書番号	改正理由（該当する番号に○）					⑤及びその他の場合の主たる改正理由（内容）等
				①	②	③	④	⑤	
11-05	管財課	独立行政法人森林総合研究所本所自家用電気工作物保安規程	13森林総研第224号	○					
11-06	管財課	独立行政法人森林総合研究所営繕工事監督実施要領	13森林総研第91号	○					
11-07	管財課	独立行政法人森林総合研究所営繕工事検査実施要領	13森林総研第92号	○					
11-08	管財課	独立行政法人森林総合研究所本所水質汚濁防止規程	13森林総研第914号	○				○	不要条文削除（分別貯留の処理）第12条 内部組織名称の変更による改正。
11-09	管財課	独立行政法人森林総合研究所本所プロジェクト室使用規程	13森林総研第2066号	○					
11-10	管財課	独立行政法人森林総合研究所本所防火・防災計画	26森林総研第1088号	○				○	内部組織名称の変更による改正、別表2「防火防災管理委員会構成表、別表4「予防活動組織」別表12「巨樹・巨樹保護組織」
16-01	育種第一課（育種課兼設）	林木育種センター競争的資金関係事務処理要領	15林育第352号	○					
16-02	育種企画課（企画課兼設）	独立行政法人森林総合研究所遺伝子組換え生物等の第一種使用等に関する業務安全管理規則	19森林総研第497号	○					
16-03	管理主幹	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター等施設等管理細則	19森林総研第22号	○					
16-04	管理課（課長補佐）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター就業体験実習実施要領について	19森林総研第24号	○					
16-05	管理課（課長補佐）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター就業体験実習実施要領の運用について	19森林総研第25号	○					
16-06	管理課（課長補佐）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センターにおける外勤に関する取扱い要領	20森林林育第8号	○					
16-07	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター優良品種・技術評価委員会設置要領	21森林林育第37号	○					
16-08	育種第一課（育種課兼設）	優良育種技術に関する認定基準	23森林林育第219号	○					
16-09	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター品種開発実施要領－花粉対策品種－	21森林林育第83号	○					
16-10	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター優良品種評価委員会品種評価基準－花粉対策品種－	平成21年7月1日 制定	○					
16-11	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター品種開発実施要領－マツノザイセンチュウ抵抗性品種－	21森林林育第84号	○					
16-12	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター優良品種評価委員会品種評価基準－マツノザイセンチュウ抵抗性品種－	平成23年1月24日 制定	○					
16-13	指導課（原種係）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター種苗配布規程	19森林総研第1号	○				○	別記様式の内容修正
16-14	指導課（技術指導係）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター講習指導要領	19森林林育第24号	○					
16-15	指導課（原種係）	独立行政法人林木育種センター事業用地活用規程	19森林林育第12号	○					
16-16	指導課（原種係）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター事業用地活用検討会開催要領	19森林林育第363号	○					
16-17	保存評価課	林木遺伝資源特性評価要領	19森林総研第16号	○					
16-18	遺伝資源管理主幹	独立行政法人森林総合研究所林木遺伝資源管理規程	20森林林育第241号	○				○	
16-19	遺伝資源管理主幹	試験研究用林木遺伝資源配布要領	20森林林育第242号	○				○	
16-20	遺伝資源管理主幹	独立行政法人森林総合研究所林木遺伝子銀行110番取扱要領	20森林林育第243号	○				○	
16-21	海外協力課	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター海外技術研修員受入細則	19森林林育第250号	○					
16-22	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター品種開発実施要領－成長の優れたアカエゾマツ品種－	21森林林育第297号	○					
16-23	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター優良品種評価委員会品種評価基準－成長の優れたアカエゾマツ品種－	平成22年2月8日 制定	○					
16-24	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター品種開発実施要領－雪害抵抗性品種－	21森林林育第298号	○					
16-25	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター優良品種評価委員会品種評価基準－雪害抵抗性品種－	平成22年2月8日 制定	○					
16-26	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター品種開発実施要領－幹重量（二酸化炭素吸収・固定能力）の大きい品種－	21森林林育第299号	○					
16-27	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター優良品種技術評価委員会品種評価基準－幹重量（二酸化炭素吸収・固定能力）の大きい品種－	平成22年2月8日 優良品種評価委員会 22森林林育第242号	○					
16-28	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター品種開発実施要領－スギガミキリ抵抗性品種－	平成22年11月9日 制定	○					
16-29	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター優良品種評価委員会品種評価基準－スギガミキリ抵抗性品種－	22森林林育第241号	○					
16-30	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター品種開発実施要領－材質優良スギ品種－	平成22年11月9日 制定	○					
16-31	育種第一課（育種課兼設）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター優良品種評価委員会品種評価基準－材質優良スギ品種－	平成22年11月9日 制定	○					

No.	所管部署	現行規程等名	文書番号	改正理由（該当する番号に○）						⑤及びその他の場合の主たる改正理由（内容）等
				①	②	③	④	⑤	その他	
16-32	育種第一課（育種課兼役）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター品種開発実施要領－初期成長に優れた品種－	24森林林育第240号	○						
16-33	育種第一課（育種課兼役）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター優良品種・技術評価委員会品種評価基準－初期成長に優れた品種－	平成24年12月27日 制定	○						
16-34	育種第一課（育種課兼役）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター品種開発実施要領－耐陰性品種－	22森林林育第240号	○						
16-35	育種第一課（育種課兼役）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター優良品種評価委員会品種評価基準－耐陰性品種－	平成22年11月9日 制定	○						
16-39	育種第二課（育種技術係）	エリートツリ－選抜実施要領	23森林林育第350号	○						
16-40	管理主幹	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター省エネルギー推進委員会設置要領	24森林林育第193号	○						
16-41	管理課（課長補佐）	林木育種センター所長の権限に属する事項に係る文書決裁委任規程	19森林林育第161号	○						
16-42	管理主幹	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター自動車等管理運行規程	24森林林育第305号	○						
16-43	指導課（原種係）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センター種苗配布調整手続要領	25森林林育第131号	○						
16-44	育種第一課（課長）	林木育種センター優良品種・技術評価委員会品種評価基準－材質優良トドマツ品種－	平成27年1月8日 制定	○						
16-45	育種第一課（課長）	林木育種センター品種開発実施要領－材質優良トドマツ品種－	26森林林育第126号	○						
掲載無し	指導課（原種係）	独立行政法人森林総合研究所林木育種センターにおける育種樹木育成管理業務の委託契約実施要領	24森林林育第269号	○						

森林保険センター内部規程類一覧

担当部署		規 程 等 名	備 考
保険総務部	保険企画課	森林保険センターにおける情報セキュリティ対策の組織体制の取扱いについて	
		森林保険センター所長事務委任要領	
		森林保険センターにおける外勤に関する取扱要領	
		森林保険センター国家資格等の取得に関する取扱要領	
		森林保険センター峰災害対策に係る自動注射器取扱要領	
		森林保険センター発注者綱紀保持規程	
		森林保険センターにおける会計事務の取扱基準について	
		森林保険センターにおける証拠書類の編集について	
		森林保険センター資金調達及び運用業務検討委員会の設置について	
		森林保険センター競争参加資格審査要領	
		森林保険センター業者等選定要領の運用について	
		森林保険センター競争参加資格の等級の格付基準について	
		森林保険センター契約事務取扱要領	
		森林保険センター契約事務取扱要領の特例を定める要領	
		森林保険センター入札審査委員会運営要領	
保険業務部	保険引受課	森林保険センター物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領	
		森林保険センター物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領の運用基準	
		森林保険センター談合情報対応要領	
		森林保険センター請負、買入等の監督・検査実施要領	
		森林保険センター物品役務等契約に関する様式について	
		森林保険センターパーソナルコンピュータ及びソフトウェア管理要領	
		森林保険センター情報公開に伴う開示請求等手数料の受領印について	
		森林保険センター森林保険業務の委託に関する規程	
		森林保険センター森林保険の引受条件に関する規程	
		森林保険センター森林保険の引受及び契約管理事務に関する規程	
		森林保険センター森林保険普及事務等委嘱規程	
		森林保険センター森林保険業務の委託先職員研修に関する規程	
		森林保険センター森林保険事業功労者に係る農林水産大臣及び林野庁長官の感謝状授与者推薦要領	
		森林保険センター森林保険の損害填補事務に関する規程	
		森林保険センター損害評価事務の第三者委員会による審査実施要領	
リスク管理室		森林保険センター統合リスク管理要領	
		森林保険センターコンプライアンス推進委員会運営要領	

# 森林整備センター改正規程等一覧

所管課	所管係	現行規程の名称	文書番号 (制定)	整備方法				備考
				(1)名称読替 のみ	(2)改正	(3)新規	その他	
管理部 企画管理課	法規・情報公開 係	独立行政法人森林総合研究所組織規程に基づいて設置された 係の事務分掌の細目に関する取扱要領	20 森林整備1第 276 号		○			
管理部 企画管理課	法規・情報公開 係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターの駐在等 の設置等に関する要領	20 森林整備1第 277 号	○				
管理部 企画管理課	企画係	水源林造成事業等評価要領	21 森林整備1第 75 号		○			
管理部 企画管理課	法規・情報公開 係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター事務・業 務改善推進委員会設置要領	22 森林整備1第 257 号		○			
管理部 企画管理課	法規・情報公開 係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター業務運営 委員会設置要領	22 森林整備1第 308 号					業務運営システム運用規程 廃止に伴う廃止
管理部 企画管理課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターIT委員会 の設置要領	21 森林整備1第 221 号		○			
管理部 企画管理課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター情報セ キュリティ対策の組織体制の取扱いについて	24 森林整備1第 513 号		○			
管理部 企画管理課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターホーム ページ運用要領	22 森林整備1第 203 号		○			
管理部 企画管理課	文書係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター所長事務 委任要領に係る整備センター所長の指示事項について (分取造林事業等)	20 森林整備1第 271 号		○			
管理部 企画管理課	文書係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分取造林 事業実施要領等に定める実施計画書等法人文書の取扱いにつ いて	20 森林整備1第 892 号	○				
管理部 企画管理課	文書係	不動産登記の嘱託職員の指定について	20 森林整備1第 413 号		○			
管理部 企画管理課	総務係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター防災管理 要領	20 森林整備1第 265 号		○			
管理部 企画管理課	総務係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター発注者綱 紀保持規程	20 森林整備1第 263 号		○			
管理部 企画管理課	総務係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター自動車運 行管理要領	20 森林整備1第 267 号		○			
管理部 企画管理課	総務係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターにおける 私有車使用の特例的取扱について	20 森林整備1第 704 号		○			
管理部 企画管理課	総務係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター特別経費 の支出基準	20 森林整備1第 266 号	○				
管理部 企画管理課	総務係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター表彰要領	20 森林整備1第 269 号		○			
管理部 企画管理課	総務係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター農林水産 大臣及び林野庁長官感謝状推薦要領	20 森林整備1第 264 号		○			
管理部 企画管理課	法規・情報公開 係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターの名称変 更に伴う関係規程等の整備に関する規程				○		
管理部 企画管理課		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターリスク管理 要領				○		
管理部 労務課	人事係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターにおける 外勤に関する取扱要領	24 森林整備1第 315 号	○				



所管課	所管係	現行規程の名称	文書番号 (制定)	整備方法			備考
				(1)名称読替 のみ	(2)改正	(3)新規	その他
管理部 労務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター安全衛生委員会運営要領	20 森林整備1第 500 号		○		
管理部 労務課	厚生係	宿舍を移転する場合における経費の支給に関する取扱いについて	20 森林整備1第 749 号	○			
管理部 労務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター蜂災害対策に係る自動注射器取扱要領	23 森林整備1第 414 号		○		
管理部 労務課	企画係	独立行政法人職員等の放射線による健康障害を防止するための基本的な考え方と対応方法等について	24 森林整備1第 144 号		○		
管理部 労務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター国家資格等の取得に関する取扱要領	20 森林整備1第 702 号		○		
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林農地整備センターにおける会計事務の取扱基準について	20 森林整備1第 3 号		○		
管理部 資金会計課課	出納係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター資金前渡出納責任者経理事務取扱要領	20 森林整備1第 4 号		○		
管理部 資金会計課課	賦課徴収係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター賦課調整事務処理要領	20 森林整備森第 100 号				整備方法は未定
管理部 資金会計課課	賦課徴収係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター徴収金滞納処分要領	20 森林整備1第 1 号				整備方法は未定
管理部 財務課	森林計理係	分収造林契約及び分収育林契約に基づく損害賠償金及び損失補償金に係る収入金の経理手続について	20 森林整備1第 6 号	○			
管理部 財務課	森林計理係	分収造林契約に基づく森林国営保険金等の経理手続について	20 森林整備1第 7 号		○		
管理部 財務課	森林計理係	水源林に属する資産が減少した場合の経理手続について	20 森林整備1第 8 号		○		
管理部 資金会計課課	賦課徴収係	独立行政法人森林総合研究所分収造林地に対する賦課金の取扱いについて	20 森林整備1第 13 号				整備方法は未定
管理部 資金会計課課	賦課徴収係	独立行政法人森林総合研究所法附則第7条第3項及び第9条第3項に定める賦課金徴収事務取扱要領	20 森林整備1第 14 号				整備方法は未定
管理部 資金会計課課	賦課徴収係	独立行政法人森林総合研究所法附則第7条第3項及び第9条第3項に規定する賦課金の受益者団体からの徴収について	20 森林整備1第 15 号				整備方法は未定
管理部 資金会計課課	賦課徴収係	独立行政法人森林総合研究所分収造林地に係る賦課金の算定資料について	20 森林整備1第 16 号				整備方法は未定
管理部 資金会計課課	賦課徴収係	独立行政法人森林総合研究所法附則第7条第3項及び第9条第3項に規定する賦課処分に係る様式について	20 森林整備1第 17 号		○		
管理部 資金会計課課	賦課徴収係	独立行政法人森林総合研究所法附則第7条第3項及び第9条第3項に規定する賦課金の受益者団体からの納付に係る手数料の負担について	20 森林整備1第 18 号				整備方法は未定

所管課		所管係	現行規程の名称	文書番号 (制定)	整備方法				備考
					(1)名称統替 のみ	(2)改正	(3)新規	その他	
管理部 資金会計課課	賦課徴収係		賦課再調整に伴う賦課金の再計算処理要領	20 森林整管1第 19 号					整備方法は未定
管理部 資金会計課課	農用地債権管 理係		独立行政法人森林総合研究所無利子貸付債権の管理及び回収 に関する細則(農用地業務部用)	20 森林整管1第 2 号	○				
管理部 資金会計課課	賦課徴収係		負担金・賦課金の徴収に係る少額債権の取扱いについて	20 森林整管1第 21 号					整備方法は未定
管理部 資金会計課課	資金係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター資金調達 業務等検討委員会の設置について	20 森林整管1第 31 号	○				
管理部 資金会計課課	資金係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターにおける 勘定間等の資金の融通に関する取扱いについて	20 森林整管1第 32 号	○				
管理部 資金会計課課	資産管理係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターに係る証 拠書類の編集について	20 森林整管1第 33 号	○				
管理部 企画管理課	法規・情報公開 係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターにおける 情報公開に伴う開示請求等手数料の受領印について	20 森林整管1第 34 号	○				
管理部 資金会計課課	資産管理係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターバーパ ンナ ルコンピュータ及びソフトウェア管理要領	24 森林整管1第 300 号	○				
管理部 財務課	企画係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター契約事務 取扱要領	20 森林整管1第 35 号	○				
管理部 財務課	企画係		独立行政法人森林総合研究所契約事務処理要領(森林業務部 用)	20 森林整管1第 36 号	○				
管理部 財務課	企画係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター契約事務 取扱規程の特例を定める要領	20 森林整管1第 89 号	○				
管理部 財務課	企画係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林木等 販売契約事務取扱要領	20 森林整管1第 38 号	○				
管理部 財務課	企画係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林木等 販売に係る契約事務及び経理事務の取扱いについて	20 森林整管1第 39 号	○				
管理部 財務課	企画係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター業者等の 等級の格付基準について	20 森林整管1第 42 号	○				
管理部 財務課	企画係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター請負工事 における共同企業体の取扱いについて	20 森林整管1第 48 号	○				
管理部 財務課	企画係		独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター経営建設 共同企業体及び協業組合の一般競争参加資格の審査の取扱い について	20 森林整管1第 49 号	○				

所管課	所管係	現行規程の名称	文書番号 (制定)	整備方法				備考
				(1)名称読替 のみ	(2)改正	(3)新規	その他	
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター業者等選定要領	20 森林整管1第 54 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター業者等選定要領の運用について	20 森林整管1第 55 号		○			
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター工事請負契約に係る指名停止等の措置要領	20 森林整管1第 60 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の運用基準	20 森林整管1第 61 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター測量・建設コンサルタント等業務請負契約に係る指名停止等の措置について	20 森林整管1第 62 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林木等販売契約に係る指名停止等の措置要領	26 森林整管第 164 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林木等販売契約に係る指名停止等の措置要領の運用基準	26 森林整管第 166 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領	26 森林整管第 167 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領の運用基準	26 森林整管第 169 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター工事代価の中間前金払に関する実施要領	20 森林整管1第 67 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター工事代価の中間前金払に係る認定等の取扱について	20 森林整管1第 68 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター入札手続等改善検討委員会の設置について	20 森林整管1第 91 号		○			
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター電子入札運用基準について	20 森林整管1第 70 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター建設工事に係る一般競争入札方式の実施について	20 森林整管1第 71 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター工事に關する総合評価方式の実施について	20 森林整管1第 77 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター工事に關する入札に係る総合評価方式の性能等の評価方法について	20 森林整管1第 78 号	○				

		現行規程の名称	文書番号 (制定)	整備方法				備考
所管課	所管係			(1)名称読替 のみ	(2)改正	(3)新規	その他	
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター工事に關する総合評価方式(簡易型)の実施に伴う事務手続について	20 森林整管1第 79 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター工事に關する総合評価方式(施工体制確認型)の試行について	20 森林整管1第 80 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター契約後V E方式の入札契約手続等について	20 森林整管1第 82 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争入札方式の実施について	20 森林整管1第 76 号		○			
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターにおける随意契約により実施する場合について	20 森林整管1第 83 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター不落随契の原則廃止等の厳正化について	20 森林整管1第 84 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターに係る公共工事の入札及び契約適正化の促進に関する法律等に基づく入札及び契約に関する情報等の公表について	20 森林整管1第 86 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター公正入札調査委員会及び連絡担当者の設置等について	20 森林整管1第 90 号		○			
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター緊急公共工物品質確保対策について	20 森林整管1第 81 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行について	20 森林整管1第 94 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター工事等における入札及び契約の過程に係る苦情処理の手続について	20 森林整管1第 96 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター指名停止等措置に係る苦情処理手続要領	20 森林整管1第 95 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター物品役務等契約に関する様式について	20 森林整管1第 328 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター入札保証金の取扱いに関する試行について	20 森林整管1第 722 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター競争入札における入札保証に関する取扱いについて	20 森林整管1第 723 号	○				

所管課	所管係	現行規程の名称	文書番号 (制定)	整備方法				備考
				(1)名称統替 のみ	(2)改正	(3)新規	その他	
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター入札保証金の取扱いに関する試行に係る手続の運用について	20 森林整管1第 724 号	○				
管理部 財務課	企画係	木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明について	20 森林整管1第 834 号	○				
管理部 財務課	企画係	素材の販売委託の実施について	20 森林整管1第 725 号		○			
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター指定調査業務森林調査委託要領	20 森林整管1第 273 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林契約地森林調査委託要領	24 森林整管1第 282 号		○			
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター指定調査業務間伐選木委託要領	20 森林整管1第 274 号	○				
管理部 財務課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター入札審査委員会運営要領	22 森林整管1第 469 号	○				
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業実施要領	20 森林整管第 178 号		○			
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業の実施方針について	20 森林整管第 179 号		○			
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業の実施方針に関する細部指示事項について	20 森林整管第 180 号		○			
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター水源複層林整備事業の取扱いについて	20 森林整管第 181 号		○			
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター水源複層林整備事業の取扱いに関する細部指示事項について	20 森林整管第 182 号		○			
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林契約における収益分収の割合について	20 森林整管第 280 号	○				
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター整備局技術開発推進委員会運営要領	20 森林整管第 185 号	○				
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業の定期実務指導について	20 森林整管第 186 号		○			
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター期間を定めて採用する指導員について	20 森林整管第 188 号	○				
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター水源林造成事業の植付計画面積及び植栽予定期間について	20 森林整管第 189 号	○				
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林契約地における明認方法の実施について	22 森林整管第 516 号		○			
森林企画課	評価係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業における事業評価(期中の評価)結果に基づく対応について	20 森林整管第 190 号	○				
資源利用課	施業計画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林契約地森林調査実施要領	20 森林整管第 191 号		○			
資源利用課	施業計画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業森林施業計画編成要領	20 森林整管第 193 号	○				

		現行規程の名称	文書番号 (制定)	整備方法				備考
所管課	所管係			(1)名称読替 のみ	(2)改正	(3)新規	その他	
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 契約台帳及び統計書について	20 森林整備森第 195 号	○				
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 事業の標準分収造林契約書及び施業の実行等に関する協定書 について (旧契約書等目次:018-00旧契約書:018-01～12)	20 森林整備森第 196 号		○			
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 契約申込書について	20 森林整備森第 197 号	○				
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 契約予定地実地調査について	20 森林整備森第 198 号	○				
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 契約地における除地等の取扱いについて	20 森林整備森第 199 号	○				
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 契約予定地の境界確認並びに境界標埋設承認書について	20 森林整備森第 200 号	○				
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 契約事務の進め方等について	20 森林整備森第 201 号		○			
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 契約書等の複製について	20 森林整備森第 204 号	○				
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 契約地等の境界図の作成について	20 森林整備森第 205 号	○				
森林企画課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 契約地の境界標柱について	20 森林整備森第 206 号	○				
森林企画課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 契約地の標識板について	20 森林整備森第 207 号		○			
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター損失補償 事務取扱要領	20 森林整備森第 208 号	○				
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター損失補償 事務取扱要領の実施について	20 森林整備森第 209 号		○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター実行予算 の編成手順について	20 森林整備森第 210 号	○				
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 事業施業区分明細表について	20 森林整備森第 211 号		○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 事業実施計画作成要領	20 森林整備森第 212 号		○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター実施計画 書の様式について	20 森林整備森第 213 号		○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター実施計画 書における数量、金額の表示について	20 森林整備森第 214 号		○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 事業実施計画審査要領	20 森林整備森第 215 号		○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 事業実施計画審査要領の運用について	20 森林整備森第 216 号		○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 事業における社会保険料等の取扱いについて	20 森林整備森第 217 号	○				
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 事業標準工程表について	20 森林整備森第 218 号		○			

所管課	所管係	現行規程の名称	文書番号 (制定)	整備方法			備考
				(1)名称読替 のみ	(2)改正	(3)新規	その他
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 用苗木の購入予約に関する指導について	20 森林整備森第 219 号	○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター林地除草 利散布事業実施要領	20 森林整備森第 220 号		○		
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター除伐実施 要領	20 森林整備森第 221 号	○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター枝打実施 要領	20 森林整備森第 222 号	○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター裾枝払実 施要領	20 森林整備森第 279 号	○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 事業検査実施要領	20 森林整備森第 223 号		○		
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター活着調査 要領	20 森林整備森第 224 号	○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 事業における概算金の支払について	20 森林整備森第 225 号	○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林者に おける事業費出納簿等の整理について	20 森林整備森第 226 号	○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 地に対する受益者負担金の取扱いについて	20 森林整備森第 227 号	○			
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林 事業実行総括表について	20 森林整備森第 229 号	○			
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター作業道設 置要領	20 森林整備森第 230 号		○		
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター作業道の 修理について	20 森林整備森第 231 号	○			
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター作業道(ト ラック道及び林業機械道)に係る事業費の積算について	20 森林整備森第 232 号	○			
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林用モ ノレール設置要領	20 森林整備森第 233 号	○			
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター基幹作業 道の規格・構造について	21 森林整備森第 172 号		○		
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター基幹作業 道の定規図について	21 森林整備森第 173 号		○		
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター基幹作業 道事業費の積算基準について	21 森林整備森第 174 号		○		
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター基幹作業 道積算内訳書の作成について	21 森林整備森第 175 号	○			
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター基幹作業 道に係る測量設計業務の実施基準について	21 森林整備森第 176 号	○			
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター基幹作業 道に係る測量設計業務積算内訳書の作成について	21 森林整備森第 177 号	○			
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター基幹作業 道設計数量のとりまとめについて	21 森林整備森第 178 号		○		
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター基幹作業 道設計歩掛表について	21 森林整備森第 179 号		○		

所管課	所管係	現行規程の名称	文書番号 (制定)	整備方法			備考
				(1)名称読替 のみ	(2)改正	(3)新規 その他	
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター基幹作業道実施計画変更の取扱いについて	21 森林整森第 180 号	○			
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター基幹作業道工事検査実施基準について	21 森林整森第 181 号		○		
森林事業課	保護係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林契約書に基づき造林義務者が行う造林地及び造林木の管理並びに施業の実施の実行結果等の報告について	20 森林整森第 234 号	○			
森林事業課	保護係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林契約地の被害報告について	20 森林整森第 235 号	○			
森林事業課	保護係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター被害造林地の取扱要領	20 森林整森第 236 号	○			
森林事業課	保護係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業における除伐(保護)の実施について	20 森林整森第 237 号		○		
森林事業課	保護係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林地崩壊防止施設実施要領	20 森林整森第 238 号	○			
森林事業課	保護係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター森林国営保護の取扱いについて	20 森林整森第 239 号		○		
森林事業課	保護係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター森林国営保護の更新に係る実施計画及び検査の取扱いについて	21 森林整森第 13 号		○		
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業収獲業務の予定及び実行取扱要領	20 森林整森第 240 号		○		
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業収獲実施要領	20 森林整森第 241 号	○			
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林木の販売における収獲調査について	20 森林整森第 242 号	○			
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林木立木販売評価額算定要領	20 森林整森第 243 号		○		
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター樹幹標準細り表について	20 森林整森第 244 号	○			
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター足場丸太に適用する本当たりの評価の取扱いについて	20 森林整森第 245 号	○			
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業間伐実施要領	20 森林整森第 246 号		○		
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター磨丸太原木の立木販売における収獲調査について	20 森林整森第 250 号	○			
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター磨丸太の立木販売における評価額の算定について	20 森林整森第 251 号	○			
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター長伐期間伐の実施について	20 森林整森第 619 号		○		
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター防災対策間伐の実施について	20 森林整森第 620 号	○			
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業主伐実施要領	22 森林整森第 432 号	○			
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業に係る主伐の技術的指針	22 森林整森第 433 号	○			
資源利用課	収獲係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業に係る主伐の技術的指針の運用について	22 森林整森第 434 号	○			



所管課		所管係	現行規程の名称	文書番号 (制定)	整備方法				備考
					(1)名称読替 のみ	(2)改正	(3)新規	その他	
資源利用課	販売係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林木の販売に関する協議等について	20 森林整備森第 253 号	○					
資源利用課	販売係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター保育施策等による伐倒木の販売について	20 森林整備森第 254 号	○					
資源利用課	販売係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター磨丸太原木の立木販売実施要領	20 森林整備森第 255 号	○					
資源利用課	販売係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター作業道設置により生じた素材の販売の取扱いについて	20 森林整備森第 256 号	○					
資源利用課	販売係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター被害木の販売について	20 森林整備森第 257 号	○					
資源利用課	販売係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター解除に伴う支障木の販売について	20 森林整備森第 258 号	○					
資源利用課	販売係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター素材の販売委託の実施に係る取扱いについて	20 森林整備森第 726 号		○				
資源利用課	販売係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター保育(搬出)間伐の実施により集積された素材の販売の取扱いについて	20 森林整備森第 729 号	○					
資源利用課	販売係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林木素材販売評価額算定要領	20 森林整備森第 730 号		○				
資源利用課	施業計画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター指定調査業務委託規程	20 森林整備森第 259 号	○					
資源利用課	施業計画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター指定調査業務委託事務細則	20 森林整備森第 260 号	○					
資源利用課	施業計画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター指定調査業務委託事務細則の運用について	20 森林整備森第 261 号		○				
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター造林木の推定価額の算定方法について	24 森林整備森第 13 号	○					
資源利用課	施業計画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林契約地森林調査業務の予定及び実行取扱要領	24 森林整備森第 279 号	○					
資源利用課	施業計画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林契約地森林調査委託費算定基準	24 森林整備森第 280 号	○					
資源利用課	施業計画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター森林調査委託に係る検査について	24 森林整備森第 281 号	○					
資源利用課	収穫係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター保育(搬出)間伐の実施に係る判断基準について	24 森林整備森第 427 号	○					
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業積算要領	24 森林整備森第 439 号		○				
森林事業課	造林係 技術係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業積算要領の運用について	24 森林整備森第 440 号		○				
森林事業課	造林係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収造林契約地の山火事警防用標識板及び傾断幕の取扱について	24 森林整備森第 456 号	○					
森林事業課	基盤整備係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター作業道(トラック道及び林業機械道)の標準仕様について	24 森林整備森第 463 号		○				
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	契約期間が満了する契約地の管理と契約変更の促進について	22 森林整備森第 518 号		○				
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター損害賠償業務取扱要領	26 森林整備森第 272 号	○					

所管課	所管係	現行規程の名称	文書番号 (制定)	整備方法				備考
				(1)名称読替 のみ	(2)改正	(3)新規	その他	
森林企画課	分収林契約係 契約地管理係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター損害賠償 事務取扱要領の実施について	26 森林整森第 273 号	○				
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収育林 事業実施要領	20 森林整森第 183 号		○			
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収育林 事業検討委員会運営要領	20 森林整森第 184 号		○			
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター分収育林 における育林木の評価要領	20 森林整森第 203 号	○				
森林企画課	企画係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター技術検討 委員会の設置について	20 森林整森第 237 号		○			
森林事業課	造林係 技術係	国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センター分収造林 契約地境界刈払実施要領				○		
センターコンプ ライアンス室	コンプライアンス 係	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコンプライ アンス推進委員会運営要領	20 森林整森第 554 号		○			

新 旧 対 照 表

改 正 後	現 行																																												
<p><u>国立研究開発法人森林総合研究所</u>の理事の職務に関する規程</p> <p>平成19年4月2日 18森林総研第1530号 最終改正：27.0.00（26森林総研第0000号）</p> <p>第1条 この規程は、<u>国立研究開発法人森林総合研究所</u>法（平成19年法律第8号）第7条第1項に基づき<u>国立研究開発法人森林総合研究所</u>（以下「研究所」という。）に置く理事及びその職務について定めることを目的とする。</p> <p>（理事の設置）</p> <p>第2条 研究所に次の表の左欄に掲げる理事を置き、その人数は同表の右欄に掲げるとおりとする。</p> <table><tr><th>理事の名称</th><th>人 数</th></tr><tr><td>理事（企画・総務・森林保険担当）</td><td>1 人</td></tr><tr><td>理事（研究担当）</td><td>1 人</td></tr><tr><td>理事（育種事業・森林バイオ担当）</td><td>1 人</td></tr><tr><td>理事（森林業務担当）</td><td>1 人</td></tr><tr><td>理事（法令遵守担当）</td><td>1 人</td></tr></table> <p>2 理事（育種事業・森林バイオ担当）については、日立市に、理事（森林業務担当、法令遵守担当）については、川崎市に配置する。</p> <p>第3条 【略】</p> <p>第4条 理事の担当職務は、次表に掲げるとおりとする。</p> <p>（理事の担当職務）</p> <table><tr><th>理事の名称</th><th>担 当 職 務</th></tr><tr><td>理事（企画・総務・森林保険担当）</td><td>1 企画及び総務に関する事項 2 森林保険に関する事項</td></tr><tr><td>理事（研究担当）</td><td>1 研究に関する事項</td></tr><tr><td>理事（育種事業・森林バイオ担当）</td><td>1 林木育種事業に関する事項 2 森林バイオ分野に関する事項</td></tr><tr><td>理事（森林業務担当）</td><td>1 水源林造成事業等の総括に関する事項 2 水源林造成事業等の森林分野に関する事項</td></tr></table>	理事の名称	人 数	理事（企画・総務・森林保険担当）	1 人	理事（研究担当）	1 人	理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 人	理事（森林業務担当）	1 人	理事（法令遵守担当）	1 人	理事の名称	担 当 職 務	理事（企画・総務・森林保険担当）	1 企画及び総務に関する事項 2 森林保険に関する事項	理事（研究担当）	1 研究に関する事項	理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 林木育種事業に関する事項 2 森林バイオ分野に関する事項	理事（森林業務担当）	1 水源林造成事業等の総括に関する事項 2 水源林造成事業等の森林分野に関する事項	<p><u>独立行政法人森林総合研究所</u>の理事の職務に関する規程</p> <p>平成19年4月2日 18森林総研第1530号 最終改正 24.3.30（24森林総研第1534号）</p> <p>第1条 この規程は、<u>独立行政法人森林総合研究所</u>法（平成19年法律第8号）第7条第1項に基づき<u>独立行政法人森林総合研究所</u>（以下「研究所」という。）に置く理事及びその職務について定めることを目的とする。</p> <p>（理事の設置）</p> <p>第2条 研究所に次の表の左欄に掲げる理事を置き、その人数は同表の右欄に掲げるとおりとする。</p> <table><tr><th>理事の名称</th><th>人 数</th></tr><tr><td>理事（企画・総務担当）</td><td>1 人</td></tr><tr><td>理事（研究担当）</td><td>1 人</td></tr><tr><td>理事（育種事業・森林バイオ担当）</td><td>1 人</td></tr><tr><td>理事（森林業務担当）</td><td>1 人</td></tr><tr><td>理事（業務承継円滑化・適正化担当）</td><td>1 人</td></tr></table> <p>2 理事（育種事業・森林バイオ担当）については、日立市に、理事（森林業務担当、業務承継円滑化・適正化担当）については、川崎市に配置する。</p> <p>第3条 【略】</p> <p>第4条 理事の担当職務は、次表に掲げるとおりとする。</p> <p>（理事の担当職務）</p> <table><tr><th>理事の名称</th><th>担 当 職 務</th></tr><tr><td>理事（企画・総務担当）</td><td>1 企画及び総務に関する事項</td></tr><tr><td>理事（研究担当）</td><td>1 研究に関する事項</td></tr><tr><td>理事（育種事業・森林バイオ担当）</td><td>1 林木育種事業に関する事項 2 森林バイオ分野に関する事項</td></tr><tr><td>理事（森林業務担当）</td><td>1 水源林造成事業等の総括に関する事項 2 水源林造成事業等の森林分野に関する事項</td></tr></table>	理事の名称	人 数	理事（企画・総務担当）	1 人	理事（研究担当）	1 人	理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 人	理事（森林業務担当）	1 人	理事（業務承継円滑化・適正化担当）	1 人	理事の名称	担 当 職 務	理事（企画・総務担当）	1 企画及び総務に関する事項	理事（研究担当）	1 研究に関する事項	理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 林木育種事業に関する事項 2 森林バイオ分野に関する事項	理事（森林業務担当）	1 水源林造成事業等の総括に関する事項 2 水源林造成事業等の森林分野に関する事項
理事の名称	人 数																																												
理事（企画・総務・森林保険担当）	1 人																																												
理事（研究担当）	1 人																																												
理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 人																																												
理事（森林業務担当）	1 人																																												
理事（法令遵守担当）	1 人																																												
理事の名称	担 当 職 務																																												
理事（企画・総務・森林保険担当）	1 企画及び総務に関する事項 2 森林保険に関する事項																																												
理事（研究担当）	1 研究に関する事項																																												
理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 林木育種事業に関する事項 2 森林バイオ分野に関する事項																																												
理事（森林業務担当）	1 水源林造成事業等の総括に関する事項 2 水源林造成事業等の森林分野に関する事項																																												
理事の名称	人 数																																												
理事（企画・総務担当）	1 人																																												
理事（研究担当）	1 人																																												
理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 人																																												
理事（森林業務担当）	1 人																																												
理事（業務承継円滑化・適正化担当）	1 人																																												
理事の名称	担 当 職 務																																												
理事（企画・総務担当）	1 企画及び総務に関する事項																																												
理事（研究担当）	1 研究に関する事項																																												
理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 林木育種事業に関する事項 2 森林バイオ分野に関する事項																																												
理事（森林業務担当）	1 水源林造成事業等の総括に関する事項 2 水源林造成事業等の森林分野に関する事項																																												

<div>理事（法令遵守担当）</div>	<div>1 法令遵守に関する事項</div> <div>2 水源林造成事業等の適正化に関する事項</div>
<div>理事（業務承継円滑化・適正化担当）</div>	<div>1 水源林造成事業等の承継円滑化及び適正化に関する事項</div>
<div>第5条</div> <div>【略】</div>	<div>第5条</div> <div>【略】</div>
<div>附 則（平成27年0月00日 26森林総研第0000号）</div> <div>この規程は、平成27年4月1日から施行する。</div>	

国立研究開発法人森林総合研究所の理事の職務に関する規程

平成19年4月2日

18 森林総研第1530号

最終改正27.0.00（26 森林総研第0000号）

（目的）

第1条 この規程は、国立研究開発法人森林総合研究所法（平成19年法律第8号）第7条第1項に基づき国立研究開発法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）に置く理事及びその職務について定めることを目的とする。

（理事の設置）

第2条 研究所に次の表の左欄に掲げる理事を置き、その人数は同表の右欄に掲げるとおりとする。

理事の名称	人 数
理事（企画・総務・森林保険担当）	1 人
理事（研究担当）	1 人
理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 人
理事（森林業務担当）	1 人
理事（法令遵守担当）	1 人

2 理事（育種事業・森林バイオ担当）については、日立市に、理事（森林業務担当、法令遵守担当）については、川崎市に配置する。

（理事の職務及び権限）

第3条 理事は、理事長を補佐して研究所の業務を掌理する。

2 理事は、前項の規定によるほか、次条に定めるところにより、担当理事として、研究所の業務の一部を担当し、その担当職務に関して職員を指揮監督する。

（理事の担当職務）

第4条 理事の担当職務は、次表に掲げるとおりとする。

理事の名称	担 当 職 務
理事（企画・総務・森林保険担当）	1 企画及び総務に関する事項 2 森林保険に関する事項
理事（研究担当）	1 研究に関する事項

理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 林木育種事業に関する事項 2 森林バイオ分野に関する事項
理事（森林業務担当）	1 水源林造成事業等の総括に関する事項 2 水源林造成事業等の森林分野に関する事項
理事（法令遵守担当）	1 法令遵守に関する事項 2 水源林造成事業等の適正化に関する事項

（理事の職務の例外）

第5条 理事長は、特に必要があると認めるときは、理事に前条のそれぞれに定める職務以外の職務を担当させることができる。

附 則（平成19年4月2日 18森林総研第1530号）  
この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年3月31日 19森林総研第1677号）  
この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月31日 21森林総研第1785号）  
この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月30日 23森林総研第1534号）  
この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月00日 26森林総研第0000号）  
この規程は、平成27年4月1日から施行する。

国立研究開発法人森林総合研究所業務方法書第10章に規定する整備すべきとされた事項に係る規程の整備期限に関する規程（案）

平成27年〇月〇日  
〇〇森林総研第〇〇号

#### 第1条（整備の期限）

国立研究開発法人森林総合研究所業務方法書第10章に規定する整備すべきとされた事項のうち、同業務方法書を施行する平成27年4月1日をもって必要な事項等が定まっていなかったものについては、平成27年9月末日までにこれを定めるものとする。

#### 附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

## 了 解 事 項（案）

必要な内部規程が定められるまでの間においては、業務方法書に内部統制システムの整備に関する事項が追加された経緯及び目的を十分に認識し、以下を了解事項として、研究所における内部統制を推進するものとする。

- 1 理事会において研究所の運営上の重要事項（内部統制の推進に関する事項を含む。）を審議決定する。
- 2 内部統制の担当役員は企画・総務・森林保険担当理事とする。
- 3 本所における内部統制推進部門は企画部及び総務部とし、それぞれの長を推進責任者とする。  
また、林木育種センター、森林保険センター及び森林整備センター並びに支所等、育種場及び整備局においては、それぞれの長を内部統制推進責任者とする。
- 4 研究所は、反社会的勢力と一切関係を持たず、これらからの不当な要求には応じないなど適切に対処する。



## 国立研究開発法人森林総合研究所リスク管理規程（案）

平成 27 年 4 月 1 日  
〇〇森林総研第〇〇号

### （目的）

第 1 条 この規程は、国立研究開発法人森林総合研究所（以下、「研究所」という。）の業務方法書第 66 条に規定する内部統制システムのうち、リスク管理体制を整備し、リスクの発生防止、リスクが発生した場合の損失の最小化を図り、もって研究所の業務の適正の確保に資することを目的とする。

### （定義）

第 2 条 この規程における「リスク」とは、研究所の使命及び目標の達成を阻害する、次に掲げる要因を指す。

- 一 法令等の遵守に関するもの
- 二 財務に関するもの
- 三 調査・研究に関するもの
- 四 事業に関するもの
- 五 情報セキュリティに関するもの
- 六 事務手続きに関するもの
- 七 災害・事故等に関するもの
- 八 その他研究所の業務に関するもの

2 この規程における「リスク管理」とは、研究所の業務部門（以下「部門」という。）において業務実施の障害となるリスクの識別、分析及び評価を行い、リスクの発生防止、リスクが発生した場合に生ずる被害の軽減、並びに、リスクが発生した場合の損失の最小化を図る行為をいう。

3 その他この規程で使用する用語については、業務方法書で規定するところによる。

### （役職員の責務）

第 3 条 研究所に勤務する全ての役職員は、その職務の遂行に当たり、リスク管理に努めなければならない。

### （リスク管理体制）

第 4 条 研究所におけるリスク管理については、理事長がこれを指揮するとともに、最終的な責任を有する。

- 2 企画・総務・森林保険担当理事は、理事長を補佐し、リスク管理統括責任者としてリスク管理を総括する。
- 3 研究担当、育種事業・森林バイオ担当、森林業務担当の各理事、及び森林保険センター所長（総括審議役）は、リスク管理責任者として、それぞれが所掌する部門におけるリスク管理を総括する。

- 4 リスク管理責任者は、所掌する各部署の長を、リスク管理を実施するリスク管理実施責任者として、各業務のリスク管理に当たらせる。
- 5 リスク管理責任者は、第2条第1項に掲げた要因について、それぞれの業務（防災業務計画に定める災害等への対応は除く。）に内在するリスクを識別するとともに、分析及び評価し、リスクへの対応方針（広報方針・体制を含む。）を作成しなければならない。

（リスク管理委員会の設置）

第5条 研究所は、研究所内におけるリスク管理に関する審議を行うため、リスク管理委員会（以下、「委員会」とする。）を設置する。

- 2 委員会は、必要に応じて、各部門において、当該部門のリスク管理責任者が指名した者により構成される部門ごとのリスク管理委員会を開催することができる。この場合においては、当該委員会を設置し運営するための要領を別に定めるものとする。

（委員会の構成）

第6条 委員会は、次の委員をもって構成する。

- 一 理事長
- 二 理事
- 三 監事
- 四 総括審議役
- 五 総務部長
- 六 総合調整室長

- 2 委員長は、理事長とする。委員長は委員会を代表し、会務を総括する。
- 3 副委員長は、企画・総務・森林保険担当理事とする。副委員長は、委員長が不在あるいは事故にあるとき、その職務を代理する。
- 4 委員長は、必要に応じて委員以外の者に出席を求めることができる。
- 5 委員会に関する庶務は、コンプライアンス推進室において行う。

（委員会の任務）

第7条 委員会は、次の各号について審議する。

- 一 研究所全体で対応すべきリスク因子の把握及びリスク発生原因の分析並びに把握したリスクに関する評価・対応策及びその推進状況に関すること
- 二 森林総合研究所において共通するリスクへの対応方針（広報方針・体制を含む。）の作成及び見直しに関すること
- 三 第4条第5項に規定する各リスク管理責任者が作成する、リスクへの対応方針の承認と見直しに関すること
- 四 研究所全体に関わる重大なリスクが発生した場合の再発防止に関する事項
- 五 その他委員会が必要と認める事項

(委員会の運営)

第8条 委員会は、年1回以上開催するほか必要に応じて委員長が招集する。

2 委員会は原則として非公開とする。ただし議事内容等については公開とする。

(重大なリスク発生時の対応)

第9条 役職員は、リスクが発生した場合、あるいは、リスクが発生すると想定される場合には、リスク管理責任者、あるいはリスク管理実施責任者に速やかに届け出なければならない。

2 届け出を受けたリスク管理責任者は、第4条第5項に規定する対応方針に従って、速やかにリスク管理を行うものとする。

3 役職員は、研究所全体に関わる重大なリスクを認知したときは、必要な初動対応を行うとともに、速やかに、リスク管理責任者に通報することとする。

4 通報を受けたリスク管理責任者は、リスク管理総括責任者を通して理事長に報告するものとする。

5 理事長は、研究所全体に関わる重大なリスクの発生が認められるとき、これに対処するための確な処置を迅速にとらねばならない。

6 理事長は、研究所全体に関わる重大なリスクに対応した場合、その経過をリスク管理委員会に報告するものとする。

7 理事長に事故がある場合には、リスク管理総括責任者、あるいは関係するリスク管理責任者がその職務を代行する。

8 重大なリスク発生時の公表については、理事長又はリスク管理統括責任者の指示により行う。

(附則)

第1条 この規程は、平成27年4月1日より施行する。

第2条 業務運営システム運用規程(平成17年1月31日16森林総研第1342号)は、この規程の施行をもって廃止する。

運営費交付金債務（繰越金）の使途について(案)

1. 繰越金の使用について

繰越金の使途の考え方については、平成 25 年 8 月の理事会にて整理し、当面は一般管理費及び施設費に該当する義務的な支出であって、予算的制約から計画できなかったものに充てることとされた。

平成 26 年度末（見込）現在、平成 25 年度予算分までの繰越金 7, 552 万円を財源として、以下の支出を行った。

1) 施設改修に伴う P C B を含むトランス等の廃棄	7 8 1 万円 (H25)
2) 人事給与システムの更新	1, 0 1 5 万円 (H25)
3) 使用予定のない研究用建物の取り壊し	5 3 7 万円 (H25)
4) 業務用パソコン (WindowsXP 対応) 更新	4 1 6 万円 (H25)
5) 施設改修に伴う P C B を含むトランス等の廃棄	7 0 3 万円 (H26)
合計	3, 4 5 2 万円
残額	4, 1 0 0 万円

2. 平成 27 年度の繰越金の使途について

繰越金の財源	平成 25 年度までの予算残額	4, 1 0 0 万円
	平成 26 年度予算残額	3, 5 0 0 万円 (見込額)
	合計	7, 6 0 0 万円

平成 27 年度は、この繰越金を財源として、以下の支出を行うこととする。

1) 施設改修に伴う P C B を含むトランス等の廃棄

【予定額 300 万円】

当所の施設改修等に伴い廃棄処理することとなった、P C B を含むトランス等については、前年度同様に繰越金を使用することとする。

なお、廃棄については処理施設の受入の順番を待っている状態である。

2) 新会計システム導入経費

【予定額 4, 200 万円】

現在のシステムは、導入から 9 年以上が経過し平成 27 年度末でサポートが終了することになったため、平成 28 年 4 月の運用開始に向けて、平成 27 年度中に新会計システムを導入する必要がある。

3) 光熱費不足分の補填

【予定額 3, 100 万円】

一般管理費予算が毎年 3 %削減されており、光熱費については当年度の運営費交付金のみでは賅えない状況となっている。

平成 27 年度は、外部資金の間接経費を加えても不足することが予想される状況のため、繰越金を使用することとする。

**国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター職員募集  
(平成27年8月1日付け採用)のお知らせ(案)**

国立研究開発法人森林総合研究所では、下記のとおり一般職員（事務系、技術系）の募集を行います。  
今回の採用予定数、応募条件、選考方法等は下記のとおりです。  
なお、森林総合研究所では男女共同参画を推進しています。女性の積極的な応募をお待ちしています。

**記**

**1 採用予定数**

6名程度（事務系、技術系）  
※採用日は、平成27年8月1日

**2 職務の内容**

- (1) 森林整備センターが行う水源林造成事業等に関する業務（企画調整、総務、経理、水源林造成事業の実行指導、契約地の管理、収穫業務等）  
（注）研究職ではありません。
- (2) 当センターの説明会を以下のとおり開催します。事業内容や制度についての説明のほか、先輩職員に直接質疑応答をしていただける時間も設けております。興味・関心のある方は、応募時に併せてお申込みください。
  - ・ 日 時 平成27年5月30日（土）  
13:00（集合） 13:10（開始）～15:30（終了）
  - ・ 会 場 仙台市、川崎市、京都市、福岡市  
会場等の詳細については、5月中旬頃に応募者に御案内します。  
応募者多数の場合は先着順とさせていただきます。

**3 応募条件（以下の条件を全て満たす者）**

- (1) 昭和55年4月2日以降に生まれた者
- (2) 大学を卒業した者
  - ・ 事務系については原則として法律系（法学・政治学）又は経済系（経済学・商学・経営学等）を専攻又は履修した者
  - ・ 技術系については原則として森林・自然環境系の学科（森林科学、生物資源環境学等）又は土木系を専攻又は履修した者。
- (3) 全国転勤可能な者
- (4) 次の各号のいずれにも該当しない者
  - 一 成年被後見人又は被保佐人
  - 二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者
  - 三 懲戒免職又はこれに相当する処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
  - 四 日本の国籍を有しない者のうち、次のいずれかに該当する者
    - ア 採用後に従事することとなる職務を遂行するために必要な在留資格（出入国管理及び難民認定法第2条の2の規定による在留資格をいう。）を有しない者
    - イ 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に定める特別永住者でない者（採用後に従事することとなる職務を遂行するために必要な在留資格を有する者を除く。）

**4 選考方法**

- (1) 1次試験及び適性検査
  - 一般教養 【60分】（多肢選択式：言語・数理・状況判断・論理・社会的常識等）
  - 適性検査 【35分】（選択式）
  - 論文試験 【50分】（記述式）

- ・試験日時 平成27年6月6日(土)  
12:00(集合) 12:40(試験開始)～15:30(試験終了)
- ・試験会場 仙台市、川崎市、京都市、福岡市  
会場等の詳細については、5月中旬頃に応募者に御案内します。
- ・1次試験合格発表6月中旬 可否にかかわらず1次試験受験者全員に郵送で通知  
(注)応募者多数の場合は、書類選考を行う場合があります。

(2) 2次試験 人物試験(個別面接)

- ・試験日時 平成27年6月27日(土)(注)時間等は個別に連絡
- ・試験会場 神奈川県川崎市(森林整備センター本部)
- ・最終合格発表7月上旬 可否にかかわらず2次試験受験者全員に郵送で通知

## 5 勤務地

森林整備センター本部(神奈川県川崎市)のほか、北海道から九州までの全国各地にある整備局、水源林整備事務所

(注)今後、北海道から九州まで全国各地の事務所等へ転勤があります。

## 6 給与

国立研究開発法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給

大学卒初任給 月20万円程度(ただし、採用前の職歴等により経験年数分加算あり)

(上記のほか、支給要件を満たす場合、扶養、地域、住居、通勤、期末・勤勉手当等あり)

## 7 勤務時間・休暇

勤務時間は8時30分から17時15分(本部及び関東整備局は9時から17時45分)の1日7時間45分、原則として土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。

休暇には、年20日の年次休暇(4月1日採用の場合、採用の年は15日。残日数は20日を限度として翌年に繰越し)のほか、病気休暇、特別休暇(夏季、結婚、出産、忌引、ボランティア等)、介護休暇があります。

年金・健康保険については共済組合制度加入

## 8 提出書類

(1) 履歴書 当センターホームページ(<http://www.green.go.jp/>)掲載の指定様式

(注)メールアドレスがあれば必ず記載してください。また、顔写真は必ず添付してください。

(2) 最終学歴の卒業証明書及び成績証明書

## 9 応募書類の提出先

封筒に朱書きで事務系希望の方は「8月1日採用事務系一般職員採用応募書類在中」と、技術系希望の方は「8月1日採用技術系一般職員採用応募書類在中」と、明記の上、下記まで送付してください。なお、提出された書類は返却しませんのでご了承ください。

<送付先> 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11F  
国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター 森林管理部労務課人事係

## 10 応募締切

平成27年5月15日(金)(17時必着・締切日厳守)

申込みは、郵送又は直接持参の方法によります。

## 11 その他

受験に際して発生する旅費・宿泊費等は、応募者の自己負担とします。

応募書類は返却しません。なお、記載されている個人情報については、本採用試験以外には使用しません。

## 12 問い合わせ先

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11F

国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター 森林管理部労務課人事係

担当: 園田、高倉

Tel: 044-543-2504

E-Mail: center-jinji@green.go.jp

**国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター職員募集  
(平成28年4月1日付け採用)のお知らせ(案)**

国立研究開発法人森林総合研究所では、下記のとおり一般職員（事務系、技術系）の募集を行います。  
今回の採用予定数、応募条件、選考方法等は下記のとおりです。  
なお、森林総合研究所では男女共同参画を推進しています。女性の積極的な応募をお待ちしています。

**記**

**1 採用予定数**

6名程度（事務系、技術系）

※採用日は、平成28年4月1日

**2 職務の内容**

(1) 森林整備センターが行う水源林造成事業等に関する業務（企画調整、総務、経理、水源林造成事業の実行指導、契約地の管理、収穫業務等）

（注）研究職ではありません。

(2) 当センターの説明会を以下のとおり開催します。事業内容や制度についての説明のほか、先輩職員に直接質疑応答をしていただける時間も設けております。興味・関心のある方は、応募時に併せてお申込みください。

・ 日 時 平成27年6月13日（土）

13:00（集合） 13:10（開始）～15:30（終了）

・ 会 場 仙台市、川崎市、京都市、福岡市

会場等の詳細については、6月上旬頃に応募者に御案内します。

応募者多数の場合は先着順とさせていただきます。

**3 応募条件（以下の条件を全て満たす者）**

(1) 昭和60年4月2日以降に生まれた者

(2) 大学、高専、短大、専門学校を卒業した者又は平成28年3月までに卒業見込みの者。

・ 事務系については原則として法律系（法学・政治学）又は経済系（経済学・商学・経営学等）を専攻又は履修した者

・ 技術系については原則として森林・自然環境系の学科（森林科学、生物資源環境学等）を専攻又は履修した者

(3) 全国転勤可能な者

(4) 次の各号のいずれにも該当しない者

一 成年被後見人又は被保佐人

二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者

三 懲戒免職又はこれに相当する処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者

四 日本の国籍を有しない者のうち、次のいずれかに該当する者

ア 採用後に従事することとなる職務を遂行するために必要な在留資格（出入国管理及び難民認定法第2条の2の規定による在留資格をいう。）を有しない者

イ 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に定める特別永住者でない者（採用後に従事することとなる職務を遂行するために必要な在留資格を有する者を除く。）

**4 選考方法**

(1) 1次試験及び適性検査

一般教養【60分】（多肢選択式：言語・数理・状況判断・論理・社会的常識等）

適性検査【35分】（選択式）

専門試験【50分】（多肢選択式）：法律・経済系に関する専門的知識又は森林科学系に関する専門的知識のいずれかを選択

・ 試験日時 平成27年7月4日（土）

12:00（集合） 12:40（試験開始）～15:30（試験終了）

- ・試験会場 仙台市、川崎市、京都市、福岡市  
会場等の詳細については、6月中旬頃に応募者に御案内します。
- ・1次試験合格発表7月中旬 可否にかかわらず1次試験受験者全員に郵送で通知  
(注)応募者多数の場合は、書類選考を行う場合があります。
- (2) 2次試験 論文試験及び人物試験(個別面接)
  - ・試験日時 平成27年8月22日(土)(注)時間等は個別に連絡
  - ・試験会場 神奈川県川崎市(森林整備センター本部)
  - ・最終合格発表9月中旬 可否にかかわらず2次試験受験者全員に郵送で通知

## 5 勤務地

森林整備センター本部(神奈川県川崎市)のほか、北海道から九州までの全国各地にある整備局、水源林整備事務所

(注)今後、北海道から九州まで全国各地の事務所等へ転勤があります。

## 6 給与

国立研究開発法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給

大学卒初任給 月20万円程度(ただし、採用前の職歴等により経験年数分加算あり)

(上記のほか、支給要件を満たす場合、扶養、地域、住居、通勤、期末・勤勉手当等あり)

## 7 勤務時間・休暇

勤務時間は8時30分から17時15分(本部及び関東整備局は9時から17時45分)の1日7時間45分、原則として土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。

休暇には、年20日の年次休暇(4月1日採用の場合、採用の年は15日。残日数は20日を限度として翌年に繰越し)のほか、病気休暇、特別休暇(夏季、結婚、出産、忌引、ボランティア等)、介護休暇があります。

年金・健康保険については共済組合制度加入

## 8 提出書類

- (1) 履歴書 当センターホームページ(<http://www.green.go.jp/>)掲載の指定様式

(注)メールアドレスがあれば必ず記載してください。また、顔写真は必ず添付してください。

- (2) 1次試験合格者については、下記書類を2次試験前までに提出。なお、大学院修了(見込み)者の場合は大学の証明書も併せて提出

- ① 最終学歴の卒業証明書(卒業見込証明書)
- ② 最終学歴の成績証明書

## 9 応募書類の提出先

封筒に朱書きで事務系希望の方は「4月1日採用事務系一般職員採用応募書類在中」と、技術系希望の方は「4月1日採用技術系一般職員採用応募書類在中」と、明記の上、下記まで送付してください。なお、提出された書類は返却しませんのでご了承ください。

<送付先> 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11F  
国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター 森林管理部労務課人事係

## 10 応募締切

平成27年5月29日(金)(17時必着・締切日厳守)

申込みは、郵送又は直接持参の方法によります。

## 11 その他

受験に際して発生する旅費・宿泊費等は、応募者の自己負担とします。

応募書類は返却しません。なお、記載されている個人情報については、本採用試験以外には使用しません。

## 12 問い合わせ先

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11F

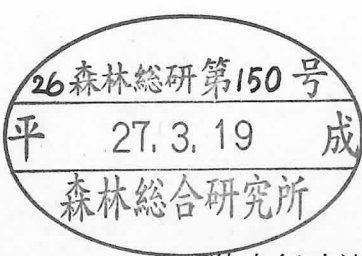
国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター 森林管理部労務課人事係

担当: 園田、高倉

Tel: 044-543-2504

E-Mail: center-jinji@green.go.jp





平成27年 3月19日

独立行政法人 森林総合研究所  
理事長 鈴木 和夫 殿

独立行政法人 森林総合研究所  
監事 滑志田 隆  
監事 西田 篤實





## 監事監査報告書Ⅰ

監事監査規程第7条第1項及び監事監査実施要領第7に基づき、下記のとおり平成25事業年度決算及び平成25、26年度の業務に関して監事監査の結果をまとめたので報告する。

### 記

- 1 被監査部門名  
研究開発部門
- 2 対象課題及び参集範囲
  - 1) 中期計画の『第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置』の中の「地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究」に係る重点課題である「G. 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発」、及び「林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究」に係る重点課題である「I. 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発」について  
【研究課題群責任者、プロジェクト課題、研究項目の責任者】
  - 2) 内部統制について【内部統制に係わる業務の責任者】
  - 3) 保有資産の管理・運営について【資産の管理・運営に関する業務の責任者】
  - 4) 入札・契約について【入札・契約に係わる業務の責任者】
  - 5) 知的財産について【知的財産に関する業務の責任者】
  - 6) 情報管理について【情報管理に係わる業務の責任者】
  - 7) 実地監査について  
【林木育種センター、森林バイオ研究センター、東北支所、東北育種場、山形実験林、小笠原実験林、十日町試験地の責任者】
- 3 監査の事項
  - 1) 研究課題における研究の目的、達成成果とアウトカム
  - 2) 研究実行課題、研究項目（プロジェクト課題）、研究課題群の各段階における連携、調整
  - 3) 研究資源の投入状況、上位段階へのアウトカムの収斂、研究管理



- 
- 
- 4) 内部統制に関わる取組状況
  - 5) 保有資産の管理状況及び見直し状況
  - 6) 契約における随意契約見直しを含む入札・契約の実施状況、情報開示の状況
  - 7) 知的財産に対する取組状況
  - 8) 情報管理に対する取組状況
  - 9) 林木育種センターの研究状況と保有資産の現況
  - 10) 森林バイオ研究センターの研究状況と保有資産の現況
  - 11) 東北支所の研究状況と保有資産の現況
  - 12) 東北育種場における育種事業の実施状況と保有資産の現況
  - 13) 十日町試験地の事業実施状況と保有資産の現況
  - 14) 山形実験林、好摩実験林の事業実施状況と保有資産の現況
  - 15) 小笠原実験林の事業実施状況と保有資産の現況
  - 16) その他、緊急に監査する必要がある生じた事項
  - 4 監査の区分及び種類  
業務監査及び会計監査による定期監査
  - 5 監査対象期間  
平成 25 年度及び 26 年度の一部
  - 6 監査日程  
平成 26 年 7 月～平成 27 年 2 月(別紙 平成 26 年度監査計画に基づく監査実施日程及び課題を参照)

## 監査結果の概要

### 全体の状況

独立行政法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）の第3期中期計画（平成23～27年度）における課題の目標達成に向けた取組が適切に実施され、国民の期待に沿っているかどうかについて書面及びヒアリング並びに実地による監査を実施した。

また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」及び「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について（平成22年11月26日政委第30号）」等に基づく取組状況についても監査を実施した。

監査結果の概要は以下のとおりである。

- 中期計画の「地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究」に係る重点課題（G. 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発）及び「林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究」に係る重点課題（I. 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発）について、第3期中期計画の目標達成に向け研究成果の達成度、推進体制、推進状況等を監査した結果、十分な成果が得られていることを確認した。引き続き重点課題を進めるとともに、成果の公表と社会への成果の還元に努められたい。
- 業務運営の効率化については、研究開発部門では平成24年度予算比で一般管理費の3%及び業務経費の1%の合計に相当する額の削減目標に対し、各々3.3%、4.1%の削減を達成していることを確認した。引き続き、業務の優先度を考慮しつつ、予算の計画的執行等により経費の削減に努められたい。
- 給与水準の適正化については、国家公務員とほぼ同水準（平成25年度のラスパイレス指数については、事務・技術職員99.1、研究職員98.0）であり、適正であり、総人件費の削減にも適切に取り組んでいることを確認した。今後とも適正水準を維持するよう努められたい。
- 平成25年度における研究所全体の契約については、競争性のない随意契約の状況、一者応札・応募の改善状況ともに顕著な改善が見られた。これは、契約監視委員会の指摘等を踏まえ、複数年契約を積極的に推進したこと及び公告期間の延長、仕様書の見直し、広告場所の拡大等の対策に地道に取り組んだ契約関係職員の努力の成果と評価する。
- 保有資産の見直しについては、今中期計画期間中に国への返納等が予定されている2カ所の実験林（宇治見実験林、島津実験林）の返納手続き状況、及び、返納等の検討を進めている実験林（連光寺実験林）について進捗状況を監査した。その結果、手続きが確実に進められていることを確認した。今期中に案件が実施されるよう引き続き努力されたい。また、東北支所の管轄する好摩実験林については今回の実地監査において将来の使用計画が明確でな

いことから、返納等を含め検討を始められたい。

- 保有資産の管理については、実物資産について3資産（本所造林移動上家実験設備関連2資産、九州支所堆肥小屋実験設備1資産）の除却処分がなされており適切な管理がなされていた。今後とも管理に十分な努力をし、不要資産については計画的な整理を進められたい。
- 内部統制の状況については、PDCAサイクルによる業務に関わるリスクの抽出、評価、対応計画の策定、実施を行う等の取組が着実に行われており、またリスク項目の整理を通じた効率化も図られている。しかし、今期発覚した不正会計処理の件等から十分に内部統制が機能していたとはいえない。今後は抜本的な内部統制の強化充実に取り組まれたい。
- コンプライアンスの取組みについては、外部有識者を含めた本所コンプライアンス委員会を設置して活動計画を策定し、各種研修を通じて行動規範等の徹底を図るとともに、外部講師による講演会、他組織におけるコンプライアンス違反の事例を参考に啓発活動を行うなど努力しているが、遺伝子組み換え生物に関する違反の件等内部的な規律のゆるみが見受けられる。一部の事例は全体の意識レベルの低下を示していると考えられることから、引き続きコンプライアンス意識の徹底・向上に努力されたい。
- 情報管理については、昨年来情報セキュリティの向上に関して、教育研修の方法の改善、eラーニングシステムの導入、情報機器の外部持ち出しの規制、パスワード付USBへの切り替え、パソコンへの統一セキュリティソフトの導入等、改善の努力が認められる。今後とも、一層の努力をお願いしたい。また、発表論文の管理については、STAP細胞の件を自らの問題として共有し、重大な論文不正を招かない体制づくりを検討していただきたい。
- 知的財産については、特許等では「職務発明規程」に基づき、職務発明委員会にて厳正な出願審査を行っており、25年度は6件の国内出願をするとともに、取得特許についても継続の必要性を同委員会にて審査を行い、適正な維持・管理に努めていることを確認した。特許収入としては少ないが、社会的成果の普及に役立つことから今後も産学官連携を踏まえて、重要課題として取り組んでいただきたい。
- 東北支所、山形実験林、十日町試験地、小笠原実験林においては、中期計画の達成に向けて適切な研究が行われていることを確認した。また書面監査によって契約事務及び保有資産に係わる管理台帳もチェックし、適切に処理されていることを確認した。さらに、産学官連携を図るため、国有林（森林管理局等）、県、市町村、育種場、森林農地整備センター（以下「整備センター」という。）との連携も着実に進んでいることを確認した。
- 東北育種場、林木育種センター、森林バイオセンターにおいては、中期計画の達成に向け、第2世代のスギ・ヒノキの選抜、マツノザイセンチュウ抵抗性品種の開発等の国策に対応するための着実な研究実績を上げていることを確認した。また書面監査によって契約事務及び保有資産に係わる管理台帳もチェックし、適切に処理されていることを確認した。不動産借上げについては事業地の見直しを着実に進めており今後とも継続されたい。

- 今期発覚した不正会計処理の件と遺伝子組み換え実験に関する届け出違反の件については、当初の監査計画に含まれていなかったが、重大な法制度違反であるため監査を行った。

「不適正な会計処理について」

不適正な会計処理に関する調査では、退職者を含めて関係者の聞き取り調査を行い実態解明に努めた。プリペイド方式の不適切な使用、預け金等の不適正な会計処理が見つかったが、プリペイド方式は正式に許可を受けたものについては使用可能であったため、許可対象をきちんと確認せずに契約発注していたという問題がある。会計規程等を常に確認して会計処理を行うよう徹底されたい。また、従来から禁止されていた預け金については弁解の余地がなく適切な処分がなされるよう配慮されたい。再発防止策については、発注・納品の流れを精査し、不正が発生しないよう組織の改編を含めた改革案が出されており、着実に実施されたい。

「遺伝子組み換え生物に関する違反について」

組み換え DNA 実験安全委員会において実験内容が承認されており、申請要件と異なる場合は必ず同委員会に届け出をする必要があるはずだが、各自の思い込みによる安易な生物の取り扱いが今回の問題を引き起こした。委員会等、組織のあり方を点検するとともに、研修を徹底し、同様の不祥事を絶対に起こさないよう努められたい。

なお、詳しい監査結果、状況分析と課題整理が必要とされる事項については、以下の詳説において指摘することとする。

本監査対象は、研究所の業務のうち、主として研究開発部門の業務を対象として監査を実施した。監査は年度当初に定めた監事監査計画（平成 26 年 4 月 25 日提出）に基づき、研究コーディネータ、課題責任者、各業務担当責任者から業務の実施状況を聴取し、関係書類を検分するとともに、支所、育種場の研究実施状況、保有資産の現況等の監査を行った。研究所理事会に出席するとともに、会計監査人、契約監視委員会、監査室との連携を図った。会計監査人からは監査の基本方針や手続き等の説明を受けるとともに定期的に往査結果の報告を受けた。

## 1. 研究課題の推進状況

監査対象とした 2 重点課題は、生物多様性及び生物遺伝資源の保全・維持管理の観点から森林生物を多面的に研究するとともに、森林における動植物に起因する種々の問題への対応方法の開発、また、森林生物の持つ機能自体を利用する方法を開発する等で重要な課題である。研究予算は交付金一般研究費、交付金プロジェクト、農林水産技術会議の研究資金、科研費等、多岐にわたっている。以下に重点課題毎に監査結果を述べる。

### 「G. 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発」

各地で森林の荒廃を引き起こしている適正管理密度を大幅に超えたニホンジカの個体数低減を図るため、一時的な給餌によるシカの誘引捕獲方法を開発し、少人数の射手による同一箇所での繰り返し捕獲を高い効率で行うことに成功した。

生物多様性の評価に関しては、森林タイプ、林齢、面積を用いて森林の生物多様性を予測するシミュレーションモデルを開発し、林業を取り巻く社会経済等の条件に対応して、さまざまな森林管理手法を提案できるようにした。

この課題では、幅広く種々の森林生物生態を追跡しており、今後、重大な問題を引き起こす可能性のある病虫害の課題についても地道な研究が進められていると評価できる。

### 「I. 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発」

林木遺伝資源の収集、保存・評価技術の開発課題では、スギ遺伝資源のコアコレクション（代表的な品種・系統のセット）を作成した。また、ゲノム情報を活用した森林植物の遺伝的多様性の解明と保全・評価技術の開発課題では、ゲノムワイドアソシエーション解析によるスギ優良個体選抜のためのマーカー開発、ゲノミックセレクションと形質選抜による育種モデル作成を行った。スーパー樹木開発課題では、ジベレリン関連遺伝子を導入し 2 倍の成長量を持つ遺伝子組換えポプラを得ることができた。バイオテクノロジーの育種への利用技術の開発課題では、絶滅危惧種で薬効成分を保有するワダツミノキの組織培養技術を確立し、薬効成分量を評価して選抜する方法を確立した。

その他、ウルシの木の栽培、サクラの系統保全、シイタケの高温発生品種開



発、マツタケ菌の土壌中の動態解析手法の開発等多方面にわたって成果を出していることは、高く評価できる。

以上のような研究成果を種々の機会を利用し、都道府県等地方公共団体や林業関係団体等のみならず幅広く社会に広報、還元することに取り組まれない。

## 2. 契約の実績と改善の方向について

### 1) 研究所全体の契約実績

#### ①平成 25 年度の契約実績

平成 25 年度の契約は 311 件（研究開発 187 件、水源林造成事業等（以下「水源林」という。）124 件）、総金額は 37.31 億円（研究開発 29.18 億円、水源林 8.13 億円）であった。平成 20 年度実績に比べて 425 件、140.96 億円減少であり、これは水源林部門の林道、農用地関連事業の完了等に伴う自然減（減少件数 199、現象金額 137.73 億円）による影響が大きな要因となっている。

#### ②競争性のない随意契約の状況について

平成 25 年度の競争性のない随意契約は 68 件（研究開発 27 件、水源林 41 件）、2.13 億円（研究開発 1.59 億円、水源林 0.54 億円）であった。随意契約見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の目標件数 217 件、金額 12.25 億円を共に大きく下回り、見直し計画を達成した。なお、競争性のない随意契約 68 件のうち 60 件は、会計法等の規定により随意契約によることができるとされている場合に相当する契約であった。残り 8 件は研究の一部を大学等に委託したものが該当した。

#### ③一者応札・応募の改善状況について

不落・不調の随意契約を除いた平成 25 年度の競争性のある契約 232 件 34.28 億円の内、81 件（34.9%）8.64 億円（25.2%）が一者応札・応募となった。研究開発部門における理化学器機の購入やメンテナンス等の専門性の高い調達では競争性が発揮されにくい状況があるなか、見直し計画が示された時点の平成 20 年度実績（競争性のある契約 478 件 155.29 億円、内一者応札・応募 188 件 29.07 億円）と比較して、金額、構成比ともに顕著な改善が見られた。

#### ④総合的評価と意見

平成 25 年度における研究所全体の契約実績については、競争性のない随意契約の状況、一者応札・応募の改善状況ともに顕著な改善が見られた要因として、平成 23 年度以降、積極的に複数年契約を推進したこと及び公告期間の延長、仕様書の見直し、公告場所の拡大等の対策に地道に取り組んだことを評価する。契約の透明化に向けてこのような努力を継続されたい。

一方、研究開発部門の契約において、落札率が 100%若しくはそれに近い契約が見受けられる。この原因として、理化学器機の購入やメンテナンス等の専門性の高い調達では競争性が発揮されにくく一者応札・応募となる傾向があることが指摘されている。予定価格の積算時に他独法での納入実績等を含め詳細な調査等を行うことに伴い、予定価格と納入価格が近づく傾向となりやすい。監査においては、予定価格漏洩等の不正行為の兆候は見受けられなかったが、

専門性の高い調達における随意契約の導入の検討も含めて契約の透明化の努力が求められる。今後更に競争性、公平性確保の観点から一者応札・応募の改善に取り組んでいただきたい。

## 2) 研究開発部門の契約実績

### ①競争性のない随意契約の状況について

研究開発部門における平成 25 年度の契約は、187 件 29.18 億円であり、この内競争性のない随意契約は 27 件 1.59 億円であった。競争性のない随意契約 27 件のうち 19 件は、会計法等の規定により随意契約にすることができるとされている場合に相当する契約であった。残り 8 件は研究の一部を大学等に委託したものが該当した。

### ②一者応札・応募の改善状況について

不落・不調の随意契約を除いた平成 25 年度の競争性のある契約 149 件 26.69 億円の内、54 件 6.28 億円が一者応札・応募となった。平成 24 年度の競争性のある契約 162 件 25.54 億円、一者応札・応募 69 件 18.05 億円と比べ件数、金額共に改善が見られた。

### ③2 年連続一者応募・応札の契約について

平成 25 年度に一者応札・応募となった 54 件の中で、平成 24 年度に引き続き 2 年連続一者応募・応札となった契約は 18 件であった。平成 24 年度の同様の案件 23 件と比べ、顕著な減少を確認した。これは、積極的に複数年契約を推進したことによるもの、事業が終了する等の事由により契約が無かったもののほか、25 年度に複数の応札・応募があり該当しなかったものが 2 件あった。複数者の応札に移行した 2 件は過去複数年に亘り連続で一者応募・応札であったが、公告期間の延長、仕様書の見直し、公告場所の拡大等の対策を実施するとともに、応札可能業者に入札参加資格の取得を働きかけた結果であり、評価される。

平成 25 年度に該当した 18 件には、研究用機械・施設保守、会計システム等ネットワーク関係保守等が含まれている。これらは専門性・特殊性が高いため、複数者の応札とすることは難しい面があるが、今後とも、現在行っている対応策を継続し、競争性の確保に努めていただきたい。

## 3) 独立行政法人の随意契約に係る事務について

### ①経緯

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」は平成 26 年 6 月 6 日に参議院で可決され、同年 6 月 13 日に公布された。これにより独立行政法人森林総合研究所は平成 27 年 4 月 1 日より「国立研究開発法人森林総合研究所」となる。平成 25 年 12 月 24 日閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」のⅡの 5. 研究開発型の法人への対応(1) 研究開発型の法人に共通に講ずるべき措置の中で、契約に係る仕組みの運用改善について大きく 2 点が記された。

1 点目は、研究開発等に係る物品及び役務の調達に関する契約等に係る仕組みを改善し、各法人は、主務大臣や契約監視委員会によるチェックの下、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務を考慮し、総務省が示す随意契約



によりることができる具体的なケースを踏まえ、随意契約によりることができる事由を会計規程等において明確化し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を可能とする、というものである。

2点目は、総務省は、特殊で専門的な研究開発機器の調達であり相手方が特定される場合や緊急的な調達など、随意契約によりることができる具体的なケースを各法人に示して、調達の合理化の取組を促進する。また、現行の随意契約見直し計画の枠組みや契約実績の公表について見直しを行い、調達に関する新たなルールを策定する、というものである。

#### ②監事の意見

上記2点を踏まえ、総務省行政管理局による、各法人における会計規定等の現状及び随意契約に関する要望についての調査、ヒアリング等が実施され、平成26年10月1日総務省行政管理局から「独立行政法人の随意契約に係る事務について」の2において随意契約によりることができる具体的なケースが示された。しかしながら、示された具体的なケースは全て、森林総合研究所契約事務取扱要領等で定める随意契約によりることができる事由に包括されており、示されたケースにより新たな随意契約を締結することは困難と考えられる。しかし、研究業務において使用する機器の調達等で仕様対応機種が1に限られ、その販売が1者に限定される場合等においては、積極的に随意契約とする取組を推進することが求められる。総務省通知(前掲)によれば「今後随意契約見直し計画の枠組みや契約実績の公表について見直しを行い、新たなルールが具体的に示される」とされており、その内容に注目していく必要がある。

### 4) 契約監視委員会による審査

#### ① 総括的審査

平成25年度及び26年度第1・2四半期分について監事業務監査に加える形で契約監視委員会において総括的な審査(平成26年12月18日開催)を行った。

審査対象とした契約総数は、平成25年度が311件(研究開発187件、水源林124件)、総金額は37.31億円(研究開発29.18億円、水源林8.13億円)、平成26年度第1・2四半期は114件(研究開発55件、水源林59件)、金額は6.39億円(研究開発3.6億円、水源林2.79億円)であった。

平成25年度の競争性のない随意契約は件数で68件(研究開発27件、水源林41件)、金額で2.13億円(研究開発1.59億円、水源林0.54億円)であった。平成21年11月17日付け閣議決定に基づく随意契約見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の目標件数217件、金額12.25億円を共に大きく下回り、見直し計画を達成したことを確認した。また、平成25年度の競争性のある契約232件、34.28億円の内、一者応札は81件(34.9%)、8.64億円(25.2%)であり、平成20年度実績と比較して、顕著な改善ぶりを確認した。

#### ②一者応札・応募等フォローアップ

平成25年度に2ヶ年連続して一者応札・応募となった契約21件(研究開発18件、水源林3件)については、その要因を分析し、改善に向けた取組内容を記載した「一者応札・応募等事案フォローアップ票」を作成させ、四半期ごと

に契約監視委員に報告させた。平成 26 年度第 1・2 四半期分として報告させた 5 件(研究開発 2 件、水源林 3 件)についても、改善の余地がないかどうか重点的な事後点検を行うとともに、当該案件について翌年度に競争入札等を行う場合には、法人による改善方策が講じられたかどうか、事前に契約監視委員会としての点検を行った。

さらに、研究開発部門における競争性のない新規の随意契約 3 件(平成 25 年度 1 件、平成 26 年度 2 件)については、事前に契約監視委員としての意見を述べた。

## ② 理事長への意見具申

一方、契約監視委員会は、落札率が 100%若しくはそれに近い契約が見受けられることを注視した。この原因としては、理化学機器の購入やメンテナンス等の専門性の高い調達では競争性が発揮されにくく一者応札・応募となる傾向があること、予定価格の積算時に他独法での納入実績等を含め詳細な調査等行うことに伴い、予定価格と納入価格が近づく傾向となることが上げられる。予定価格漏洩等の不正行為の兆候は見受けられなかったが、今後更に競争性、公平性確保の観点から一者応札・応募の改善に取り組んでいただきたい旨を理事長に対して意見具申した。

## 3. 保有資産管理について

### 1) 全体の資産管理について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)に基づき、保有資産の必要性について不断に見直しを行い、保有し続ける必要がないと認められるものは、支障のない限り、国への返納等を行う方針が貫徹されているかどうかについて監査を行った。

第 3 期中期計画において、「連光寺実験林(東京都多摩市)、島津実験林(京都市伏見区)及び宇治見実験林(京都市伏見区)については、当該実験林における試験調査等の早期終了、別の試験地の確保並びに隣接所有者との調整等、所要の措置を講じた上で、島津・宇治見実験林は国への返却措置又は売却を行い、連光寺実験林は国への返却措置又は売却を検討する。」とされている。中期計画の計画期間 5 年間に於いて計画的な対応が図られていることを確認した。

平成 23 年 11 月に設置された保有資産検討 P T (以下「P T」と称する。)により、引き続き進捗状況を確認するなど資産の適切な管理に努められたい。また、平成 27 年 4 月 1 日から P T を「保有資産検討委員会」に格上げし、林木育種センターも含めた運営要領を策定して調査審議を行うことが決定されており、中期計画に掲げた目標の完遂とその後の保有資産管理に積極的に取り組まれたい。

### 2) 個別の資産管理について

ア) 島津・宇治見実験林(京都府京都市伏見区桃山町島津、7,023 m<sup>2</sup>及び京都市伏見区桃山町下野、3,818 m<sup>2</sup>) については、農林水産省大臣官房経理課

に、不要財産調査票、国庫納付財産内訳表等を提出済みであることを確認した。返納に当たっては、不動産価格の変動状況の見極め、公共利用を優先する必要がある、慎重に取り組まれない。

イ) 連光寺実験林(東京都多摩市連光寺3-26、50,863 m<sup>2</sup>、実験棟(207 m<sup>2</sup>))については、①構内道路の通行閉鎖を多摩市及び近隣住民との調整の上で実施するとともに、②委託調査による境界確定作業の実施、③不要財産調査票(案)の作成を行ったことを確認した。年度計画に沿って引き続き、利用状況の把握・代替に向けた計画の具体化を急がれない。

ウ) 赤沼実験林(埼玉県比企郡鳩山町大字赤沼字兎山、71,403 m<sup>2</sup>)については、森林体験学習プログラム開発等のフィールドとして引き続き使用されていること、多摩森林科学園で適切に管理(巡視、下刈り等の委託による実施)していくことを確認した。

エ) 千代田苗畑(茨城県かすみがうら市上志筑字堀ノ内、164,806 m<sup>2</sup>)については、管理方法について検討を行い、平成27年4月に移管される森林保険業務の資料倉庫として使用することも予定されていることから、監視カメラの設置などの防犯対策を徹底されたい。

### 3) 留意点

年2回開催予定の保有資産検討委員会の審議を有効に活用し、返納等の対象としている実験林については、前述のスケジュール表に沿って、中期目標期間中の着実な処理を進めていくとともに、資産管理に係る政府の動向や他独法の取り組みに係る情報等を随時把握し、当所の資産管理の適時適切な処理に一層努められたい。また、連光寺実験林及び東北支所好摩実験林(岩手県盛岡市玉山区好摩字野中8,368 m<sup>2</sup>)については、今後の利用状況の把握・所要の措置を検討した上で、国庫返納又は売却を行う方向で次期中期計画への記載を検討されたい。

## 4. 内部統制の充実に向けたリスク分析と分析結果への対応

平成19年度の独立行政法人整理合理化計画を始まりとして、継続的に内部統制・リスクマネジメントの構築が各独立行政法人に要請されてきた。さらに、平成27年度からの国立研究開発法人への移行に合わせ、業務方法書において内部統制の強化とリスク管理の徹底を明示するよう総務省から各法人へ指導がなされている。また、本研究所における本年度の不適正な経理問題等の発覚を受け、内部統制の強化充実に向けて今後早急に対応策を構築する必要があると認識された。

これらを背景に、研究所における内部統制並びにリスク管理について、企画・総務担当理事にヒアリングを行った結果、本研究所においても業務方法書等において内部統制の強化とリスク管理の徹底を新たに記述する方向で進めていることを確認するとともに、従来どおりの、「独立行政法人における内部統制と評価について」(平成22年3月独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会)等を参考にしたリスク管理の取組が行われていることを確認した。平成

26年度の具体的な取組は以下のとおりである。

平成26年度においては、従来のリスク項目を93項目に整理するとともに、当該年度に優先して取り組むべき項目として、「人材の育成と研修」、「情報セキュリティの確保とセキュリティシステムの整備」、「コスト管理の徹底」、「災害原因の究明と対策」、「コンプライアンス確保の体制と取組」の5つを選定し、これらへの対処を実施した。

また、平成27年度より森林保険事業が本研究所に統合されることから、統合後のリスク管理のあり方について検討を重ねた結果、統合される森林保険事業におけるリスクの定義が、研究開発部門と大きく異なること、森林整備センター事業並びに森林保険事業におけるリスク管理に際し外部有識者を加えた委員会組織による運営が必要なことから、従来の「業務運営システム運用規程」に基づくリスク管理を改め、各部門の業務の内容に合わせたリスク管理体制に移行することとし、新たに「国立研究開発法人森林総合研究所リスク管理規程」を定め、各部門によるリスク管理の実行と、各部門を統合した研究所全体のリスク管理を行うような、2段階のリスク管理体制・体勢とし、より合理的できめ細かいリスク管理を目途とした改訂作業を進めていることを確認した。

## 5. 給与水準・総人件費への取組

給与水準については、国家公務員における「一般職の職員の給与に関する法律」等に準拠して職員給与規程が定められており、給与水準は国家公務員とほぼ同一水準(平成25年度のラスパイレス指数については、事務・技術職員99.1、研究職員98.0)となり、適正である。

総人件費の削減に向けた取組については、平成18年度から平成22年度の間目標とした5%以上の削減の取組を平成23年度も引き続き実施し、平成23年度において、平成17年度と比し、人件費削減率△6%以上を達成した。平成25年度においても、退職等による人員の減を全て補充することを控えるなど、引き続き人件費の削減に努めている。

また、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)」に準じて、平成26年3月までの間、給与の減額支給措置を実施し、さらに、国家公務員の給与に準じ、50歳台における昇給時対応号俸表等の改正及び55歳を超える職員の昇給号俸数の抑制を行った。

今後は、適正な給与水準を保ち、総人件費を維持しつつ、研究所としての活力を保つような人員配置に取り組まれるよう期待したい。

## 6. 知的財産について

研究開発独法として研究の成果を知的財産として保護し、成果の普及を図ることは重要である。研究所は知的財産ポリシーを策定し、知的財産権実施規程、職務発明規程等により特許権、品種登録を行っている。特許及び品種登録を行うに当たって、研究所として適切な審査を行っていることが確認できた。また、特許取得後においても権利維持を図るかどうかについて、発明者の意見、実施許諾の有無や可能性、研究所として権利を維持することの意義、権利維持のた

めの費用などから、毎年度見直しを行っている。

特許情報等について、ホームページ上に情報を載せるとともに、各種イベントに参加して情報提供を行い、技術移転に努めていることは適切な活動である。

知的財産の保有状況は平成 25 年度末で特許 102 件(国内 88 件、海外 14 件)、著作権 1 件、登録品種 4 件となっている。また、出願中特許は 59 件(国内 39 件、海外 20 件)となっており毎年コンスタントに出願申請がなされている。特許権実施料収入に関しては 95 万円程度であるが、出願にかかる費用と特許維持費用等に 794 万円ほど掛っている。現在のところコスト的にはマイナスであるが、技術の独占を防止し研究成果が社会全般に普及するために研究所として費用負担することは必要であると判断できる。

「間伐等特措法」の改正において農林水産大臣が特に成長の優れたものとして指定する特定母樹を林木育種センターから提供することになったが、知的財産としてこれらが保護されるために、認定特定増殖事業者と基本合意書を取り交わし、10 条(禁止事項)において不当に第三者にクローンが譲渡等されないこと、海外に持ち出さないこと、品種登録や知的財産の権利化をしないことなどが謳われ、適正な保護がなされていることが確認できた。

以上、知的財産の取り扱いに関して監査を行ったが、現状においては適切な取り扱いがなされており、今後とも同様に進めていっていただきたい。

## 7. 情報管理について

情報の管理に関して、情報セキュリティ対策の面と、論文不正防止の方法について検討する必要がある。平成 24 年度におきたピッキングメールによる個人パスワード漏洩に関しては、情報セキュリティポリシーを年 2 回開催の研修会に 1 回以上参加を義務付けるとともに、e-ラーニングシステムにより研修の復習を兼ねた受講確認を行うように改善されている。更に、標的型メール攻撃の模擬訓練を不特定者に行い教育効果を高めることとしている。また、全所のコンピュータに同一のセキュリティソフトを導入(2,500 台強)して外からの攻撃に対応できるように改善された。他に、情報機器の設置された場所は無人となる場合は施錠をすること、セキュリティ USB メモリーへの強制的変更、USB メモリーの使用制限が進められており、情報機器の進展に伴うタブレット型端末についても検討が進められている。

論文の不正防止に関しては、従来の研究管理者によるチェックに加え、不正盗用等をチェックするソフトウェアの導入が検討され、その準備が進められている。

情報の管理については、内部情報が外部からの侵入者によって破壊、改ざん、消去、漏洩等を防ぐ点では大きく改善されたと判断される。しかし、情報発信についての信頼性の確保については従来からあまり改善がなされておらず、今後内部の検討を経て、信頼性向上に取り組まれることを期待したい。

## 8. 実地監査結果について

### ○ 東北支所・山形実験林について



重点課題 G について、蔵王地域におけるアオモリトドマツの変色被害の現状と対策法、マツノザイセンチュウ病の簡易検出キットの開発、シカの生息域拡大等に関して成果の概要説明があった。産学官連携推進の取り組み状況については、低コスト再造林技術の開発、海岸林復興に向けた調査・分析、技術開発、及び、マツノザイセンチュウ病の防除体制の構築支援等について説明があった。

研究成果の普及によく取り組んでおり、低コスト再造林技術の普及、海岸林再生へのコンテナ苗の導入を推進し、成果を上げている。今後とも広報・技術普及に努められたい。東北地域ではマツノザイセンチュウ病の北上が続いており、防除においては関係機関に積極的に協力してほしい。

保有資産の活用及び管理状況に特段の問題は無い。また、物品契約等についても適切に行われている。

好摩実験林の管理については適切に行われている。

#### ○ 山形実験林について

山形実験林の施設と、近隣に設置されている釜淵森林利水試験地の現地監査を行った。試験地内にある民有地(墓地)に対する対応状況、気象観測装置、利水試験施設等について事務所内と現地で説明を受けた。

山形実験林に隣接する釜淵利水試験地は 75 年に及ぶ観測を続け成果を生んでいる。実験林内に更新した気象観測装置を活用し観測を継続されたい。

以上、東北支所は、東北地域における森林総研組織と連携を密に取りつつ、国、県、大学等の地域と積極的に係わり、成果の発信に努められたい。

また、好摩実験林の活用法として、現在、林床植生の生態調査を行っているが、今後の利用については未定であることから、返納等を含め検討されたい。

#### ○ 東北育種場について

育種事業について、東日本大震災後の海岸林復興のため供給が急がれているマツノザイセンチュウ病抵抗性クロマツの大量生産技術開発の進捗状況の概要説明を受け、苗畑等の施設を視察した。また、建材として需要の高いカラマツの種子の安定的生産技術開発、及び、スギエリートツリーの選抜、開発状況についての概要説明を受けた。

広葉樹の優良形質品種選抜、「林木遺伝子銀行 110 番」で行っているクローンの生育状況等も苗畑で視察することができた。

保有資産の活用及び管理状況に特段の問題は無い。用地の貸与に関して特段の問題は認められない。

物品契約、苗畑業務の業者委託について入札は適切に行われている。  
海岸林再生のために多量のクロマツ苗が必要とされるが、マツノザイセンチュウ病が北上して既に秋田、岩手に侵入している現状から抵抗性クロマツ苗木の供給に注力していただきたい。スギエリートツリーも順調に進んで 9 クローンを開発しており、多雪地帯の特徴であるスギ雪害抵抗性品種等の開発も順調に行われている。

以上、東北地域における森林総研組織との連携を密にとりつつ、国、県等の地域と積極的に係わり、成果の発信に努められたい。

#### ○ 十日町試験地について

重点課題Fに関する研究成果の概要説明を受けた。豪雪地域の中にある十日町試験地の気象観測はおおよそ百年近く継続され、日本海側地域の積雪に関する貴重な観測データを蓄積している。今後とも基盤事業として観測を継続することが望ましい。また、積雪に関して、唯一雪崩の発生原因と災害の防止・減災効果についての森林の効果を明らかにする研究成果をあげており、研究の継続が望まれる。

保有資産の活用及び管理状況に特段の問題は無い。また、物品契約と検収は適切に行われている。

ただ、現状の研究員2名体制では冬季の試験地の維持に関して対応が不十分となる可能性が高いので、時期に応じて対応を検討する必要がある。

#### ○ 小笠原実験林について

実験林の管理については小笠原諸島森林生態系保全センターに業務委託を行い、見回り、境界確認、簡易な整備を実施している。作業小屋を清瀬試験地で建設中であり、その途中経過を見たが特に問題はなかった。

清瀬試験地内の道が通学路になっており、安全確保に十分注意する必要がある。コーヒー山試験地については特に管理上の問題はなかった。しかし、薬剤で枯死処理を行っているアカギ、モクマオウの駆除については、適切な時期に伐倒処理が必要である。

小笠原の世界自然遺産保護に向けた森林総研としての貢献活動は十分に実施されており、今後とも多いに期待できる。

### 9. 監事による理事者ヒアリング

——研究成果の最大化に向けた内部統制の有効性について——

研究成果の最大化に向けたガバナンス体制の確立とコンプライアンス体制の有効性について、3月10日から11日にかけて、理事長、企画・総務担当理事及び研究担当理事に対してヒアリングを行った。

#### 1) 理事長

今中期計画の重点課題である「地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究」及び「林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究」に関する目標達成の状況について理事長の見解は、「CLTの技術開発に関する社会的連携、有害獣としての鹿の捕獲技術の開発と普及促進、地球温暖化の防止に資するREDD研究開発、エリートツリー開発及び精英樹の遺伝子収集の各分野において顕著な研究成果を挙げることができた」というものであることを確認した。また、今後の研究体制については「引き続き研究成果の最大化を図る観点から、森林・林業・木材産業

に関する科学技術の最先端の研究水準と、実用化に向けた外部世界との連携強化の両面においてコーディネータを中心とした組織強化を図る必要性がある」、また「各領域、プロジェクトと各支所の研究成果が、統合的な組織である森林総合研究所を代表する成果として発信されて行く体制を整備することが、国立研究開発法人としての新たな課題である」との方針説明について、妥当なものとして認識した。

コンプライアンス体制の有効性については、監事の見解として「研究部門で発生した不適正な経理処理事案は、組織としてのコンプライアンス意識の欠如を象徴する事案であり、内部統制システムの欠陥が露呈したものとして真剣に対応策を講じる必要がある」と指摘したのに対し、理事長は「本所と森林農地整備センターにそれぞれコンプライアンス推進委員会を設置して役職員の行動規範について周知徹底し、コンプライアンスの進捗状況を点検、改善に努めてきたところであるが、研究費に関わる不正経理は甚だ遺憾であり、研究者の倫理観に関するリスクマネジメントへの認識が不十分であったことを反省し、再発防止に向けた体制を強化することが喫緊の課題である」旨述べた。

監事としては、コンプライアンスに関する問題点の把握のためには、「公益通報処理規程」と「研究活動の不正行為への対応に関する規程」の強化に向けた抜本的な見直しと、不正行為を内部からチェックできるシステムの整備を求めたところである。

## 2) 企画・総務担当理事

会計検査院の指摘で明らかになった不適正な経理処理事案の調査結果に関わる中間報告を踏まえ、「PDCAサイクルを運用したリスク管理が不十分であった原因と今後の対策」についてヒアリングを行った。

平成22年度から企画・総務担当理事を委員長とする「運営・戦略推進委員会」を設置し、内部統制の強化を図る観点からリスク管理を中心とする業務運営システムの改善を目指してきたが、理事は「取り組みが不十分であった」旨認め、取り組むべき最大のリスクとして「コンプライアンス確保」に向けた所要の対策を取りつつあることを述べた。

具体的には、これまで平成26年度中に重点的に取り組むべきリスク管理として、「人材の育成と研修」、「情報セキュリティの確保とセキュリティシステムの整備」、「コスト管理の徹底」、「災害原因の究明と対策」を掲げていたのに加えて、「コンプライアンス確保の体制と取組」を重大リスクと認識し、対応計画の作成を関係部署に指示したことを確認した。円滑な業務運営を妨げる内部の課題について、不断なるリスク管理の必要性を役職員が認識し、不正事案の再発防止に向けての検収システムの再検討、研究者の倫理の確立に向けた研修の強化等に努められたい。

## 3) 研究担当理事

平成27年度から研究所は「独立行政法人」から「国立研究開発法人」として新たに出発をすることになるが、この間、不正経理処理事案、遺伝子組換え生物等の使用等に関する不適切事案等への反省と将来の発展を考えた今後の対策についてヒアリングを行った。



独法移行時に組織の流動化を目指して、部・科・室体制を領域・室体制へ改変してフラット化を行ったが、この間の定員削減の進行により領域の人員の減少が起き、全国的に研究を展開している部門において人員の移動計画がスムーズに進行しにくくなっている。それに対応するため領域の数の削減を行うとともに、大型プロジェクトに積極的に対応するために研究ユニット長制度を導入しプロジェクトの責任者として明確化を図る改変を進める旨の説明を受けた。研究成果の社会的還元に結びつけるためにも体制の見直しと強化を進めていただきたい。また、男女共同参画の推進に向けても人員の登用については考慮いただきたい。

平成 26 年度に大きな社会的関心を呼んだ研究論文の不正（盗用・ねつ造・改ざん）等のリスクに対して森林総合研究所としてどのような対策を考えているかについてのヒアリングを行った。

研究機関としての信頼性を確保することが重要と考えており、研究の基本姿勢である報告の裏付けになる実験データノート、観測野帳、現場写真等の 1 次データの保存と、それに基づく 2 次データの保存を徹底するように研究職員の意識向上を図るとの説明を受けた。また、英文の論文については既に他大学でも導入が始まっている「剽窃検知ツール」を導入することにより平成 27 年度より正式に対応することになっている旨の説明を受けた。研究者の基本姿勢についてはリスク管理として常に研修体制を強化するとともに、不正を初期段階で防ぐための内部チェック体制が十分機能できるよう努力されたい。

## 監事の所見

昨年に続き平成 25 年度及び 26 年度の一部の研究開発部門の業務について共同で監査を行った。当研究所は我が国最大の森林・林業・木材産業に係わる研究機関であり、国際・国内的な諸課題に積極的に対応し、独立行政法人として国民の負託に十分に答える責務を負っている。

独立行政法人改革に伴う内部統制システムの整備と不適正経理処理についての意見を監事所見として記す。また、25 年度研究成果全般(監査対象とした重点課題 G. I. を除く)についても研究の成果が出ていることを確認するため記した。

### 1. 独立行政法人改革に伴う内部統制システムの整備について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)に基づく独立行政法人通則法の改正(以下、「改正通則法」という。)は、独立行政法人が国民に対する説明責任を果たしつつ、政策実施機能を最大限発揮できるよう、法人運営の基本となる共通制度について見直しを行ったものであると認識している。改正通則法が求める内部統制システムの向上について監事連絡会で議論された内容を踏まえながら、監事としての意見を述べ、所要の対応策を求めたい。

#### 1) 新たなガバナンス体制の業務方法書への反映

今般の独法制度の見直しにおいて特に重要視されたものは、①業務の特性を踏まえた法人の分類、②PDCA サイクルが機能する目標・評価の仕組みの構築、③法人の内外から業務運営を改善する仕組みの導入——の 3 点であることが監事連絡会の共通の認識となっている。

ガバナンスの強化の一環として、監事の調査権限の明確化等機能の強化(監事監査指針に基づく監事監査等の対応)、法人の内部統制システムの整備等の対応——の 2 点が特に喫緊の課題であることを組織内に共通認識させる必要があり、研修等を通じて全ての役職員への周知に努められたい。

研究所においては、改正通則法の施行(平成 27 年 4 月 1 日)に伴う整備法(改正森林総合研究所法)に基づき、「研究開発成果の最大化」を目的とする研究開発型の法人として「国立研究開発法人」に移行することとなった。先の閣議決定事項において「法人は、法令等を遵守しつつ業務の適正を確保するための体制を整備する。」とあり、これを基にして業務方法書に体制整備の事項が適切に記載されることが求めていることから、適切に必要な事項を改訂し、主務大臣の認可を経て速やかに公表されたい。

#### 2) 内部統制システムの構築とリスク管理

これまでの独立行政法人制度においては、業務方法書の記載事項については主務省令に委任され、内部統制の構築について特段の義務付けはなされていなかった。しかしながら、緑資源機構の官製談合事件など一部の独立行政法人に

おける不祥事を踏まえ、独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月閣議決定）等において、独立行政法人における役職員の職務執行の在り方を始めとする内部統制について向上を図り、その結果を公表するものとされた。

新たな独立行政法人制度においては、業務方法書は法人が担う業務の公共的性格から、法人の業務の具体的方法について、法人にその作成及び大臣の認可を義務付けている。改正通則法第 3 条に規定される「適正かつ効率的にその業務を運営するよう努めなければならない。」の趣旨を踏まえ、この義務を積極的に果たされたい。

その際、内部統制の有効性は中期目標の遂行にとどまらず、独立行政法人に求められるミッションを果たすことまでを目的とすべきである。具体的には、リスクとして①法令遵守や財務報告等の信頼性を阻害する要因だけでなく、法人のミッションを果たすために中期目標をより高い水準で具体化させることを阻害する要因、②法人内において高い水準の目標・計画を設定しても、それらを効果的・効率的に達成することを阻害する要因、③責任の所在を不明確にするために目標・計画をあいまいにすることや、その達成を容易にするために高い水準の目標・計画をあえて設定しないこと、設定した目標・計画を効果的かつ効率的に達成しないこと——の 3 点を特に重視した内部統制管理システムの構築が求められる。

## 2. 研究成果について

以下に掲げる研究課題は、国民から大きな期待が寄せられている分野であり、研究成果をわかりやすく伝えることに一層の努力をされたい。

### 「A. 地域に対応した多様な森林管理技術」

長伐期林施業のために必要な林分成長モデルを開発し、伐期 100 年までの径級別の収穫本数等の予測、施業指針に向けた数値情報の提供を可能とした。また里山の再生・管理方策の実証実験として、地域住民や自治体等を管理主体とした里山林の整備や活用方法を検討し、里山林から生産される薪の収益性が有望であること、薪ストーブの利用が住民の満足度を向上させること等を明らかにした。

### 「B. 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システム」

地形等の条件に応じた先進的機械作業システムの評価手法を開発し、地形や路網条件等によって異なる生産性を比較して、機械性能の向上やシステム改良の判断基準を提供できた。また防護服の導入促進を進めるため、特に伐出作業時の防護服着用が労働災害の防止と費用対効果の両面で有利であり、その結果、林業事業体の経営に有利であることを明らかにした。

### 「C. 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術」

スギ大径木の需要拡大に向け、心去り平角材の加工技術に関する低コストな製材、乾燥方法を開発し、大径木利用のネックを解消した。また直交集成板 (CLT) の早期実用化を図るため、寸法変化挙動、接着性能及び強度性能を明らかにし、必要な技術資料を提供して CLT の日本農林規格 (JAS) の作成に貢献した。さ

らに、国産針葉樹材を用いて JAS 規格に適合するコンクリート型枠用合板を開発し、現場での施工試験でその実用性を検証した。

「D. 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術」

林地残材の有効利用に向けて、効率的な収集運搬や薪ボイラーへの転換による CO2 削減効果等を明らかにした。バイオマス資源作物としてのヤナギの超短伐期栽培のコスト評価を行い、生産条件等を明らかにした。セルロースナノファイバーの製造に関して、セルロースの酵素処理と超音波照射後の攪拌処理を用いて長繊維（800nm 以上）のナノファイバーを得る手法を開発した。

「E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発」

東南アジア各国に設定した 7 カ所の熱帯林試験地の観測結果から、強度攪乱後の回復過程や環境傾度の違いによる炭素動態を明らかにし、ホームページを通じてデータを公開した。ブラジル・アマゾンでは約 1200 個のプロット調査をベースとした森林インベントリ調査システムを構築し、同地域を代表する熱帯林の炭素蓄積量を地域別に明らかにし、高頻度観測衛星 (MODIS) データの解析結果と組合せて、ブラジル・アマゾン全域を対象とした森林炭素蓄積量の分布マップを 500m 解像度で作成した。

「F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発」

ヒノキ林の間伐後の樹冠通過雨量等の調査から、間伐による水源かん養機能の増進効果は数年継続することを明らかにした。福島県の森林における放射能調査から、放射能で汚染されたスギ林に生息するミミズの放射性セシウム濃度が、放射性セシウムの自然減衰より速く低下し、ミミズ体内での生体濃縮が起きていないことを確認した。津波後の海岸林の枯損原因に関して、林帯を想定した水理実験及び数値シミュレーションモデルから、クロマツ海岸林の凹地等の滞水地形で枯れが多発することが再現され、海岸林再生保全対策へむけた成果が得られた。

「H 高速育種等による林木の新品種の開発」

林木の新品種 56 種、及び、エリートツリー 172 系統を開発した。なお、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の特定母樹に、エリートツリーなど 53 系統が指定された。さらに、スギの器官別、時期別に発現している遺伝子の情報を網羅的に収集、統合し、ゲノム情報を活用した育種の高速化を推進するための基盤情報を整備した。また、耐風性に優れたテリハボクについて、台湾や太平洋共同体事務局との共同研究に資するため、耐風性との関連性が考えられる形質の家系間変異を見出した。

### 3. 不適正経理処理について

平成 26 年 3 月 28 日に独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が公表した不適正な経理処理事案に係わる調査報告書(中間報告)をうけて、研究所においても同様な不適正経理が行われていないかの予備調査が行われた。予備調査の結果、預け金による不適正な経理処理が行われた疑いが生じたことから、外部専門委員 3 名及び内部委員 2 名の計 5 名による調査委員会が設置され、全容解明の調査が行われた。

調査結果(中間報告)では、会計書類上調査可能な平成 21 年度から 25 年度の間に、プリペイド方式による不正が 30,066,128 円(契約発注関与者 36 名)、ポストペイド方式による不正 36,225 円(契約発注関与者 1 名)、預け金による不正 21,424,171 円(契約発注関与者 16 名)、業者から景品を受領 3 名、20 万円相当)が判明し、報告を受けた。

プリペイド方式については研究所の会計処理規程の中に使用を許可されたものがあることから、DNA 合成製品のプリペイド方式による発注も許可されるものと誤認し、会計処理規程の確認がないまま使用が容認され、広まっていったものと考えられる。プリペイド方式の DNA 合成製品の発注方法は、会計上の管理が適切になされていれば、年度毎に契約する単価契約よりも迅速・簡便に研究上必要な試薬を得ることが可能であり、今後、競争の激しい分野での一方法として検討されるべきものである。

一方、預け金についてはこれまで新聞等で報道される度に職員に対して絶対に行わないよう周知徹底されていた。本調査において特定の研究グループで預け金が行われており、不正に係わる内部通報制度も用意されていたにもかかわらず、外部からの指摘がなされるまで全く発覚しなかったのは遺憾である。所の幹部職員 OB が不正を先導していれば、部下の職員はなかなか内部通報を行うことは難しい。内部通報体制の見直し等の改善を図られたい。

また、再発防止策として、研究職員の業者との直接取引の禁止、業者との打合せ場所をオープンスペースとすることや検収の徹底を図ることとしている。物品購入に当たっては、研究開始前に物品購入計画の提出を義務付け、物品購入の際には物品購入理由書を提出させ、それぞれの専門部署で審査する。また、契約決議書についても購入先、契約価格等を専門部署で審査し、妥当と判断された場合に業者への発注が行われる。また、納品物は「検収ルーム」で検収後、物品要求者に直接手渡す等の措置を講じることとしている。

以上の手続きによって、非常に時間のかかる運用が始まることになるが、公金の適正な運用の点から考えると、今回の措置はやむを得ないとする。職員の意識改革により、予算の計画的執行ができるというよい面もあるので、しっかりと実施・運用を図っていただくことを期待したい。

## 平成 26 年度 監事監査計画書

監査方針：

1 監査の対象	1-1 中期計画の「地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究」に係る 2 重点課題「G. 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発」及び中期計画「林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究」に係る重点課題「I. 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発」の研究課題群、研究項目（プロジェクト課題）、実行課題の各責任者及び研究担当者
	1-2 森林総合研究所の内部統制に係わる責任者
	1-3 森林総合研究所の保有資産の管理・運営に係わる責任者
	1-4 森林総合研究所の契約事務に係わる業務の責任者
	1-5 森林総合研究所の知的財産に関する業務の責任者
	1-6 森林総合研究所の情報管理に係わる業務の責任者
2 監査の区分	業務監査
3 監査の事項	3-1-1 各重点課題における研究目的、達成成果とアウトカム 3-1-2 実行課題、研究項目（プロジェクト課題）研究課題群における連携、調整 3-1-3 研究資源の投入状況 3-1-4 上位段階課題へのアウトカムの収斂 3-1-5 各課題責任者の研究管理
	3-2 森林総合研究所における内部統制の取り組み状況
	3-3 森林総合研究所における保有資産の管理状況
	3-4 森林総合研究所における随意契約等見直し計画の実施状況を 含む入札・契約の実施状況及び情報開示の状況
	3-5 森林総合研究所における知的財産の状況（研究部門、林木育種部門）
	3-6 森林総合研究所における情報管理（情報セキュリティ及び発表論文の信頼性）の取り組み状況
4 監査対象期間	平成 25 年度及び 26 年度
5 監査日程	平成 26 年 7 月～27 年 2 月
6 監査の方法	書面監査及び実地監査



7 監査対象事務所 及び実施時期	つくば本所（各部門）	10 月～ 2 月
	林木育種センター	10 月～ 2 月
	森林バイオ研究センター	10 月～ 2 月
	東北支所・東北育種場・山形実験林	9 月～11 月
	小笠原実験林	7 月～ 8 月
	十日町試験地	7 月～ 9 月
8 その他		

平成 26 年度監査計画に基づく監査実施日程及び課題

実施日	監査計画における課題番号 及び課題	責任・担当者
7月 13日(日) 14日(月) 15日(火) 16日(水) 17日(木) 18日(金)	3-1-1～3-1-5 小笠原実験林 ・小笠原における重点課題 G の達成成果とアウトカム等	企画部長 研究管理科長
10月 7日(火)	3-1-1～3-1-5 十日町試験地 ・重点課題 F の達成成果とアウトカム等	気象研究領域長 試験地長
11月 19日(水) 20日(木) 21日(金)	3-1-1～3-1-5 東北支所・東北育種場・山形実験林 ・重点課題 G・H・I の達成成果とアウトカム等 ・震災地復興への対応 3-3 及び 3-4 ・森林総合研究所における保有資産の現況及び契約の状況	支所長 育種場長
12月 26日(金)	3-2 ・森林総合研究所における内部統制の取組状況	企画・総務担当理事 研究評価科長
1月 9日(金)	3-4 ・森林総合研究所における随意契約等見直し計画の実施状況を含む入札・契約の実施状況及び情報開示の状況	総務部長 用度課長
1月 23日(金)	3-3 ・森林総合研究所における保有資産の管理状況 3-1-1～3-1-5 ・重点課題 G の達成成果とアウトカム等 3-6 ・森林総合研究所における情報管理(情報セキュリティ及び発表論文の信頼性)の取り組み状況	総括審議役 企画部長 小泉 COD  企画部長 研究情報科長
1月 30日(金)	3-1-1～3-1-5 ・重点課題 I の達成成果とアウトカム等 3-5 ・森林総合研究所における知的財産の状況(研究部門)	河原 COD  企画部長 研究協力科長



2月17日(火)	3・1・1～3・1・5 ・重点課題 H・I の達成成果とアウトカム等  3・3 ・森林総合研究所における保有資産の管理状況 3・5 ・森林総合研究所における知的財産の状況（林木育種部門）	育種第一課長 育種第二課長 バイオセンター長  審議役  指導課長
3月10日(火)	理事長ヒアリング ・全体の組織運営及び外部への発信について 理事ヒアリング ・内部統制の強化策について	理事長  企画・総務担当理事
3月11日(水)	理事ヒアリング ・研究成果とリーダーシップについて	研究担当理事



平成27年 3月19日

独立行政法人 森林総合研究所  
理事長 鈴木 和夫 殿

独立行政法人 森林総合研究所  
監事 滑志田 隆



## 監事監査報告書Ⅱ

監事監査規程第7条第1項及び監事監査実施要領第7に基づき、下記のとおり森林農地整備センターにおける平成25事業年度決算並びに平成25年度及び平成26年度の業務に関して監事監査の結果をまとめたので報告する。

### 記

- 1 被監査部門名  
公共事業部門(森林農地整備センター)の水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び林道事業に関する関係部署
- 2 対象課題及び参集範囲
  - 1) 決算及び中期目標について【執行担当責任者(各理事、各部長)】
  - 2) 内部統制について【内部統制・コンプライアンスに係わる業務の責任者】
  - 3) 契約事務について【入札・契約に係わる業務の責任者】
  - 4) 広報及び情報セキュリティについて【担当部長等業務の責任者】
  - 5) 安全管理及び労働安全・衛生について【担当部長等業務の責任者】
  - 6) 実地監査について【整備局長、水源林整備事務所長】
- 3 監査の事項
  - 1) 関係法令及び諸規程等の実施状況に関すること
  - 2) 中期計画及び年度計画の取組状況に関すること
  - 3) 組織及び人事管理等の状況に関すること
  - 4) 予算、事業計画及び資金計画の執行状況に関すること
  - 5) 資産管理及び保有資産の見直し状況に関すること
  - 6) 財務諸表及び決算報告書等の内容に関すること
  - 7) 契約の締結及び執行状況並びに契約の適正化に向けた取組状況に関すること
  - 8) コンプライアンスの取組状況に関すること
  - 9) 内部統制の状況及び情報管理に関すること
  - 10) 労働安全衛生の状況に関すること
  - 11) 広報の取組状況に関すること
- 4 監査の区分及び種類  
業務監査及び会計監査による定期監査
- 5 監査対象期間  
平成25年度及び26年度の一部
- 6 監査日程  
平成26年6月～平成27年1月(別紙「平成26年度監査実施日程」参照)



## 監査結果の概要

### 1) 全体の状況

森林農地整備センター（以下「整備センター」という。）において、独立行政法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）の第3期中期計画（平成23年度～27年度）における課題の目標達成に向けた取組が適切に実施され、国民のニーズを反映した公共事業の執行ができているかどうかについて書面及びヒアリング並びに実地による監査を実施した。

また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）及び「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」（平成22年11月26日政委第30号）等に基づく取組状況についても監査を実施した。

監査結果の概略は次のとおりである。

- 業務運営の効率化（コスト縮減）については、年度計画で設定した効率化の削減目標（平成22年度経費と比較して、一般管理費39%、人件費22%、事業費16%の削減）を達成していることを確認した。引き続き、事務、事業及び組織の見直しを行い、業務運営の効率化を図られたい。
- 契約の点検・見直しに関しては、「競争性のない随意契約」、「一者応札・応募」ともに前年度より件数は増加しているものの、整備センター特有の理由があるものであり、これまでの取組により改善が認められる。  
今後においても、改善等による取組を継続するなど、競争性・透明性の確保に取り組まれたい。
- 保有資産については、その保有の必要性について検証を行ったうえで、適切に活用が行われていることを確認した。また、「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」等に基づく見直しについても、国庫納付等の措置を講ずべき検討がなされていることを確認した。今後においても、その保有の必要性について不断に見直しを行い、不要資産については国庫納付する等、閣議決定等の趣旨に則した適切な取組を進められたい。
- 給与水準の適正化については、これまでの計画的な取組により対国家公務員ラスパイレス指数が100を下回っている。今後においても、国家公務員に準拠し適正な給与水準の維持に努められたい。
- 組織等の見直しに関しては、農用地関係事業の区域完了に併せ、当該建設事業所の廃止が計画的に行われていることを確認した。引き続き、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等に基づいた取組に努められたい。
- 内部統制の状況については、PDCAサイクルによる業務に係るリスクの識別、評価、対応計画の策定を行う等の取組が行われている。今後においても、リスク管理活動などの取組において、PDCAサイクルを有効に機能させ内部統制の充実・強化を図られたい。
- コンプライアンスの取組については、整備センター内に設置した「森林農地整備センターコンプライアンス推進委員会」において、平成26年度の重点取組方針として位置付けられた「コンプライアンスを意識した実践行動」、「明るく活発な職場づくりの推進」、「地域社会との良好な関係」及び「情報セキュリティ意識の向上」について全体で取り組んでいる。今後においても、引き続きコンプライアンスの意識の徹底、向上を図られたい。
- 労働安全衛生に関しては、労働安全衛生法に基づき適切に安全衛生管理体制が構築されており、現場における労働災害の未然防止に積極的に取り組む等、職員等の安全及び健康確保に努めている。今後においても、職員等の安全及び健康を確保するため、安全衛生に関する取組を着実に実施されたい。
- 広報の推進に関しては、ホームページ等を有効活用し、事業内容に関する情報等を積極的に公開しており、造林技術の普及・啓発、事業実施の透明性の確保等に努

めている。平成 26 年 10 月 8 日に整備センター広報委員会が「森林農地整備センターにおける広報の基本方針について」を定めており、これに基づき、今後においても事業内容等の広報推進に取り組むとともに、国民への説明責任を的確に果たすため、最新情報の提供に努められたい。

- 情報の公開と保護に関しては、法人文書の管理等を電子化する等、情報公開業務を適正かつ迅速に行っている。また、情報セキュリティ対策については、全役職員（非常勤職員含む。）を対象に情報セキュリティ研修を実施する等の対策を講じている。引き続き、情報の機密性、安全性を維持するとともに、情報セキュリティ対策を強化されたい。
- PC・ソフトウェアの管理に関しては、整備センターが保有する全ての PC 及びソフトウェアを台帳管理化し、管理責任者の統制の下、適正に行われている。  
また、本部において PC 及びソフトウェアの一元管理が可能な QND システムを導入し、管理体制の強化を図っている。引き続きソフトウェアのライセンス管理の徹底に努められたい。

## 2) 事業別の状況

独立行政法人としての使命の達成状況については、各事業の責任者及び担当者に対する聞き取り、書面及び現地により監査を実施し、適切な対応がなされていることを確認した。事業分野別の計画的執行状況に係る監査結果の概略は次のとおりである。

- 水源林造成事業に関しては、無立木地等水源涵養機能が低下した森林を計画的に整備し、機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として平成 25 年度末までに約 46.8 万 ha の造成を行っており、平成 25 年度においては 3,198ha を新たに植栽した。新規契約については、水源涵養機能の強化を図る重要性の高い流域内に限定して契約を締結しており、事業の重点化が実施されている。また、既契約分については、公益的機能の高度発揮を図るため、長伐期化等の見直しを着実に進めている。  
また、中期目標等において既契約分については、長伐期施業、複数の樹冠層に誘導する複層林施業等に施業方法を見直すこととされている中で、契約の変更にあたり、一部の契約地において契約相手方である造林地所有者の所在確認等に時間を要しており、事務処理上障害になるような事例が見受けられたため、契約管理マニュアルに基づき、適切な管理が行えるよう管理体制の強化に努められたい。
- 特定中山間保全整備事業に関しては、平成 25 年度をもって残事業の 1 区域が完了となり、計画どおり事業を実施したことを確認した。

なお、詳しい監査結果、状況分析と課題整理については、以下の詳説において指摘することとする。

## 詳 説

### はじめに＜監査対象及び方法について＞

本監事監査報告書においては、研究所の業務のうち、整備センターの業務を対象として監査を実施した。監査は、平成 26 年 4 月 25 日に定めた監事監査計画に基づき、整備センター本部の各部・室から業務の実施状況を聴取し、関係書類を検分するとともに、地方に設置されている監査対象事務所（別紙「平成 26 年度監査実施日程」参照）に赴き、業務の実施状況を聴取し、関係書類を検分し、併せて水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業を現地において監査した。これと並行し、研究所理事会、整備センター幹部会、同整備局長会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人、契約監視委員会及び整備センターコンプライアンス室との連携を図った。特に、会計監査人からは、監査の基本方針や手続等の説明を受けるとともに、定期的に往査結果の報告を受けた。また、政策評価・独立行政法人評価委員会の「平成 25 年度における農林水産省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について」（平成 27 年 1 月 9 日）及び会計検査院の「平成 24 年度決算検査報告」（平成 25 年 11 月 7 日）等のそれぞれの関係部分を参考にした。

## 1. 決算監査

平成 25 年度の整備センターの決算に関しては、小職は水源林勘定及び特定地域整備等勘定を中心に、独立行政法人会計基準に準拠して処理されているかどうかを監査した。なお、平成 25 年度決算は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会。平成 24 年 3 月最終改訂）を適用して監査している。

決算監査に当たっては、予算流用、不用額、繰越額、未収入金、人件費、一般管理費、長期借入金、森林総合研究所債券、目的積立金、固定資産の減損及び保有資産の処分状況等の確認及び検分並びに合計残高試算表及び期末の現金・預金及び保有債券（有価証券）に係る残高証明の検分を実施し、併せて会計監査人の監査報告、実施状況等に関し情報交換を行った。この結果、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書をいう。）は適正であるものと認められた。

なお、研究開発部門における研究・育種勘定を含めた研究所全体の財務諸表に関しても他の監事とともに合同で監査を行い、研究所の財務諸表及び決算報告書はいずれも適正であった旨、監事意見書（平成 26 年 6 月 18 日）を貴職に提出しているところである。

## 2. 業務運営の効率化

平成 25 年度計画における水源林造成事業等の業務運営の効率化については、「平成 22 年度経費と比較して、補正予算の影響額を除き、① 一般管理費については 39%、② 人件費については 22%、③ 事業費については、16%削減する。」目標を設定しており、次のとおり達成状況を確認した。

- ・ 一般管理費については、平成 23 年度に実施した整備センター本部と関東整備局の事務所の移転・共用化による事務所借料の削減、昼休みの消灯等による電気料の削減、消耗品のリユース及びカラーコピー使用の抑制などによる経費の削減等を図った結果として、48.6%の削減を達成している。

- ・ 人件費については、農用地総合整備事業等に係る事業区域等の完了・縮小に伴い、職



員数の削減に前倒しで取り組む必要があることから、退職者の補充の抑制に努めた結果として、24.4%の削減を達成している。

・ 事業費については、水源林造成事業を引き続きコスト削減に努めて実施し、好循環実現のための経済対策に係る補正予算の確保に努めた中で可能な限り事業の進捗を図っている。また、特定中山間保全整備事業を計画的に実施し事業区域等を完了した結果として、繰越額を除いて算出した事業費では、16.7%の削減を達成している。

今後においても、中期計画に即したコスト削減の徹底に努められたい。

### 3. 契約の適正化に向けた取組み

「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）により、「競争性のない随意契約」、「一者応札・応募」に係る見直しが求められていること、また、随意契約については真にやむを得ないものを除き、競争性のある契約形態へ移行することとし、新たに随意契約等見直し計画（以下「見直し計画」という。）が策定（平成22年5月）されたことを踏まえ、その取組状況について監査を行った。

なお、小職及び外部有識者で構成された契約監視委員会においても契約事由等の妥当性を踏まえた点検、見直しのフォローアップが行われていることを確認した。

#### 1) 随意契約の見直し

平成25年度の契約件数は124件（少額随意契約を除く。）で、このうち「競争性のある契約」は83件（66.9%）、「競争性のない随意契約」は前年度より14件増加の41件（33.1%）であった。「競争性のない随意契約」については、見直し計画との対比において契約件数は計画の範囲内であるが、構成比では計画水準を上回る結果となっている。（表-1参照）

このことから、「競争性のない随意契約」の適正性について考察を行った結果、構成率が見直し計画を上回る要因としては、工事及び測量・建設コンサルタント等業務の「競争性のある契約」の漸減に伴い、全体の契約件数が大幅に減少しているものの、事務所の賃貸借契約及び職員用宿舍の賃貸借契約を主とする「競争性のない随意契約」の件数が整備センターの性格から一定レベルで留まっていることに起因している。

整備センターは全国的組織でありながら、ごく一部の地域にしか職員用宿舍を保有していない実情を考慮すれば、転勤に伴う職員用宿舍の賃貸借契約は必然であり、やむを得ないものと判断できる。なお、事務所の賃貸借契約及び職員用宿舍の賃貸借契約を除くと「競争性のない随意契約」の件数は年々減少傾向にあり、着実に見直しの成果が現れており評価できる。（表-2参照）

上述のとおり、「競争性のない随意契約」は、真にやむを得ない契約に限定しており、妥当であると認められる。

今後においても、「競争性のない随意契約」の削減に向け、競争性・透明性の確保に取り組まれない。

表-1 契約の見直し状況

(契約件数)

区 分	見直し 計画	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25
競争性のある契約	<84.8> 274	<84.5> 273	<89.8> 158	<83.5> 116	<64.9> 61	<65.8> 52	<66.9> 83
競争性のない随意契約	<15.2> 49	<15.5> 50	<10.2> 18	<16.5> 23	<35.1> 33	<34.2> 27	<33.1> 41
計	<100> 323	<100> 323	<100> 176	<100> 139	<100> 94	<100> 79	<100> 124

(注) 表中< >書きは、構成率(%)

表-2 競争性のない随意契約の内訳

(契約件数)

区 分		H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25
公共・工事等		5	1	2	1	1	0
物品・役務	職員宿舎	29	10	16	28	26	41
	事務所関係	13	5	2	3	0	0
	その他	3	2	3	1	0	0
計		50	18	23	33	27	41

## 2) 一者応札・応募の解消に向けた取組

「一者応札・応募」の改善に向けた取組としては、平成 22 年 6 月より R S S (Rich Site Summary) システムを導入し周知方法の拡大を図るなどの措置等を講じていたが、平成 25 年度の「一者応札・応募」の件数は、前年度より 13 件増加している。この理由としては、整備センター職員自ら行っていた「森林調査業務」を円滑な業務の推進を図る観点から、新たに外部委託したことによるものである。(表-3参照)

やむを得ない理由ではあるものの、更なる改善策として、入札公告時期を早めることや、森林調査対象地域を可能な限り集約化するなどの措置を講じているが、不断の取組として「一者応札・応募」の抑制に向けた改善策を継続されたい。

表-3 年度別推移

(契約件数)

	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25
一者応札・応募	62	24 <-38>	19 <-5>	17 <-2>	14 <-3>	27 <+13>

(注)表中&lt;&gt;書きは、対前年比

## 4. 保有資産の見直し状況

保有資産については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)等に基づき、職員宿舎の廃止等の見直しを実施しているところであるが、さらに、「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」(平成 24 年 4 月 3 日行政改革実行本部決定)に基づく「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣)が策定され、更なる見直しの具体的方針が示された。この見直し要請を踏まえ、対応状況等について監査を行ったところ、整備センター内に設置した「保有資産検討プロジェクトチーム」において、保有の必要性等を考察のうえ、次の措置を講ずることとしており、同方針に準じ適切に取組を行っていることを確認した。

今後においても保有する施設等については、その必要性について不断に見直しを行い、不要と認められるものは速やかに国庫納付する等、閣議決定等の趣旨に則した適切な取組を進められたい。

## 1) 「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」に基づく見直し

- ① 職員宿舎第 3 号(杉並区:148.99 m<sup>2</sup>)については、当該実施計画に基づき、関係機関と協議のうえ、平成 28 年度を目途に国庫返納(現物納付)することとしている。
- ② 職員宿舎第 9 号(大田区:54.54 m<sup>2</sup>)については、関係機関と調整を図り、現中期計画期間中の平成 27 年度に不要決定のうえ国庫返納(現物納付)することとしている。
- ③ 取手宿舎(取手市)については、使用実態や必要性を考慮し、全 15 戸のうち 6 戸を書類倉庫用途に転用している。なお、当宿舎については、農用地関係事業の事後評価が終了する平成 32 年度以降を目途に国庫返納(現物納付)することとしている。

## 2) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に基づく見直し

現在、書類倉庫として活用している「いずみ倉庫」(福島市)については、平成 26 年度に不要決定した上で、国庫返納(現物納付)する計画であったが、福島市が実施する除染作業が平成 26 年度にずれ込んだことや納付方法の再検討が必要になったことから、納付方法を決定した上で国庫返納に係るスケジュールを策定することとしている。

## 5. 給与水準の適正化

給与水準については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）等を踏まえ、国民の理解が得られる適正な給与水準となるよう取組を行っているのか等の観点から監査したところ、国家公務員の給与に係る人事院勧告に準拠した給与等の改正を実施しており、適切に処理されているものと認められる。また、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた給与減額支給措置についても適正に実施されている。

このような中で、職員の給与水準を示す対国家公務員とのラスパイレス指数は、旧緑資源機構が解散し研究所に業務承継をした平成 20 年度には研究所全体として 104.3 であったが、承継した職員の給与を 3 年間で段階的に減額することとした経過措置に取り組んだ結果、平成 23 年度には 99.6 と国家公務員と同水準となり、それ以降はこの水準を維持していることから、給与水準の適正化に係る取組は着実に実施されていることを確認した。（表－4 参照）

今後においても、引き続き国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、適正な給与水準となるよう努められたい。

表－4 ラスパイレス指数の推移（事務・技術職員。年齢勘案）

区分	研究所全体					
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
指数	104.3	102.0<-2.3>	100.1<-1.9>	99.6<-0.5>	99.5<-0.1>	99.1<-0.4>

（注）表中< >書きは、対前年比

## 6. 組織等の見直し

組織等の見直しについては、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）及び「独立行政法人森林総合研究所の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」（平成 22 年 11 月 26 日政委第 30 号）において、組織等の見直しが求められていることから、その実施状況について監査を行った。

平成 25 年度に事業完了となった邑智西部区域（特定中山間保全整備事業）に係る建設事業所を平成 25 年度末をもって廃止しており、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等に基づいた取組が適切かつ具体的に実施されていることを確認した。

引き続き、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等を踏まえた取組を実施するとともに、事業規模等に応じた適正な組織体制の構築に努められたい。

なお、平成 27 年 4 月から森林保険業務が森林総合研究所に移管されることに伴い、同一法人で森林保険業務と水源林造成事業を実施することになるため、森林保険の取扱いについて、公平性及び透明性を確保するなど、第三者への説明責任が果たせるよう適切な業務運営に努められたい。

## 7. 内部統制の状況

独立行政法人における内部統制については、「独立行政法人における内部統制と評価について」（平成 22 年 3 月独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会）において、「中期目標に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、独立行政法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、法人の長が法人の組織内に整備・運用する仕組み」として位置付けられていることから、内部統制の整備及び運用状況等について監査を行った。

### 1) 内部統制に係るマネジメント（ヒアリング）

内部統制の充実・強化を図るためには、法人の長によるマネジメントが重要である。

また、「独立行政法人等改革に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）や関連して改正した「独立行政法人通則法」で規定する事項への対応の考え方等について、平成 26 年度においても森林業務担当理事（整備センター所長）及び業務承継円滑化・適正化担当理事の 2 名を対象に、中期目標達成の進捗状況や内部統制に係るマネジメントを中心にヒアリングを行った。

その結果、現中期目標期間、その後の次期中長期目標等における法人のミッション達成をも見据え、整備センターに課された業務を適正かつ円滑に実施するための、適切なマネジメントを行っていることを確認した。



## 2) 内部統制に関するリスク管理

中期計画のミッション達成を阻害するおそれのあるリスクを識別、評価し、重要度に応じた対応を行っており、PDCAサイクルが効果的に機能していることを確認した。平成 26 年度における具体的な取組については、研究所が優先して対応すべきリスク項目として「人材の育成と研修」、「情報セキュリティの確保とセキュリティシステムの整備」、「コスト管理の徹底」、「災害原因の究明と対策」、「コンプライアンス確保の体制と取組」の 5 項目を選定し、リスク対応計画を策定のうえ取組を実施している。

また、平成 25 年度の水源林造成事業実施中に 3 件の重大労働災害が発生したことから造林者等への労働安全衛生指導を喫緊の課題とし、業務運営を妨げる重点リスクとして「災害原因の究明と対策」について取り組んでいる。

その具体的な取組として、造林者等に対し労働安全指導を行い、整備センター役職員を対象に労働災害に対する意識向上及び知識の取得に向けて研修会や講習会を開催していることを確認した。

水源林造成事業に係る財政投融资資金の償還等に係るリスクについては、一定の前提条件を基に将来収支を作成し、償還確実性等の検証を行っていることを確認したが、超長期の契約を推進する中、財務の健全性を確保するため、木材価格の変動等のリスクについて組織的に把握したうえで、継続的に管理を行う必要がある。

また、「独立行政法人等改革に関する基本的な方針（前出）」で規定された公共事業執行業務としての的確に対応していくため、平成 26 年度の取組として、外部有識者を含めた委員で構成する「水源林造成事業リスク管理委員会」を設置している。整備センターは同委員会において、蓋然性を考慮した複数の前提条件による将来収支の試算結果を踏まえ、木材価格の変動等のリスクについて専門的見地からの評価、意見等を得ることとしている。

引き続きPDCAサイクルを有効に機能させ、リスクマネジメントにおける取組を実施し、全所的に内部統制の充実・強化を図られたい。

## 8. コンプライアンスの取組状況

整備センターにおけるコンプライアンス活動の取組は、外部有識者を含めた「森林農地整備センターコンプライアンス推進委員会」において審議・決定している。

平成 26 年度の取組については、「コンプライアンスを意識した実践行動」、「明るく活発な職場づくりの推進」、「地域社会との良好な関係」及び「情報セキュリティ意識の向上」の 4 点を重点取組方針として位置付け、コンプライアンス意識の醸成と浸透を図っており、その実施状況は次のとおりであった。

- ・ 「コンプライアンスを意識した実践行動」については、職員の行動規範の指標として定めた「コンプライアンス・ハンドブック」に即した行動を促すため、各種研修等を実施し、留意すべき事項等の事例をケーススタディを用いて紹介し、コンプライアンス意識の向上を図るとともに実践行動への移行に努めている。
- ・ 「明るく活発な職場づくりの推進」については、毎年度継続して、「明るい職場づくり」に取り組んでいるが、平成 26 年度は『ハラスメントは“しない”“させない”』を目標にして、職場内外における良好な意思疎通（円滑なコミュニケーション）を図るための取組を実施している。
- ・ 「地域社会との良好な関係」については、森林・林業の知識や整備センター事業の役割・成果等を情報発信するとともに、地域でのイベント活動等を通じて、地域住民・自治体・各種団体等との良好な意思疎通を図り、信頼関係を醸成するよう努めている。
- ・ 「情報セキュリティ意識の向上」については、全役職員に対し、情報セキュリティ教育研修の受講を必須のものとして一定の水準に達するよう個々の知識を深めるとともに、自らの怠慢や過失によって情報漏洩につながるような重大な事故を起こさないためのセキュリティ意識の向上に努めている。

引き続き、コンプライアンスの必要性・重要性を職員一人ひとりに定着させるため、積極的に啓発活動に取り組んでいく必要がある。

## 9. 労働安全衛生の取組状況

安全衛生管理については、整備センター内に設置した「安全衛生委員会」において「森林農地整備センター安全衛生管理計画」を策定し、職員等の健康及び安全確保に取り組んでおり、労働安全衛生法に基づく安全衛生管理体制が適切であることを確認した。

具体的取組として、職員の健康管理に資するための産業医の活用及び「森林農地整備センターにおける心の健康づくり計画」を策定して職員の心の健康づくり及び活気のある職場づくりに取り組むとともに、安全確保の観点から、災害時における避難ルートの確認や大規模な地震災害に備え、什器等の転倒防止器具の設置状況及び非常持出袋等の備え付け状況についての点検を行っている。

また、現場業務の安全面を一層強化する観点から、マダニ予防及び蜂災害対策等を講じ現場における労働災害の未然防止を図っている。

さらに、放射線による健康障害防止対策への取組として、除染特別地域等を事業区域とする水源林整備事務所等に対して必要な保護具等の貸与を行っている。

今後においても、職員等の安全及び健康を確保するため、積極的に安全衛生に関する取組を実施されたい。

## 10. 広報の推進について

今後、独立行政法人制度の中で整備センターが安定的に事業を実施して地域社会に貢献していくためには、公的資金による公共事業の担い手であることを重く受け止め、内部の意識啓発のみならず、国民各層に対し、事業の社会的な意義や貢献について説明していく責務がある。

したがって、整備センターの広報活動は、国民視点にたったわかりやすい発信に努め、水源林造成事業等に対する事業・制度の普及や、地域の貢献について、整備センターに対する関係者や国民各層の一層の理解を得ることを目的として推進する必要がある。具体的には、①役職員一人ひとりが広報の重要性を認識する ②PRすべき対象や内容を統一的に明確化する ③整備センターとして全体的な連携を強化する ④それぞれの部署が実施する広報活動の水準の向上を図る等が必要である。

これらの基本的な考え方にに基づき、平成26年10月8日に整備センターの広報委員会は、当センターとしての一体的な広報に取り組むための考え方と具体的な基本方針を定めている。広報の実効性を高めるための一環として、初めて「広報研修」を実施するなど、現在、整備センターが進める広報活動は、この基本方針に基づき適切に取り組んでいる。

引き続き、国民視点に立って必要な情報を適時的確に発信し、広報活動の質の更なる向上に取り組まれない。

## 11. 情報の公開と保護について

情報公開業務を適正かつ迅速に行うため、法人文書の管理及び情報公開ファイル管理簿のデータ等の電子化に努めるとともに、開示請求に対しては迅速かつ適切に対応している。また、情報セキュリティ対策については、情報セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティに関する意識向上を図っている。

さらに、高度化するウイルス攻撃やサイバー攻撃に対する取組として、平成26年度計画に基づき、全役職員（非常勤職員含む。）を対象に平成26年前期に座学による第1回情報セキュリティ教育研修を後期にはeラーニングシステムを利用した第2回同研修を実施し、情報セキュリティ対策の周知・啓発を徹底して図っている。

引き続き、情報の機密性、安全性を維持するとともに、情報セキュリティ上の様々な脅威を防御するため、情報セキュリティ水準の向上促進に努められたい。

## 12. PC・ソフトウェアの管理体制

PC及びソフトウェアの利用及び管理については、「森林農地整備センターパーソナルコンピュータ及びソフトウェア管理要領」に基づき、整備センターが保有する全てのPC及びソフトウェアを台帳管理し、管理責任者の統制の下、適正に行われていることの確認ができた。

また、整備センターが保有する全てのPCを対象として、平成25年度に導入・整備したQNDシステムを利用してPC・ソフトウェアの点検を年2回実施しており、ソフトウェアライセンス契約の遵守状況の把握に努めている。

引き続き、PC及びソフトウェアの運用状況等を的確に把握し、万全な管理に努められたい。

## 13. 事業の計画的執行について

事業運営に関する平成25年度計画の達成状況及び平成26年度計画の進捗状況を監査したところ、各事業における取組状況は次のとおりであった。

### 1) 水源林造成事業

#### ① 事業の重点化の実施

水源林造成事業は、水源涵養上重要な奥地水源地域の民有林保安林のうち、無立木など水源涵養機能が低下した森林を計画的に整備し、水源涵養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成25年度末までに約46.8万haの造成を行っており、新規契約に当たっては、2以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など、特に水源涵養機能の強化を図る重要性が高い流域内の箇所に限定して行っている。

具体的な手続きとしては、分収造林契約の要望者に対して、水源涵養機能の強化を図る必要性が高い流域内に限定している旨を説明するとともに、自治体への聞き取り等を通じて要件に該当していることを確認した上で契約している。なお、平成25年度においては、247件、3,941haの新規契約を締結しており、新規植栽は3,198haとなっている。

平成25年度における新規契約については、いずれも水源涵養機能の強化を図る重要性が高い流域内の箇所に限定し締結されており、事業重点化の取組を適切に実施していることを確認した。今後とも、中期計画に即して効果的な事業の推進に向けた取組を実施されたい。

#### ② 公益的機能の高度発揮及び契約内容の見直し

水源涵養機能等の森林の有する公益的機能を持続的かつ高度に発揮させる措置として、新規契約については、「広葉樹等の現地植生を活かした長伐期で、かつ主伐時の伐採面積を縮小、分散化する施業内容に限定した契約とする。」、また、既契約分については、「現況等を踏まえつつ、長伐期化、複層林化等の施業方法に見直す。」こととしていることから、各整備局及び各水源林整備事務所の現地監査において、施業方法等の見直し状況の点検を行った。

その結果、平成25年度における新規契約247件については、全て施業要件を満たし、また、既契約分についても、契約相手方に理解を求めながら、平成25年度に581件(20,800ha)の長伐期化等に伴う変更契約が行われており、事業実施手法の高度化を図るための取組が着実に進められていることを確認した。ただし、既契約分については、相続等相手方の事情により契約期間内に変更契約ができず協議中の案件も確認されたことから、引き続き、変更契約の締結に向け取組を強化されたい。

#### ③ 期中評価の反映

水源林造成事業の実施に当たっては、期中評価の指摘事項等を確実かつ早期に事業に反映させる必要がある。このため、これまでの期中評価の指摘事項をチェックシー

ト化し活用しており、平成 25 年度に施業を実施する箇所については、指摘事項を反映させたチェックシートに基づき、造林者から提出された実施計画書の内容が指摘事項に対応しているかどうかの審査が行われている。

引き続き、期中評価結果を確実に事業に反映させ、適切な事業実施に努められたい。

#### ④ 搬出間伐と木材利用の推進

間伐の実施に当たっては、林野庁が進める森林・林業再生の実現に向けた取組を踏まえ、間伐の実施方法を見直し、搬出間伐を推進することとしている。

平成 25 年度に搬出間伐（10,349ha）を実施し、保安林の指定施業要件の間伐率の変更や契約相手方の同意等の条件が整った箇所については列状間伐を実施している。また、路網整備については、現場の状況に応じ丸太組工法を用いており、その施工に当たっては、間伐材の活用に努めている。

間伐材を搬出・利用することにより、資源の循環と二酸化炭素の吸収に伴う炭素の固定・貯蔵による地球温暖化防止に貢献できることから、引き続き、積極的に搬出間伐を実施し、環境に配慮した路網整備を行うとともに間伐材を現地資材として活用されたい。

#### ⑤ 森林整備技術の高度化

森林施業のコスト削減、列状間伐、複層林施業及び路網整備等の技術の高度化を推進するため、造林者及び地域の林業関係者参加の下、各整備局毎に検討会を開催し森林整備技術の普及に努めている。

また、平成 25 年度においては、水源林造成事業地をフィールドとして活用し、植栽したヒノキの精英樹やスギのコンテナ苗の生育状況調査を森林総研本所・支所と合同で実施したほか、新しいシカ食害対策手法の研究・実証に向けた現地検討会を開催するなど、研究開発部門との共同連携を図っている。

今後においても、森林の有する多面的機能の高度発揮や森林整備に係るコスト削減を図るために、積極的に森林整備技術の高度化に取り組まれたい。

### 2) 特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業

特定中山間保全整備事業の邑智西部区域に係る実地監査（当初平成 25 年 10 月下旬に予定）については、災害復旧工事（平成 25 年 8 月の島根県西部における記録的豪雨による農林業用道路の被災箇所の復旧）の実施に伴う事業進捗等を勘案し、平成 26 年度へ持越しとしたが、平成 26 年 6 月 3 日～4 日に現地を監査し、計画どおり平成 25 年度をもって計画的かつ的確に事業が実施され、地元に移管されていることを確認した。

今後においては、「農林水産省政策評価基本計画」に基づき、事後評価を適切に実施されたい。

また、特定中山間保全整備事業等の負担金等に係る債権債務及び N T T—A 資金に係る債権債務については、計画どおり全額徴収され、償還も確実に実行されており、債権債務管理業務が適切に実施されていることを確認した。

引き続き、借入金等の償還を適切に実行するため、負担金等の確実な徴収に努められたい。

### 3) 林道事業の債権債務管理業務

平成 19 年度末までに旧緑資源機構が行った林道の開設又は改良事業に係る債権債務については、計画どおり、関係道県負担金及び受益者賦課金が全額徴収され、借入金及び債券償還も確実に実行されており、債権債務管理業務が適切に実施されていることを確認した。

引き続き、借入金・債券の償還を適切に実行するため、負担金・賦課金の確実な徴収に努められたい。



## 監事の所見

公共事業実施部門である水源林造成事業等については、独立行政法人制度改革(以下、独法制度改革という。)の意義を認識しながら、①国民生活のセーフティネットを担う公共事業としての性格が確保されているか、②法令制度を遵守し公平な事業運用が行われているか、③予算の適正な執行、会計経理が適正に処理されているか、④契約の一層の透明化に向けた努力が行われているか、⑤資産、資金等のストックが適正に運用・管理されているか、⑥執行経費の効率化、事業の有効性が不断に検証されているか、⑦事業を実施する上での環境保全への配慮が適切に行われているか——の諸点を重要な視点として監査した。これに加え、東日本大震災からの復興に向けての事業が有効に貢献しているか、また独立行政法人制度改革に伴う新たな業務対応への準備が適切に行われているかについても監査した。

整備センター本部での書面監査のほか、東北北海道、関東、中部の各整備局と水源林整備事務所、管内事業地及び事業完了後の特定中山間保全整備事業地の区域で実地監査を行った。さらに、執行責任者としての森林業務担当理事から「公共事業執行機関としての内部統制の強化について」及び「国民ニーズの多様化に伴う水源林造成事業の展望」について、また、業務承継円滑化・適正化担当理事からは「内部統制の一環として職員の労働安全衛生のレベルアップ」及び「コンプライアンスの強化に向けて」について、それぞれヒアリングを行った。

監査期間中に財務省理財局による財政融資資金本省資金融通先等実地監査(以下、「財務省監査」という。))が行われたことを受け、改善・検討事項について監事としての意見を述べた。一方、独立行政法人、特殊法人等監事連絡会(以下、「監事連絡会」という。))第7部会の協議を通じて、独法制度改革に伴う監事機能の強化策に関する討議を経て「監事監査指針」の見直しを行った。また、会計検査院主催の決算検査報告説明会に企画・総務担当理事とともに出席し、契約の透明化、保有資産の見直し等監査のレベルアップを図った。さらに、監事の監査能力向上のため、外部監査法人が主催するセミナー等に参加し、内部統制システムの充実に関する新たな知見を得た。

監査業務を総合した結果、公共事業部門の決算及び業務の監査においては平成25年度(一部26年度を含む。)の執行状況は、水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び林道事業において、独立行政法人通則法第29条第1項の規定に基づく「独立行政法人森林総合研究所の達成すべき業務運営に関する目標」(第3期中期目標)に即したものであり、公共事業の執行機関としての使命を着実に果たしているものと認識した。そのうえで、国を挙げて取り組むべき国土強靱化、独法制度改革に伴う監査機能と内部統制システムの強化、地球環境問題への配慮と貢献——等を考慮しながら総括的な所見を述べることにする。

### 1. 監査機能と内部統制システムの強化に向けての意見

#### 1) 公共事業整備執行機関の特性に合わせた体制整備

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づく独立行政法人通則法の改正(以下、「改正通則法」という。))は、独立行政法人が国民に対する説明責任を果たしつつ、政策実施機能を最大限発揮できるよう、法人運営の基本となる共通制度について見直しを行ったものであると認識している。

この新たな独立行政法人制度において、特に重要視されるのは、①業務の特性を踏まえた法人の分類、②PDCAサイクルが機能する目標・評価の仕組みの構築、③法人の内外か

ら業務運営を改善する仕組みの導入——である。このことを改革対象である独立行政法人の側の視点に立ち課題整理するならば、監事の調査権限の明確化等機能の強化（監事監査指針に基づく監事監査等の対応）、法人の内部統制システムを整備等の対応——の2点が、特に喫緊の課題として浮上することは自明の理である。

特に、整備センターの場合、新たな独立行政法人制度の中で、国立研究開発法人における公共事業執行業務と位置づけられており、各法人共通に課せられる「法人の内部ガバナンスの強化として内部統制システムの整備」を行うとともに、センターの事務・事業の特性に応じた「ガバナンスの高度化等による制度・運用の見直し」の両方に対応していく必要がある。

この観点の重要性を全ての役職員が自覚した上で、公共事業の執行機関としての整備センターの特色に合わせた体制整備が急務である。必要に応じて現行の体制を積極的に見直し、内部統制システムの向上を目指されたい。

## 2) ミッション達成の阻害要因の再点検

内部統制システムの充実・強化に向けては、法人の長（部門の長を含む。以下同じ。）によるガバナンスの強化の一環として、強いリーダーシップの下に、各職員に法人のミッションの重要性と自らの役割を認識させた上で、高い水準の目標・計画を達成するための阻害要因を組織として共有することが最も重要な課題となる。

このためには、これまで積み上げてきた内部管理の蓄積を再点検し、組織が抱える課題（リスク等）を常に洗い出し続けることが可能となるような体制を築く必要がある。具体策として、内部統制システムに対する監査及び評価には次の視点をもつべきであり、これに応じた組織強化が求められる。

## 3) 強化されるべき監事監査の視点

今般の独法制度改革の目的を確実なものとし、とりわけ独立行政法人が国民に対する説明責任を十分に果たして行くためには、監事機能強化と業務監査の一層の充実化が求められている。

具体的には、監事は「内部者の視点」として必要なモニタリングが機能することを確認する必要がある、このためには国立研究開発法人における公共事業執行業務の担当部門として、リスク（発生原因や顕在化したリスク）を組織内で共有させることが重要である。また、その対応策（低減策・対応方針）が適切に設定（P）、実施（D）され、組織内における分析（C）が適切に行われ、次の目標・計画等に反映（A）させることが強く求められる。

一方、「外部者（第三者）の視点」としてもチェック体制を強化する必要があり、具体的な監事監査の視点としては、「法人の長や各理事の内部統制に対する認識が適切であるか」、「法人のミッションが組織内に適切にブレイクダウンされているか」、「業績評価の尺度（数値目標や基準）等が適切に設定されているか」、「目標・計画の達成を阻害するリスクを適切に識別・評価し対応しているか」、「モニタリング（リスク評価等）する機能が業務の中に組み込まれているか」「モニタリング（リスク評価等）した結果を次期の計画等に反映させているか」——の諸点が確立されなければならない。

また、外部有識者等によるリスク評価等の視点としては、「法人のリスク評価に影響を与えうる統制環境であることを確認すること」、「（監事監査の視点と同様の事項を）外部有識者の視点から確認すること」、「目標・計画の妥当性、改善が必要なら見直しの妥当性を確認すること」——の諸点が重要であり、所要の対応策を講じられたい。

## 2. 国土強靱化に果たすべき水源林造成事業の貢献

### 1) 頻発する大規模自然災害と森林行政

平成 23 年 9 月の紀伊半島における台風 12 号災害、25 年 10 月の伊豆大島における豪雨災害、26 年 8 月の広島県における豪雨災害など、近年、大規模な土砂災害が発生し、国民の生命や財産を脅かしている。政府においては平成 25 年に国土強靱化基本法を制定し、大規模自然災害に備えた強靱な国づくりを推進することとしているほか、平成 26 年に土砂災害防止法を改正し、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するための所要の措置を講ずるなど、防災・減災のための取組が進められている。一方、平成 23 年に閣議決定された現行の「森林・林業基本計画」では「現況が育成単層林となっている森林のうち、水源涵養機能又は山地災害防止機能／土壌保全機能の発揮を同時に期待する森林では、伐採に伴う裸地化による影響を軽減するため、皆伐面積の縮小・分散や伐期の長期化を図る。」こととされている。

### 2) 水源林造成事業による山地災害防止

整備センターは、ダム上流域など水源涵養上重要な奥地水源地域の民有保安林のうち、水源涵養機能の劣っている無立木地、散生地、粗悪林相地等を対象に森林を造成し整備してきた。昭和 36 年の事業開始以降、沖縄県を除く全都道府県で約 46.8 万 ha、東京都と神奈川県との合計面積に匹敵する水源林を造成してきている。これら水源林では、水源林造成事業を通じ、計画的に除伐や間伐等の森林整備が行われ、土砂流出防止等の機能が維持されてきた。また、水源林造成事業においては、先に述べた森林・林業基本計画に先立つ平成 20 年度から、新たに締結する分収造林契約を長伐期であって、かつ主伐時の伐採面積を縮小・分散化するものに限定してきている。また、既契約地においても、契約当事者の合意を得る中で、長伐期化に向けた契約変更を行うとともに、特に公益的機能を持続的かつ高度に発揮する必要のある箇所については、複層林化を図ってきている。

これらの結果、平成 25 年度までに長伐期で主伐面積を縮小・分散化することとした契約地が約 6 万 8 千 ha、複層林施業を行うこととした契約地は約 5 千 ha となっている。このように造成・整備してきた水源林は、平成 25 年度において約 9 千万 m<sup>3</sup>の土砂流出を防止したと試算され、山地からの土砂流出や崩壊の防止に一定の貢献を果たしてきたものと評価できる。整備センターが行う水源林造成事業の長伐期化と小面積皆伐化について、自然災害防止の効用拡大の観点から、国民に対する積極的な説明のための情報発信が求められる。

### 3) 事業の計画的な広報に関する意見

平成 26 年度においては、「災害に強い森林(もり)づくりをめざして」と題するシンポジウムを整備センター主催で、京都府、近畿中国森林管理局、京都大学防災研究所及び京都府森林組合連合会の後援によって開催し、約 200 名の参加を得た。大学教授等の研究者、地方公共団体首長や林業事業体代表等をメンバーとしたパネルディスカッションにおいては、多様で健全な森林をつくることは下流域の防災・減災に一定の効果があり、水源林造成事業は水源涵養機能の向上だけでなく、山地災害の防止や軽減に役立っていると総括された。この内容は、日刊新聞、業界誌、テレビで報道されるなど広く情報発信されたところである。このような時宜を得た問題提起型のシンポジウムを活用するなど、一般市民等との意見交換の方式が今後も継続されることを期待する。特に、水源林造成事業を含め、多様で健全な森林整備が国土強靱化に資することを報道機関、地方自治体、教育機関等に周知するために、必要な予算を確保したうえで計画的な広報活動が行われることを求めたい。

### 3. 地球規模の環境問題を意識した水源林造成事業の展開

#### 1) 水源林造成による二酸化炭素の吸収と固定・貯蔵

樹木は光合成を通じ、空気中の二酸化炭素を吸収して材部に長期間にわたり固定する。水源林造成事業は、所有者の自助努力による森林整備が見込めない土地での植樹・育林により、二酸化炭素を吸収し固定・貯蔵する場を拡大してきた。

これまでに造成した水源林(約 46.8 万 ha)が平成 25 年度に吸収した二酸化炭素は、年間 265 万 t-CO<sub>2</sub> であり、約 134 万世帯の年間消費電力を生み出す際に排出される二酸化炭素に相当するものと試算される。

今後も無立木地、散生地、粗悪林相地等に水源林を造成し、計画的に除伐・間伐等を行って健全な森林の整備を図るとともに、事業を通じて地球規模の環境問題の影響緩和に果たす貢献実績について、国民にわかりやすく説明を行う努力が求められる。

#### 2) 間伐推進による温室効果ガス吸収量の確保

気候変動枠組条約に基づく京都議定書第 1 約束期間(平成 20~24 年度)における整備センターの水源林造成事業の間伐等実績は、政府が目指した間伐等実施面積(年平均値 55 万 ha)の約 7%を占めた。

林野庁は地球温暖化対策として間伐等の森林整備を推進し、京都議定書第 2 約束期間(平成 25~32 年)においては、毎年 52 万 ha の間伐を行うこととしている。整備センターでは、平成 25 年度に約 5 万 9 千 ha の間伐等を実施し、第 2 約束期間において政府が目指す間伐等実施面積の約 11%に相当する貢献を果たしたものと評価される。今後も水源林造成事業として、間伐等に必要な予算を確保し、着実な実行を図る一方、炭素の固定・貯蔵の促進等に資する間伐材利用にも努められたい。

さらに、整備センターでは平成 25 年度の路網整備において約 3 万 4 千 m<sup>3</sup> の間伐材を使用し、これにより約 2 万 t-CO<sub>2</sub> を固定・貯蔵したものと試算される。今後も間伐推進等に伴う温室効果ガス吸収効果の確保に向けて積極的に取り組み、その成果を国民に周知する努力に取り組まれたい。

#### 3) 今後の事業のあり方に関する意見

二酸化炭素を吸収し固定・貯蔵するだけでなく、水源涵養機能を始め各種公益的機能を発揮する水源林を造成してきた水源林造成事業であるが、いずれは、分収造林契約の期間が満了を迎えたものは契約に基づき、水源林を伐採することとなることから、伐採後も、確実に森林が形成される制度や体制づくりが望まれる。

たとえば、平成 27 年末にパリで開催される予定の気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)においては、平成 32 年以降の温室効果ガス削減のための新たな枠組みの合意が予定されている。我が国においても、平成 32 年以降の温室効果ガス削減目標に関する約束案の検討など将来枠組みに向けた議論が行われているところである。水源林造成事業は森林吸収源対策の一翼をこれまで以上に担うべく、着実な実行が図られることが期待されているところであり、現在、検討されている「地球温暖化対策のための税」の使途として、二酸化炭素排出抑制対策だけではなく、森林造成等の吸収源対策にも活用できることを期待する。

### 4. 水源林造成事業におけるリスク管理の強化に向けて

水源林造成事業については平成 26 年 9 月から 10 月にかけて、財務省監査が行われた。本監査による改善・検討が求められた事項とこれに対する改善等事項の対処方針の検討を踏まえ、公共事業実施のリスク管理のレベルアップに向けた所見を述べる。



### 1) 分収造林契約の管理における土地所有者の所在確認

契約管理マニュアルによって契約履行中から契約満了前後まで、その状況に応じて管理する手法が定められている。しかし、土地所有者の所在確認について、マニュアルに沿った業務運営が行われていないケースがあることについて、改善・検討が求められた。

対処方針としては、土地所有者の所在確認をより適切に実施するため、「はがき又は手紙の送付」について、これまで水源林整備事務所において実施してきた事務を整備局において実施するとともに、定期確認する時期等についても見直しが求められる。また、「契約管理マニュアル」の改定を早期に行い、整備局の一元管理の下、当該マニュアルに沿った業務運営を適切に実施されたい。

### 2) 契約期間満了案件への対応の強化

長伐期化等への契約変更を行えないまま契約期日が到来した契約については、既発生分の処理が十分でないなどの事案について、改善・検討が求められた。

このため、水源林整備事務所等に対して事態の解決に向けた具体的な対応策を示し、契約変更の未了状態の解決を図ることが重要である。

対処方針としては、これまで水源林整備事務所において個々に実施してきた実態調査をセンター本部で総括して実態を把握した上で、本部より水源林整備事務所に対して事態の解決に向けた具体的な対応策を示すことが求められる。本部と整備局等の連携・情報共有を進め、本部の役割を強化することに努められたい。

### 3) リスク管理の態勢

中期目標等において、リスク管理を含めて内部統制の充実・強化を図ることとしており、内部規程の整備等の強化を行うこととしているが、超長期の契約を推進する中、財務の健全性を把握するため、水源林造成事業に係る将来収支の試算の際、将来の木材価格や借入金金利について、木材価格及び借入金金利の変動といった市場性のリスクの把握や組織的な把握、継続的な管理などについて、改善・検討が求められた。

今後の対処方針としては、外部有識者を含めた委員で構成する「水源林造成事業リスク管理委員会」(平成27年1月設置)において、蓋然性を考慮した複数の前提条件による将来収支の試算を行い、木材価格の変動等のリスクについて、専門的見地からの評価、意見等を得るとともに、当該リスクについては、組織的に把握し、継続的に管理することが求められる。水源林造成事業リスク管理委員会において、専門的見地からの評価・意見等を得るとともに組織的、継続的にリスク管理するなどし、業務運営に反映されたい。

### 4) 今後のリスク管理の強化に関する意見

改善・検討に対する対処方針に基づく改善を着実に進めるとともに、これら改善又は検討を要するとされた事項のうち、継続して措置を図る必要があるものについては、内部監査機能等の活用も含め、適時に自らフォローアップを行い、改善あるいは検討等を行われたい。

## 5. 特定中山間保全整備事業等について

邑智西部区域特定中山間保全整備事業が平成25年度で森林整備を除き完了したことを実地監査により確認した。この事業の完了をもって、整備センターの農用地関係事業の実施は全て終了した。農用地関係業務としては今後、完了した事業の評価を行う業務、及び完了した事業の負担金等に係る債権債務等に関する業務を行うことになる。

完了した事業の評価は、事業完了後5年経過後に調査を行い評価することとなっており、今後は特定中山間保全整備事業3区域、農用地総合整備事業7区域の評価を行う予定であるが、単に事業目的を達成しているという観点だけでなく、事業が区域にもたらした効果を幅広く調査されたい。完了した事業の負担金等に係る債権債務に関する業務は、引き続き適切に対応されたい。(了)

## 平成 26 年度 監事監査計画書

1. 監査の対象	水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び林道事業に関する関係部署																								
2. 監査の区分	業務監査及び会計監査																								
3. 監査の事項	3-1 関係法令及び諸規程等の実施状況 3-2 中期計画及び年度計画の取組状況 3-3 組織及び人事管理等の状況 3-4 予算、事業計画及び資金計画の執行状況 3-5 資産管理及び保有資産の見直し状況 3-6 財務諸表及び決算報告書等の内容 3-7 契約の締結及び執行状況並びに契約の適正化に向けた取組状況 3-8 コンプライアンスの取組状況 3-9 内部統制の状況及び情報管理 3-10 労働安全衛生の状況 3-11 広報の取組状況																								
4. 監査対象期間	平成 25 年度及び 26 年度の一部																								
5. 監査日程	平成 26 年 6 月～27 年 1 月																								
6. 監査の方法	書面監査及び実地監査																								
7. 監査対象事務所等 及び実施時期	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対 象 事 務 所 等</th><th>実施時期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">センター本部</td><td>各部門（決算監査）</td><td>6 月中旬</td></tr> <tr> <td>各部門（業務監査）</td><td>1 月中旬</td></tr> <tr> <td rowspan="7">整備局等</td><td>邑智西部区域</td><td>6 月上旬</td></tr> <tr> <td>東北北海道整備局</td><td>7 月上旬</td></tr> <tr> <td>盛岡水源林整備事務所</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr> <td>関東整備局</td><td>10 月上旬</td></tr> <tr> <td>甲府水源林整備事務所</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr> <td>中部整備局</td><td>8 月下旬</td></tr> <tr> <td>富山水源林整備事務所</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> </tbody> </table>		対 象 事 務 所 等		実施時期	センター本部	各部門（決算監査）	6 月中旬	各部門（業務監査）	1 月中旬	整備局等	邑智西部区域	6 月上旬	東北北海道整備局	7 月上旬	盛岡水源林整備事務所	〃	関東整備局	10 月上旬	甲府水源林整備事務所	〃	中部整備局	8 月下旬	富山水源林整備事務所	〃
対 象 事 務 所 等		実施時期																							
センター本部	各部門（決算監査）	6 月中旬																							
	各部門（業務監査）	1 月中旬																							
整備局等	邑智西部区域	6 月上旬																							
	東北北海道整備局	7 月上旬																							
	盛岡水源林整備事務所	〃																							
	関東整備局	10 月上旬																							
	甲府水源林整備事務所	〃																							
	中部整備局	8 月下旬																							
	富山水源林整備事務所	〃																							
8. その他																									

## 平成 26 年度監査実施日程

実施日程	監査対象事務所及び監査項目		責任・担当者
6 月 3 日(火) ～4 日(水)	監査対象事務所 監 査 項 目	邑智西部区域 3-4 予算、事業計画等の執行状況に関する事等 〔現地監査：農業用道路、環境保全対策等〕	整備センター本部 農用地業務室長
6 月 9 日(月) ～11 日(水)	監査対象事務所 監 査 項 目	整備センター本部 会計監査(決算監査) 3-1～11 財務諸表及び決算報告書等に関する事等	整備センター本部 各部長、室長、各課長
6 月 30 日(月) ～7 月 3 日(木)	監査対象事務所 監 査 項 目	東北北海道整備局、盛岡水源林整備事務所 3-4, 5, 7, 8, 9, 10, 11 予算、事業計画等の執行状況に 関すること等 〔現地監査：基幹作業道、トラック道、保育間伐等〕	東北北海道整備局長 盛岡水源林整備事務所長
8 月 25 日(月) ～28 日(木)	監査対象事務所 監 査 項 目	中部整備局、富山水源林整備事務所 3-4, 5, 7, 8, 9, 10, 11 予算、事業計画等の執行状況に 関すること等 〔現地監査：基幹作業道、トラック道、保育間伐等〕	中部整備局長、 富山水源林整備事務所長
9 月 29 日(月) ～10 月 2 日(木)	監査対象事務所 監 査 項 目	関東整備局、甲府水源林整備事務所 3-4, 5, 7, 8, 9, 10, 11 予算、事業計画等の執行状況に 関すること等 〔現地監査：改植、複層林、トラック道等〕	関東整備局長、 甲府水源林整備事務所長
1 月 19 日(月)、 1 月 20 日(火)	監査対象事務所 監 査 項 目	整備センター本部 業務監査 3-1, 2, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 11 年度計画の取組状況、予算の執行状況、リスク管理に 関すること等	整備センター本部 各部長、各室長、各課長
1 月 28 日(水)	監査対象事務所 監 査 項 目	整備センター本部 理事ヒアリング ・森林に対する国民のニーズが多様化している現状を踏まえた 水源林造成事業のあり方について ・独法改革に伴う内部統制の強化について ・労働安全衛生の取組状況について ・コンプライアンスの強化策について	理事(森林業務担当)、 理事(業務承継円滑化・ 適正化担当)

## 役員給与規程の一部改正について(案)

### 1. 給与規程の改正について

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号)」が公布され、平成27年4月1日から国立研究開発法人森林総合研究所となること等から、役員給与規程の一部改正を行うこととする。

なお、国家公務員における給与制度の総合的見直しに準じた給与改定については、俸給月額等の引下げのみを行うこととし、地域手当等の支給割合の引上げについては、賃金改定交渉において引き続き交渉を継続することとしていることから、交渉の結果を踏まえて行うこととする。

### 2. 改正の主な概要

#### (1) 通則法の一部改正に伴う改正(国立研究開発法人への名称の変更)

題名等の該当箇所の改正を行う。

#### (2) 給与制度の総合的見直しに伴う改正

##### ① 俸給月額の改正

号俸	改正前	改正後
1	720,000円	705,000円
2	776,000円	760,000円
3	834,000円	817,000円
4	912,000円	894,000円

##### ② 非常勤役員手当の改正

勤務1日の手当額 29,000円→28,400円

##### ③ 俸給の月額に関する経過措置

改正前から引き続き常勤役員である者については、平成30年3月31日までの間、差額に相当する額を俸給として支給する。(現給保障)

#### (3) 組織改正に伴う改正

森林農地整備センターを森林整備センターとする。(役員給与規程の一部を改正する規程(20森林総研第5号)附則第3項)

#### (4) 期末特別手当の支給割合の改正

6月期 100分の135→100分の142.5

12月期 100分の165→100分の157.5

#### (5) 改正時期 平成27年4月1日

#### (参考) 改正見送り

##### ① 地域手当の支給割合の改正

つくば市、川崎市 100分の12→100分の13

日立市 100分の6 →100分の7

##### ② 広域異動手当の支給割合の改正

300km以上 100分の6→100分の8

60km以上300km未満 100分の3→100分の4

## 役員退職手当規程の一部改正について(案)

### 1. 退職手当規程の改正について

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号)」が公布され、平成27年4月1日から国立研究開発法人森林総合研究所となることから、役員退職手当規程の一部改正を行うこととする。

### 2. 改正の主な概要

#### (1) 通則法の一部改正に伴う改正

- ① 国立研究開発法人への名称の変更  
題名及び第1条
- ② 業績勘案率は、農林水産大臣が決定することとなったことによる改正  
第3条第1項
- ③ 特定独立行政法人を行政執行法人に改正  
第5条第3項

#### (2) 俸給月額に関する取扱い(改正規程附則第2項)

退職手当の算定の基礎となる俸給月額に、給与制度の総合的見直しに伴う俸給の差額に相当する額を含まないことを規定。

#### (3) 改正時期 平成27年4月1日

## 職員給与規程の一部改正について(案)

### 1. 給与規程の改正について

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号)」が公布され、平成27年4月1日から国立研究開発法人森林総合研究所となること等から、職員給与規程の一部改正を行うこととする。

なお、国家公務員における給与制度の総合的見直しに準じた給与改定については、賃金改定交渉において未だ決着していないところであり、引き続き交渉を継続することとしている。

### 2. 改正の主な概要

#### (1) 通則法の一部改正に伴う改正(国立研究開発法人への名称の変更)

題名、第1条及び第14条第1項

#### (2) 期末手当の支給割合の改正(第28条)

任期付研究員及び特定任期付職員に支給する期末手当の支給割合を100分の155とする。

#### (3) 勤勉手当の支給割合の改正(第31条及び附則第6項)

特定管理職員以外の職員	100分の82.5→100分の75 (100分の37.5→100分の35)
特定管理職員	100分の102.5→100分の95 (100分の47.5→100分の45)

\* ( ) 書きは、再雇用職員の支給割合。

#### (4) 期末特別手当の支給割合の改正(第32条)

6月期	100分の135→100分の142.5
12月期	100分の165→100分の157.5

#### (5) 改正時期

平成27年4月1日

## 職員退職手当支給規程の一部改正について(案)

### 1. 退職手当支給規程の改正について

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号)」が公布され、平成27年4月1日から国立研究開発法人森林総合研究所となること及び「森林国営保険法等の一部を改正する法律(平成26年法律第21号)」により、新たに森林保険業務を行うこととなったことから、職員退職手当支給規程の一部改正を行うこととする。

なお、国家公務員における給与制度の総合的見直しに伴う退職手当の調整額の改定については、賃金改定交渉において未だ決着していないところであり、引き続き交渉を継続することとしている。

### 2 改正の主な概要

#### (1) 通則法の一部改正に伴う改正

##### ① 国立研究開発法人への名称の変更

題名、第1条、第5条第1項、第16条第1項及び第20条第1項第2号

##### ② 特定独立行政法人を行政執行法人に改正

制定規程附則第9項

#### (2) 森林保険センターの職員にかかる経過措置

##### ① 森林国営保険法等の一部改正法附則第3条の規定により職員となった者(②において、「森林保険センターの職員」という。)の勤続期間の経過措置(改正規程附則第2項)

##### ② 森林保険センターの職員にかかる失業者の退職手当に関する経過措置(改正規程附則第3項)

#### (3) 施行期日

平成27年4月1日

## 業務方法書及び中期計画の変更について

### １．業務方法書の変更について

平成２７年３月１２日に申請（２６森林総研第１３５１号）

平成２７年３月２０日に認可（農林水産省指令２６林整研第２６１号）

### ２．中期計画の変更について

平成２７年３月１２日に申請（２６森林総研第１３５０号）

現在、財務省協議中、年度内に認可予定



26 森林総研第1351号  
平成27年3月12日

農林水産大臣 林 芳正 殿

独立行政法人 森林総合研究所  
理事長 鈴木 和 夫



独立行政法人森林総合研究所の業務方法書の変更の認可について

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第28条第1項の規定により、別添のとおり、独立行政法人森林総合研究所の業務方法書の変更案を作成したので、認可申請いたします。

（担当：総合調整室）

農林水産省指令 26 林整研第 261 号

茨城県つくば市松の里 1 番地

独立行政法人森林総合研究所

理事長 鈴木 和夫

平成 27 年 3 月 12 日付け森林総研第 1351 号により認可申請のあった独立行政法人森林総合研究所業務方法書の変更については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 28 条第 1 項の規定に基づき、申請のとおり認可する。

平成 27 年 3 月 20 日

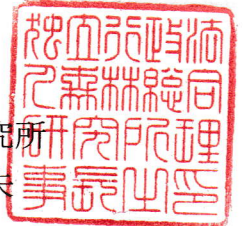
農林水産大臣 林 芳正



26 森林総研第1350号  
平成27年3月12日

農林水産大臣 林 芳正 殿

独立行政法人 森林総合研究所  
理事長 鈴木 和 夫



独立行政法人法人森林総合研究所の中期目標を達成するための  
計画（中期計画）の変更について

「独立行政法人通則法」（平成11年法律第103号）第30条第1項の規定に基づき、別添のとおり独立行政法人法人森林総合研究所の中期目標を達成するための計画（中期計画）の変更案を作成したので、認可申請いたします。

（担当：総合調整室）

## 水源林造成事業の実施状況について

### 1. 事業量の推移

(単位：ha、km)

年 度 項 目	2 3	2 4	2 5	2 6 (見込み)
新 植	1, 2 4 7	2, 0 3 1	3, 1 9 8	3, 1 4 0
間 伐	9, 2 6 2	6, 6 9 2	1 0, 3 4 0	4, 4 6 0
作業道	7 5 1	5 4 8	6 6 4	4 6 0

### 2. 事業内容

#### (1) 新植

当初から生育していた広葉樹等を群状もしくは帯状に残しながら、事業実施後に侵入した広葉樹等も残し、これらを活かしながら植栽木を育成することで針広混交林を造成している。

#### (2) 間伐

列状間伐等の技術を用いて間伐を実施し、間伐材の利用を促進している。

#### (3) 作業道

切り取る土量が少なく、間伐材等の丸太を有効に利用できる丸太組工法（のり留工）に取り組んでいる。

#### (1) 新植



新植当時



20年後

#### (2) 間伐



#### (3) 作業道



平成26年度第1回  
水源林造成事業リスク管理委員会

日 時 平成 27 年 3 月 16 日(月)15:00～  
場 所 森林農地整備センター 役員会議室

会 議 次 第

1. 開 会
2. 出席者紹介
3. 委員長挨拶
4. 森林農地整備センターのリスク管理の概要について
5. 水源林造成事業の概要及び事業費財源について
6. 水源林造成事業のリスクについて
  - ・ 水源林造成事業の契約に関すること
  - ・ 水源林造成事業の事業費に関すること
  - ・ 財政融資資金等の償還に関すること
  - ・ 水源林資産の保全に関すること
7. そ の 他
  - ・ 事務局から連絡事項(平成 27 年度委員会開催日程について)
8. 閉 会 挨 拶

第1回水源林造成事業リスク管理委員会名簿

	氏 名	役 職
委 員 長	切 石 勤 也	総括審議役（経理担当）
委 員 長 代 理	飯 田 道 夫	総括審議役（人事・労務担当）
委 員	原 田 隆 行	審議役（組織運営担当）
〃	下 平 敦	審議役（総合調整）代理、管理部長
〃	金 山 誠	森林業務部長
委員(外部有識者)	井 上 公 基	日本大学生物資源科学部 教 授
〃	武 田 仁	丸の内総合法律事務所 弁護士
〃	楡 井 宏 志	楡井公認会計士事務所 公認会計士

独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター  
水源林造成事業リスク管理委員会運営規程

平成27年 1月29日  
26森林整管第353号

(目的)

第1条 本規程は、独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター（以下「整備センター」という。）が実施する水源林造成事業におけるリスク管理を適切に実施することを目的とし、そのために必要な森林農地整備センター水源林造成事業リスク管理委員会（以下「リスク管理委員会」という。）の設置、構成及び運営に関し必要な事項を定める。

(構成)

第2条 リスク管理委員会は、委員長、委員長代理及び委員をもって組織する。

- 2 委員長は、総括審議役（経理担当）をもって充てる。
- 3 委員長代理は、総括審議役（人事・労務担当）をもって充てる。
- 4 委員は、審議役（総合調整担当）、審議役（組織運営担当）、管理部長及び森林業務部長並びに整備センター所長が委嘱する外部有識者ををもって充てる。

(職務及び権限)

第3条 委員長は、リスク管理委員会の事務を掌理する。

- 2 委員長代理は、委員長を補佐するとともに、委員長に事故があったときは、その職務を代理する。
- 3 委員は、第5条に規定する事項を審議する。

(招集)

第4条 リスク管理委員会は、必要に応じて年1回以上開催するものとし、委員長が招集する。

- 2 リスク管理委員会は、非公開とする。

(審議)

第5条 リスク管理委員会は、水源林造成事業におけるリスク管理に係る次号に掲げる事項について審議する。

- 一 水源林造成事業の契約に関すること
- 二 水源林造成事業の事業費に関すること
- 三 財政融資資金等の償還に関すること
- 四 水源林資産の保全に関すること

## 五 その他必要な事項に関すること

### (関係役職員等の出席)

第6条 委員長は、必要があると認めるときは、リスク管理委員会に整備センターの役員及び外部有識者を審議に出席させ、報告、意見又は資料の提出を求めることができる。

### (審議結果の報告、意見等の具申)

第7条 委員長は、第5条の審議結果を整理し、整備センター所長に報告するとともに意見等の具申も行うことができるものとする。

### (対策の推進)

第8条 整備センター所長は、前条の報告、意見等の具申を踏まえ、必要な措置を講じなければならない。

### (報告)

第9条 整備センター所長は、第7条の審議結果、意見等の具申及び第8条により必要な措置を講じた場合の措置状況を理事長に報告するものとする。

### (守秘義務)

第10条 委員は、委員会の事務を処理する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

### (事務局)

第11条 リスク管理委員会に、リスク管理委員会の事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局は、管理部財務課及び森林業務部森林企画課をもって構成する。

3 事務局長は、財務課長をもって充てる。

4 事務局次長は、森林企画課長をもって充てる。

5 事務局員は、財務課及び森林企画課の職員をもって充てる。

6 事務局長は、事務局の事務を掌理する。

## 附 則

この規程は、平成27年1月29日から施行する。



## 森林農地整備センターのコンプライアンス推進への取組について

森林農地整備センター  
コンプライアンス推進委員会

### はじめに

森林農地整備センター(以下「整備センター」という。)は、法令、諸規則、独立行政法人森林総合研究所(以下「研究所」という。)の諸規定にとどまらず、倫理、社会規範など整備センターが社会的信頼を得るために必要なルールすべてに基づいて行動することとし、平成20年に「緑の行動規範」を策定した。

整備センターは、「緑の行動規範」の浸透・定着・実践を推進するために、森林農地整備センターコンプライアンス推進委員会(以下「委員会」という。)が中心となって、毎年度の重点取組を定め、本部・出先機関の全役職員がコンプライアンス推進活動に取り組んできているところである。

整備センターとしては、本年3月13日に委員会を開催して、平成26年度の取組状況を総括するとともに、平成27年度重点取組方針を決定した。

### **I. 平成26年度取組の総括**

#### **1. 重点取組**

##### **① コンプライアンスを意識した実践行動**

会議等における「緑の行動規範」の周知徹底、ニュースレター等を活用した不祥事例等の情報共有、職場内討議、コンプライアンスセミナーへの参加等

##### **② 「明るく活発な職場づくり」の推進**

コンプライアンスの基礎となる「風通しが良く、職員が問題や不満を抱え込まない自由闊達に意見が言える職場づくり」のため、全職場において、コミュニケーションスキル向上、外部の講習会、発表会等への参加・交流、ハラスメント防止活動等を実施。苦情相談窓口の周知徹底等。11月のコンプライアンス推進月間での重点取組(詳細は3に記述)

##### **③ 地域社会との良好な関係**

地域住民・自治体・団体等との信頼関係の醸成を図るため、各職場において、事業を通じた植樹祭、森林教室等を実施。各地のイベント、ボランティア活動等に参加

##### **④ 情報セキュリティ意識の向上**

サイバー攻撃に対する知識を深めるとともに、情報漏洩につながるような重大事故を起こさないよう、eラーニング等の活用による全役職員を対象とした情報セキュリティ研修、セキュリティ危険情報の発信、ニュースレター等での注意喚起等

#### **2. コンプライアンスの周知徹底及び強化**

公共事業執行業務を担う法人としての特性を踏まえ、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、コンプライアンスに関する外部専門機関、弁護士等による各種研修の実施、外部機関の各種セミナー等への参加、コンプライアンス違反事例等の学習、「緑の行動規範」の周知徹底等

#### **3. コンプライアンス推進月間の取組**

平成26年11月のコンプライアンス推進月間においては、「明るく活発な職場づくり」をテーマにして全職場で取組を行った。

##### **① 明るく活発な職場づくりのための小冊子「コミュニケーションの実践編」を作成**

して各職場で学習

- ② 「明るく活発な職場づくり」の一環として「ハラスメント防止」をテーマに標語を募集し、ポスター等を掲示；  
最優秀作品「叱るより ほめて伸ばそう やる気の芽」

#### 4. コンプライアンス意識の浸透度把握

整備センターでのコンプライアンス意識の浸透度に関して、緑の行動規範 10 原則の各項目ごとに自己診断を行ったところ、以下の状況となった。

- ・ 全体平均評価値は 7.73 点で前年度の 7.46 点より向上した。また、すべての項目で、前年度と同等以上の評価値となった。
- ・ 基本 3 原則（法令遵守、倫理意識、社会正義）の評価値（浸透度）は 8 点台で高い。
- ・ 平成 26 年度重点取組として「情報セキュリティ意識の向上」に取り組んだ結果、「情報管理・開示」の評価値も 8 点台となった。
- ・ その他の項目はいずれも 7 点台であったが、重点取組として「明るい活発な職場づくり」に取り組んだ結果、「働きがい」「自己浄化能力」は 0.3 ポイント高くなった。
- ・ 自己診断の開始当初は 6 点台であった「地域貢献」「社会貢献」「環境保全」への取組は前年度より高くなり 7 点台（良くできる）となったが、他の項目に比べると評価値は低い。これは整備局・事務所など地域活動を積極的に行っている組織がある一方、地域との交流が少ない職場があるため。

（注）各項目ごとに、「完璧(10 点) 非常にできる(9 点) 良くできる(7 点) だいたいできる(5 点) できない(3 点) 全くできない(1 点)」のいずれかに自己診断したものを集計して平均値を算出。

#### 【全体総括】

各職場における重点取組方針を踏まえた活動、ニュースレター等による注意喚起、外部専門機関等による法令遵守研修などコンプライアンスの周知徹底・強化に取り組んできた結果、コンプライアンス意識は着実に向上してきていると評価できる。

中でも、平成 21 年度以降の重点取組として、コンプライアンスの基礎となる「風通しが良く、職員が問題や不満を抱え込まない自由闊達に意見が言える職場づくり」のため、取組方法を工夫しながら「明るく活発な職場づくり」に継続的に取り組んできたところであり、この効果は確実に現れている。

今後とも各人が日頃から「明るく活発な職場づくり」を意識した行動に心掛けていく必要がある。

他方、こうした取組が 6 年を経過する中で当初のコンプライアンス推進活動の焦点にブレが生じる懸念もあること、平成 25 年 12 月 24 日閣議決定「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（以下「基本的な方針」という。）への対応、研究機関における不正経理処理問題の発生等を踏まえ、整備センターとして、原点に立ち戻って、公共事業執行機関としてのコンプライアンス推進活動を強化していく必要がある。

## Ⅱ. 平成 27 年度重点取組方針

平成 27 年度の整備センターにおけるコンプライアンス推進に当たっては、「基本的な方針」を踏まえ、公共事業執行業務を担う法人としてのガバナンスを強化するため、法令遵守担当理事を設置するとともに、理事長、監事及び内部監査担当職員による重層的な監査体制の構築、契約の適正性を確保するための監視体制の強化及び担当職員の質の向上等に取り組んでいくこととする。

さらに、平成 27 年 4 月 1 日から国立研究開発法人森林総合研究所となり、森林保険センターが設置されること等から、森林総合研究所本所、森林保険センター及び整備センター間の内部統制とコンプライアンス推進活動の連携に取り組んでいくことが重要となっている。

平成 27 年度における整備センターのコンプライアンス推進活動は、新たな法令遵守体制等の下で、これまでの成果を踏まえた取組を各職場で継続実施していくことに加え、重点取組として、以下のとおり、不正を未然に防ぐためのリスク認識とコンプライアンス意識の強化に取り組むこととする。

### 1. コンプライアンス違反を未然に防ぐ組織づくり ～ 危険予知活動の実施 ～

(1) 整備センターにおける事務・事業の実施に当たっては、問題を「生まない」「育てない」「見逃さない」ことを目標に、全役職員が点検活動を行う。

具体的には、

- ① 造林契約地選定から各種施業を経て伐採・収穫に至る全ての行程における諸手続等(業務関係)
- ② 事業実施に直接又は間接的に関わる予算執行、会計経理、諸手続等(経理関係)
- ③ 組織に働く者にとっての服務等(総務関係)
- ④ 情報セキュリティ、外部との交流等(共通)

等について、部門・担当を問わず様々な視点から、法令・規程等から逸脱する可能性のある行動等をリスクとして分析・評価し、責任の所在を明確にしながら適正に対応していく。

(2) 点検に当たっては、組織の統制活動の形骸化を防ぐため、危機意識を持って、日常において「見過ごしがちな問題」や「気づかずにいる問題」など、コンプライアンスに抵触する可能性のある事項などを洗い出し、共通認識を醸成するとともに、整備センターのリスクとして整理する。

(3) 整備センターとして整理されたリスクについては、理事長へ報告して、森林総合研究所全体としてのリスク管理にも反映する。

(4) コンプライアンス違反の可能性があると思われる行為に対しては、「公益通報窓口」の活用を推進するなど適正に対処する。

### 2. コンプライアンス意識の強化

(1) 個々の役職員と職場全体でのコンプライアンス意識を強化するため、毎月、コンプライアンス・ハンドブック、ニュースレター（コンプライアンス便り）等を基に職場内ディスカッションを行う。毎月の各職場での取組を幹部会に報告する。

(2) コンプライアンスの強化・徹底のため、各種会議・研修等を利用して継続的な意識啓発の取組を行う。

(3) 本年 11 月を「コンプライアンス推進月間」として設定し、この期間に全役職員を対象とするコンプライアンス研修を実施する。

## 主要行事(平成27年2月10日～平成27年3月24日) 平成27年 3月25日

月 日	行 事 内 容	出 席 者
2月10日(火)	理事会(第10回)	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、森林農地整備センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事、両監事
10日(火)～ 13日(金)	会計実地検査 プランナリア対策・陸産貝類保全検討会	森林農地整備センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事 研究担当理事
12日(木)	外来種被害防止行動計画策定会議	研究担当理事
13日(金)	独立行政法人評価委員会林野分科会(第55回)	理事長、企画・総務担当理事、森林農地整備センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事
17日(火)	(一社)日本プロジェクト産業協議会「次世代林業シンポジウム」 森林再生事業化委員会(第26回) 監事監査(林木育種センター)	理事長、森林農地整備センター所長 森林農地整備センター所長 両監事
18日(水)～ 19日(木)	平成26年度評価・監査中央セミナー	両監事
19日(木)	沼田正俊元林野庁長官視察	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事
25日(水)	くるみ認定授与式 世界自然遺産地域の森林生態系における気候変動の影響への適応策検討等事業委員会	企画・総務担当理事 研究担当理事
26日(木)	育種運営会議(第5回) 水源林造成事業評価技術検討会	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事 森林農地整備センター所長
3月2日(月)	庁議	理事長
3日(火)	小笠原国立公園智島列島植生回復調査検討委員会	研究担当理事
4日(水)	次世代木造建築実験棟竣工式 環境委員会(第3回) 理事会(第11回) 研究所会議(第3回)	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事 理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、業務承継円滑化・適正化担当理事 理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、森林農地整備センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事、両監事 理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、森林農地整備センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事、両監事
5日(木)	研究推進評価会議 業績審査委員会(第4回)	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、両監事 理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事
6日(金)	野口聡一字宙飛行士来訪	理事長
9日(月)	牧元幸司林政部長視察	理事長、研究担当理事
10日(火)	山田太郎参議院議員視察 森林共生フォーラム第1回研究会講演「我が国の木材需要の歴史と将来展望」 監事による理事長・理事へのヒアリング	企画・総務担当理事、研究担当理事 企画・総務担当理事 理事長、企画・総務担当理事、両監事
11日(水)	東日本大震災4周年追悼式 森林保険受入れ拡大プロジェクトチーム 監事による理事へのヒアリング	理事長 企画・総務担当理事 研究担当理事、両監事
12日(木)	樹木医学会理事会 小笠原諸島ネズミ対策検証委員会	理事長 研究担当理事
13日(金)	樹木医制度審議会(第3回) 日本木材総合情報センター記念セミナー ハラスメント防止研修 センターコンプライアンス推進委員会	理事長 理事長 企画・総務担当理事、研究担当理事 森林農地整備センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事
15日(日)	日本木材学会創立60周年記念式典・講演会	理事長
16日(月)	神戸大学女性研究者養成システム改革加速事業総括シンポジウム 小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会(第2回) 水源林造成事業リスク管理委員会(第1回)	理事長 研究担当理事 森林農地整備センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事
17日(火)～ 19日(木)	日本生態学会大会(第62回) 監事による理事長への監査報告説明	研究担当理事 理事長・両監事
21日(土)	国際森林デー森林総合研究所シンポジウム	理事長、研究担当理事、森林農地整備センター所長